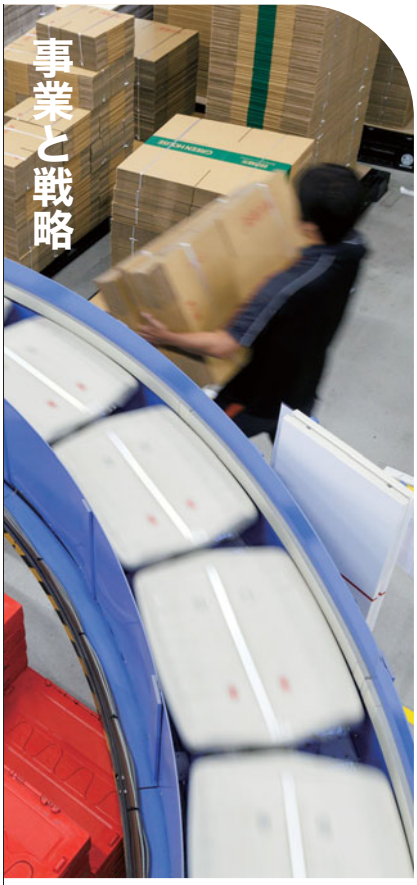
INNOVATE LOGISTICS

SBS GROUP **INTEGRATED REPORT 2025**

SBSグループ統合報告書



CONTENTS

SBS GROUP
INTEGRATED REPORT 2025

02 本レポートについて
03 SBSグループについて
05 経営理念とその実践
07 SBSグループの価値創造プロセス
09 KEY TOPICS
11 これまでの道のり

13 トップコミットメント
21 企業価値拡大に向けた取り組み
23 事業概況と財務状況
27 3PLの戦略的展開
31 グループ会社の連携による競争力強化
37 経営リスクの管理
41 気候変動リスクの管理
45 SBSグループが追求するSDGs

49 サステナブルな世界に向けて

環境／ENVIRONMENT
53 取り組みの総括
55 SBSグループの脱炭素への取り組み
56 中・長期環境計画
57 物流の低炭素化に向けて

安全／SAFETY
59 取り組みの総括
61 教育・啓発、事故防止
62 安全運転管理

社会／SOCIAL
63 取り組みの総括
64 お客様そして社会との関わり/取引先との関わり
65 SBSグループの人財戦略
69 社会貢献活動

ガバナンス／GOVERNANCE
71 基本的な考え方
72 コーポレート・ガバナンス体制
73 取締役・執行役員
77 実効性の確保
80 株主およびステークホルダーとの建設的な関係の維持
82 コンプライアンス
83 危機管理
84 情報セキュリティ

85 財務・事業情報
87 ESGデータ
89 ESG関連方針
91 環境関連各種指数算定方法について
92 会社概要と株主の状況

統合報告上の主題

■物流市場の変化
国内外の物流市場の短・中・長期的な変化を見据えた機動的な対応と成長戦略

■M&Aとグループシナジー
成長戦略の核としてのM&Aと、その効果を最大化するプロセス

■3PL
企業の物流業務を包括的に手がけ最適化するサービスの強化と展開

■物流施設開発
物流インフラ増量の核として、かつ3PLの基礎として、計画的に増床

■テクノロジー
LT※・ITを戦略的に活用し、価値創造と競争力強化に結び付ける　※Logistics Technology

■品質と安全
事業活動の根幹となる輸送・サービス品質と安全の確保

■人財
当社グループの成長、ひいては我が国の物流の発展を支える多様な人財の獲得と育成

■働き方と生産性
新しい働き方を実現する環境づくりと、業務生産性の継続的向上の追求

■エネルギー・気候変動
エネルギー需給ギャップや気候変動のリスクに長期視点で戦略的に対応

■危機管理
自然や人為による災害、国際情勢の変動を含む、経営にとっての危機への備えの充実

■社会との関係
幅広いステークホルダーの皆様との対話に根差した共生と協働

■ガバナンス
価値創造の基礎となるコーポレート・ガバナンスの仕組みを改善し進化させる

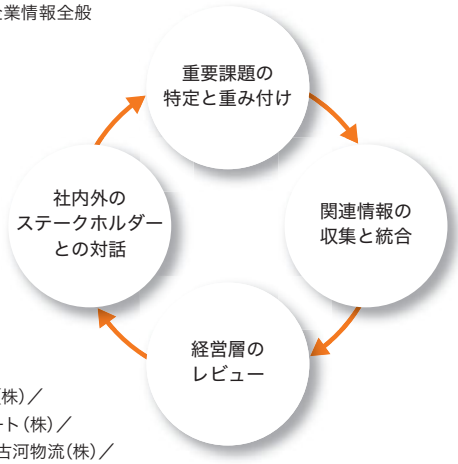
本レポートについて

編集方針

SBSグループは、その短・中・長期的な価値創造に関心をお寄せくださっているステークホルダーの皆様のために、統合レポートを年次発行しています。統合レポートでは、経営理念と経営ビジョンを基礎に、事業活動とサステナビリティ経営の推進状況をご報告しています。情報の正確さと信頼性を期するとともに、当社グループについて事前の知識をお持ちでない方にも無理なくお読みいただけるように、明確で平易な記述とすることを心がけています。なお、SBSグループのウェブサイトでは、本レポートに掲載されていないサステナビリティ情報のほか、IR情報や企業情報全般も網羅的に開示しています。
https://www.sbs-group.co.jp

報告プロセス

本レポートの内容は、当社グループの短・中・長期的な価値創造能力への影響が大きい主題を軸として構成しています。その特定と重み付けは、年次の報告サイクルにおける起点として環境変化を踏まえつつ慎重に実施し、報告内容の基礎としています。関連情報を有機的に統合して作成したレポートは、経営層のレビューを経て、印刷媒体および電子媒体で公開しています。



報告対象範囲

■国内子会社（12社）
SBS東芝ロジスティクス（株）／SBSリコーロジスティクス（株）／SBSロジコム（株）／SBSフレック（株）／SBS即配サポート（株）／SBSゼンツウ（株）／SBS NSKロジスティクス（株）／SBS古河物流（株）／SBSスタッフ（株）／SBSファイナンス（株）／マーケティングパートナー（株）／SBSアセットマネジメント（株）

■公益財団法人
公益財団法人 SBS鎌田財団

報告対象期間

2024年度（2024年1月～12月）

さまざまなものを
最適な環境で安全・安心に、かつ
よりサステナブルな方法で
運び届ける

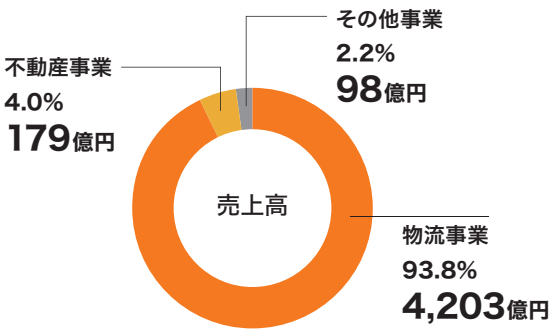
SBSグループの事業

総合物流事業
トラック輸送／鉄道利用輸送
低温物流／物流センター運営
国際物流／流通加工
企業向け即配便
個人宅配達（個配）
法人移転・個人引越
館内物流／3PLコンサルティング

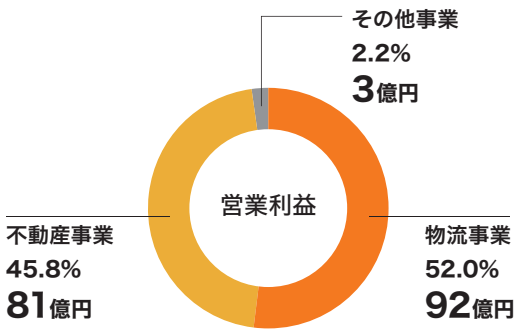
不動産事業
賃貸事業
開発事業

物流支援事業
マーケティング事業
ペットウェルネス事業
保険・リース
環境事業
人材事業

セグメント別構成比（2024年12月実績）



4,481億円



177億円

主な事業リソース ※2025年1月1日現在

グループ従業員数

23,513名

正社員10,712名
有期雇用従業員12,801名

運営倉庫床面積

約108.5万坪

うち自社開発約26万坪

拠点数

772拠点

国内716、海外56

保有車両台数

6,726台

いずれも環境配慮型車両

連結子会社(41社) ※2025年1月1日現在

SBS東芝ロジスティクス㈱
SBSロジスター㈱／東芝ロジスティクス上海外高橋社
東芝ロジスティクス杭州社／東芝ロジスティクス大連社
東芝ロジスティクス香港社／東芝ロジスティクスシンガポール社
東芝ロジスティクスフィリピン社／TLフォワーディングサービス・フィリピン社
東芝ロジスティクスタイ社／TLサービスタイ社
東芝ロジスティクス・マレーシア社／東芝ロジスティクス・ベトナム社
東芝ロジスティクス・インド社／東芝ロジスティクス米国社
東芝ロジスティクス欧州社

SBSリコーロジスティクス㈱
SBS三愛ロジスティクス㈱／RICOH LOGISTICS CORPORATION
RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS(H.K)Ltd.
理光国際貨運代理(深圳)有限公司／SBS Logistics(Thailand)Co., Ltd.
SBS Vietnam Co., Ltd.／㈱ジャス／SBSグローバルネットワーク㈱

SBSロジコム㈱
SBSフレイトサービス㈱／SBSロジコム関東㈱／旭新運輸開発㈱

SBSフレック㈱
SBSフレックネット㈱／㈱日ノ丸急送

SBS即配サポート㈱

SBSゼンツウ㈱

SBS NSKロジスティクス㈱

SBS古河物流㈱

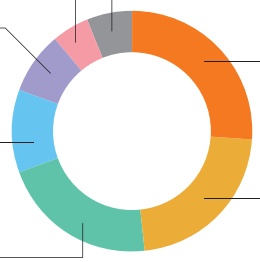
SBSスタッフ㈱

SBSファイナンス㈱

マーケティングパートナー㈱

SBSアセットマネジメント㈱
㈱エルマックス

各社別売上高構成比 (2024年12月期実績)



SBSゼンツウ 5%
〈主要取扱製品〉
食品物流、食品宅配

SBS即配サポート 8%
〈主要取扱製品〉
企業向宅配

SBSフレック 11%
〈主要取扱製品〉
食品物流、食品宅配

SBSロジコム 21%
〈主要取扱製品〉
食品スーパー、百貨店、ドラッグストア、EC等

その他 6%

SBS東芝ロジスティクス 26%
〈主要取扱製品〉
国際物流、電化製品、医療機器、精密機器等

SBSリコーロジスティクス 22%
〈主要取扱製品〉
国際物流、精密機器、電子部品等、EC、企業向宅配

4,481億円

※各社の子会社実績を含む

For Your Dreams.

SBSグループは、「夢」を追い続けています。

30余年前、トラック1台でスタートしてから現在に至るまで
持続的な成長と、戦略的M&Aにより仲間を増やし、
夢に賛同する多数の物流企業で働くプロフェッショナルが連帯することで、
独自の専門性とサービスの多様性を磨いてきました。

創業の志を忘れない唯一無二の物流メガベンチャーとして、
SBSグループは進化し続けます。

経営理念と経営ビジョン PHILOSOPHY & VISION

“ロジスティクス・テクノロジー(LT)×IT”で成長するメガベンチャー

業界トップティアの地位を確固たるものとし、あらゆる顧客ニーズに応えるとともに、
社会と共生し信頼される企業を目指す

経営ビジョン VISION

1. サービスの提供を通じお客様の価値創造へ貢献
2. 社会インフラとしてESGを重視し、全てのステークホルダーに貢献
3. 継続的かつ業績に応じた利益還元

経営理念 PHILOSOPHY

- われわれの提案するサービスによって、お客様に喜ばれ、株主に喜ばれ、そして社員の幸せにつながる会社を目指す。
- 企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす。
- 社会的責任なくして企業の発展はあり得ない。社会と共に生き、人々に喜ばれ、広く内外社会の発展に貢献する。

経営理念の主な実践状況 (2024年度)

お客様

総走行距離	131,058,612.609 km
連結売上高	4,481 億円

株主

ROE(自己資本純利益率)	11.5 %
ROA(総資産純利益率)	6.0 %
1株当たり配当金	70 円

社員

研修実施項目	61 項目
研修参加実数	12,975 名
年次有給休暇取得率 ※主要6社	55.3 %

社会と環境

Gマーク取得事業所数(取得率)	211 事業所(91.9%)
物流研究助成	5 件
社会的養護を受ける学生への奨学金給付	55 件
環境投資	4,227 百万円
環境効率(CO_2排出量の売上高原単位)	24.237 t/億円(過去3年間で14.14%改善)
モーダルシフト輸送量	383,840 t
再生可能エネルギー総発電量	16,609 千kWh

持続可能な発展

SBSグループの価値創造プロセス

INPUTS

企業活動に活用する資本

財務資本

積極的な投資活動と財務健全性の維持との均衡を保つ。目標とする自己資本比率を30%と設定。株主への利益還元は、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努める。

サービス提供資本

物流施設、車両、設備・機器、情報システム、サービス拠点をはじめとする包括的な物流業務のインフラを、お客様の変化するニーズを十分に満たせる規模と品質で整備する。

人的・組織的資本

人的資本経営に関する基本戦略のもとで、社員の能力向上とキャリア開発の支援、ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョンの向上を図りながら、業務品質・生産性の向上のための仕組みも構築・運用する。

知的資本

幅広い物流サービスの運用能力をさらに高めるとともに、お客様の課題解決につながる知識の組織的な蓄積、共有、開発を進める。

社会関係資本

ステークホルダーとの対話を通じて各々の期待・要請を把握し、企業活動に反映し、社会との共生と協働に努める。特に、物流事業者への最も重要な社会的要請である安全の確保に注力する。また、企業市民として社会・地域に貢献する。

自然資本

国内外の物流システムをより効率的で持続可能なものとし、各国・地域そして地球規模の自然を健全なものに維持することに貢献する。

物流という社会インフラを提供するSBSグループの事業は、幅広い資本に支えられています。
こうした資本を充実させることができるよう、開かれた視野を持って成長戦略の策定と推進にあたるよう努めています。

物流の
パラダイムシフトを牽引する
ハイブリッド経営

物流を通じ、
人々の暮らしの安定と
持続可能な社会の実現に貢献

OUTCOMES

中・長期的な価値の創造と資本の充実

財務資本

売上高5,000億円を早期に
達成し、さらに先を見据える

サービス提供資本

これからのお客様ニーズに応える
物流システム

人的・組織的資本

各人材の能力と
グループシナジーを最大化

知的資本

これからの3PL／4PL
ビジネスモデルを支える
技術・ノウハウの蓄積と活用

社会関係資本

幅広いステークホルダーとの
信頼・協力関係を構築

自然資本

気候変動の2℃目標の実現への
ロードマップ

指標	推移				
	2020	2021	2022	2023	**2024**
総資産（百万円）	254,550	277,197	296,898	301,317	**317,287**
純資産（百万円）	68,146	80,707	92,172	102,592	**112,948**
自己資本比率（%）	19.9	21.9	23.7	26.4	**27.8**
ネットD/Eレシオ（倍）	1.44	1.23	1.01	0.90	**0.80**
株主数	3,664	4,501	4,247	4,804	**5,157**
事業拠点数	716	674	678	707	**716**
倉庫数（自社保有+借棟数）	401	412	504	575	**577**
車両台数	4,405	4,884	5,080	5,165	**5,057**
フォークリフト台数	1,369	1,488	2,154	2,278	**2,554**
設備投資額（百万円）	11,507	14,501	17,859	10,952	**14,738**
従業員数※	23,270	23,950	23,773	23,944	**23,809**
研修参加実数	6,824	8,966	10,658	11,693	**12,975**
ISO9001（品質）認証取得法人数	6	7	7	7	**7**
ISO14001（環境）認証取得法人数	8	9	9	9	**9**
ISO27001（情報セキュリティ）認証取得法人数	5	5	5	5	**5**
グループ平均燃費（km/L）	5.01	5.03	5.05	5.05	**5.05**
エコドライブ受講人数（累計）	1,570	1,617	1,662	1,697	**1,709**
受賞・表彰件数	4	7	8	5	**12**
Gマーク取得事業所数	167	169	177	189	**211**
事故率（車1台当たりの年間事故率）（%）	0.84	0.85	0.98	0.81	**0.77**
物流研究助成件数	6	4	7	5	**5**
社会的養護を受ける学生への奨学金給付件数	74	76	86	50	**55**
フードバンク支援費（百万円）	2.23	2.41	2.92	1.36	**3.5**
環境効率（CO_2排出量の売上高原単位）（t/億円）	40.77	28.23	26.76	26.63	**24.24**
再生可能エネルギー発電能力量（kWh）	11,017	11,146	12,734	19,987	**16,609**
静脈物流（廃棄物）取扱量（t）	9,371	7,579	9,195	10,160	**8,924**
環境投資額（百万円）	4,444	3,581	1,972	2,046	**4,227**

※すべての就業人員数であり、有価証券報告書記載の数値とは異なります。

2月 グループ最大の物流拠点「野田瀬戸物流センターA棟」竣工

SBSグループ会社が合同で運営する初のマルチ倉庫となる同センターは、地上4階建て、延床面積50,332坪を擁するグループ最大の物流拠点であり、お客様のあらゆるニーズへの対応を可能としています。建物のうち1フロア（約1万坪）は、グループ初となるECプラットフォーム事業の戦略拠点「EC野田瀬戸物流センター」として、EC事業者が相乗りで物流ロボットやマテハン※を利用できる、共同利用型のセンターとなります。

※マテハンは「マテリアルハンドリング」のことで、物流業務を効率化・自動化するために用いる機械の総称です。

2-4月

「Shopify」および「ecforce」と連携

SBSグループが提供するECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の利便性を高めるため、外部サービスとの連携を進めています。2月にはShopifyのプラットフォームを利用するEC事業者の皆様の事業拡大に寄与するため、Shopifyとのシステム連携を実施。また、4月にはお客様のEC構築における運用効率や売上の向上を目的に、統合コマースプラットフォーム「ecforce」とのシステム連携も開始しました。いずれも、2月から稼働するEC物流の大規模戦略拠点「EC野田瀬戸物流センター」でご利用可能な仕組みとなっています。

EC物流お任せくん

3月～

EVに改造した中古トラックを試験走行

SBSグループは、2030年までに中・小型車両を中心に1,000台程度の車両のEV化を図っています。その一環で、SBSゼンツウが所有し、長期間使用されたディーゼルトラックのEV化を進めています。株式会社IATおよびヤマトモビリティ&Mfg.株式会社との協業で、2024年3月から中古のいすゞエルフ2tや三菱ふそうキャンター1.5tを使用した検証を実施。これらは、量産を前提とした小型ディーゼルトラックのEV改造としては、国内初の取り組みとなります。一充電当たりの走行距離など、新車EVトラックと比較しても性能が劣らないことが確認でき、低コストかつ短納期で現場に戻すことができる目途が立ちました。

SBSグループの価値創造において重要な
2024年度のトピックをご報告します。

KEY TOPICS

5月 物流現場改善優良認定制度において2024年度プラチナに認定

SBS東芝ロジスティクスは、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会(JILS)が主催する「全日本物流改善事例大会2024」にて最高位であるプラチナ認定を受けました。①従来の箱をDFL(Design for Logistics)思考にてオール段ボール化・コンパクト化に取り組んだ結果、包材費65%減、作業工数30%減、プラ100%減、CO_2排出量25%減を実現しました。②顧客のEC成長計画に対応して、小物エリアに特化した台車を商品のサイズ別に作り、サイズに合った台車を指示できるシステムを開発して、現場と一体となったトライ&エラーにより目標生産性を達成しました。

7月 NSKロジスティックスがSBSグループ入り

SBSホールディングスは7月1日、日本精工株式会社の物流子会社であるNSKロジスティックス株式会社の普通株式66.61%の取得を発表しました。10月1日に手続きを完了し、同社の新社名を「SBS NSKロジスティクス株式会社」としました。今後、同社を含めたグループ会社間のシナジーを最大限に発揮し、物流業界全体の課題である『2024年問題』の解決と、サステナブルな物流網の維持に向けた取り組みを一層加速させていくことをSBSグループ代表の鎌田正彦が表明しました。

8月 「物流センター横浜福浦」オープン

SBSリコーロジスティクスは、8月から本施設の稼働を開始しました。総面積17,000坪超の大型拠点は交通アクセスに優れ、国内生産貨物や輸出入貨物の取り扱いにも最適です。センター内は、高層ラックに対応可能なフォークリフトや、システム入力により無人で荷物を運搬できるAGVを導入。全国拠点をつなぐ幹線網や商品の検査・キッティング・セットアップなどの流通加工技術と組み合わせ、安全・安心で効率的な倉庫管理を実現します。

9月～ 能登半島地震で発生した災害廃棄物の輸送

SBSロジコムは、9月27日より能登半島地震で発生した災害廃棄物の輸送を開始しました。石川県輪島市や珠洲市での建物解体に伴う災害廃棄物を、川崎、横浜の両市が所有する鉄道輸送コンテナで都内の貨物駅に運搬。そこから陸路で東京都内の清掃工場および川崎市浮島処理センター(川崎市川崎区)に運び、焼却処理します。

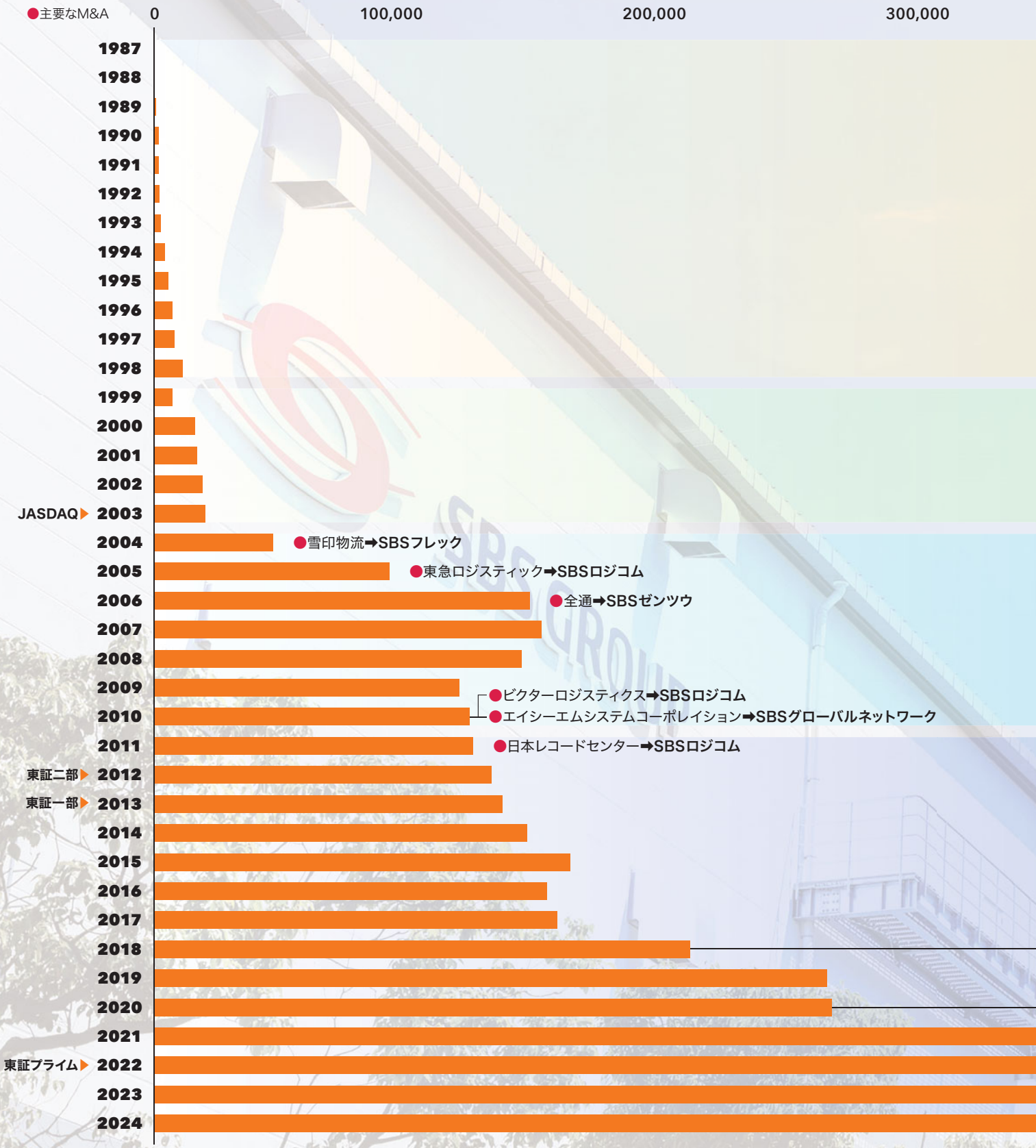
11月～ 置き配新サービス「SBS Ecoロジ便」提供開始

11月1日より、新しいサステナブルな配送手段としてSBSグループが提案する置き配サービス「SBS Ecoロジ便」の提供を開始しました。初期対象エリアは一都三県で、今後段階的に拡大する計画です。リーズナブルな価格での配送、再配達率削減によるCO_2排出量の削減、そしてドライバー不足の解消を同時に実現することが狙いです。

これまでの道のり

SBSグループは、1987年に当時は画期的だった即日配送サービスを提供する運送会社として発足しました。
お客様のニーズに応える努力をひたすら重ねることで辿ってきた今日までの道のりは、これからも続いていきます。

創業以来のSBSグループ売上高の推移（単位：百万円）



400,000　500,000

第1期（1987～1998）

創業から事業の多角化へ

1987年12月、東京都江東区佐賀に50坪ほどの倉庫を借り、軽トラックの配送事業を開始しました。首都圏を対象エリアとする企業間即日配送を軸に事業規模を拡大しました。顧客ニーズに応え、倉庫、トラック輸送、メーリングなどの事業も次々に開始しました。1998年1月には、SBSグループの成長戦略の中核となっていく3PLサービスの営業を開始しました。

第2期（1999～2003）

総合アウトソーシング企業として株式上場

総合アウトソーシング企業としてさらなる発展を目指し、商号をエスビーエスに改めました。メーリングや人材派遣事業の拡大、産業廃棄物処分業への進出、国際物流会社の設立などを進め、成長を続けます。次のステージへ向け、足かけ4年の準備期間を経て、2003年にJASDAQ上場を果たします。

第3期（2004～2010）

M&Aによる成長

アウトソーシング機能の品揃えを充実させていく一環として、他社との協働や提携、そしてM&Aを進めていきました。2004年には雪印乳業の物流子会社の株式を取得し、食品物流へ参入。これを皮切りにM&Aを次々と実施し、売上高は1,000億円を突破しました。その後、選択と集中による事業整理や管理部門の強化も行い、SBSグループ体制を固めました。その間、大型物流施設の自社開発も進めています。

第4期（2011～）

SBSブランドの構築

物流と施設を一体化する独自の成長戦略を展開。3PLサービスに磨きをかけつつ、その拠点となる物流センターを整備しています。M&Aで新しいメンバーを迎え入れる中、企業価値向上を目指してブランド統一も実施しました。東日本大震災の試練も経て、2012年に東証二部へ上場し、2013年には東証一部への指定替えとなりました。2022年には東証プライム市場へ移行しています。

- リコーロジスティクス➡SBSリコーロジスティクス
- 東芝ロジスティクス➡SBS東芝ロジスティクス
- 東洋運輸倉庫
- 古河物流➡SBS古河物流
- NSKロジスティクス➡SBS NSKロジスティクス

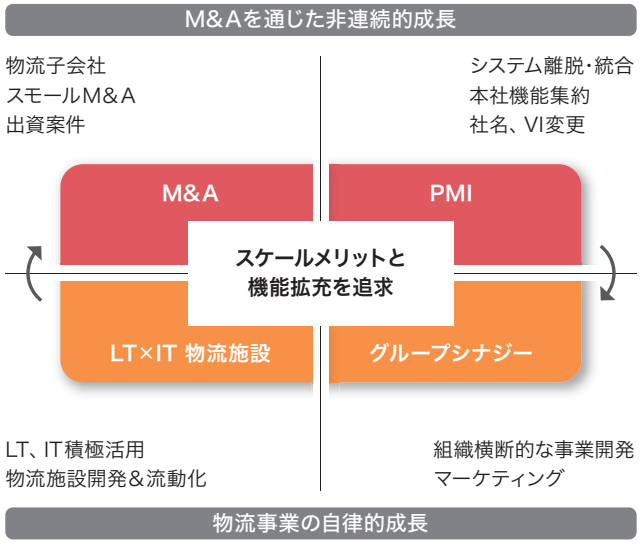
物流の未来を切り開く

SBSグループのDNAは、新たなことへの挑戦にあります。
1987年に「首都圏の即日配送」という当時では革新的なサービスで創業して以来、当社グループは挑戦を積み重ねることによって成長を実現してきました。ナショナルブランドの物流機能を担う企業を迎え入れながら、DNAである不屈のベンチャー精神を共有し、挑戦する企業集団としての規模を拡大しています。
「“ロジスティクス・テクノロジー（LT）×IT”で成長するメガベンチャー」が、今日の私たちのアイデンティティです。
SBSグループは、これからの物流ニーズと事業環境を見据えた成長戦略を中・長期的な視野から展開し、物流の未来を切り開いています。

2024年12月期のレビューと2030年度への新たな目標

2024年12月期は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大などにより国内消費に回復傾向がみられた一方で、資源・原材料価格の高騰、生活必需品の価格上昇、人手不足の影響の深刻化といったマイナス要因にも見舞われ、景気の先行きへの不透明感は拭えませんでした。そして、半導体不況や物価高騰に起因した買い控えなどによる物流量の減少、「物流の2024年問題」と呼ばれる輸送能力不足とコスト上昇は、物流業界全体に苦戦を強いることになりました。
当社グループは、主力の物流事業における3PLやその発展形で

SBSグループ成長戦略



不屈のベンチャー精神を持ち続けながら、売上高1兆円への確かな歩みを進めています。

SBSグループ代表 鎌田正彦

ある4PLビジネスの獲得を進めたことに加えてワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を開始しました。関東、関西の両地域でEC物流対応の大規模な物流センターを開設したことをはじめ、幅広いお客様のEC物流のニーズにお応えできる体制を整えてきた成果です。

2024年12月期の連結業績は、売上高は前年同期より162億33百万円増(+3.8%)の4,481億45百万円となりました。一方、営業利益は同20億14百万円減(▲10.2%)の177億4百万円、経常利益は同12億84百万円減(▲6.5%)の184億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億37百万円減(▲4.3%)の96億19百万円となりました。

私は、増収減益というこの結果を厳しく受け止めています。2025年以降は、物流事業を中心とした高成長を目指すとともに、その利益率を大幅に向上させるための打ち手を多角的に講じていきます。そして、2030年度の連結売上高7,000億円、物流事業の営業利益率4.5%という目標を達成します。

収益構造改革

2024年度には2.2%にとどまった物流事業の営業利益率を、早期に4.5%以上へと回復させるために、収益構造改革を進めています。

その第一の柱は、新規事業所開設によるコストの縮小です。自車・傭車の積載率向上、倉庫のキャパシティの最大化、価格適正化の徹底といった施策により、2025年度には前年度から11.8億円の営業利益改善を見込んでいます。これを2030年度に向けて継続していく計画です。

第二の柱が、倉庫の空き坪数の削減です。2024年度は、拠点新設が相次いだことを主因に空き坪が25,500坪にも達しました。営業を強化することで、2025年度内に3,600坪まで圧縮でき、9.6億円の営業利益改善が見込めると予想しています。これにも、2030年度まで腰を据えて取り組みます。

第三の柱は、人員構成の最適化です。人材派遣・業務請負から直接雇用へのシフトによって安定した現場運営を図り、ベテラン正社員を新規営業などのプロフェッショナルとして再配置し、リスキリングを活性化します。そして、人的資本の価値向上と労務コストの増加抑制を同時に実現します。

これらに加え、原材料・エネルギー価格などの上昇を考慮した料金の適正化も、サービスの改善提案と適宜組み合わせながら実施しています。

2024年12月期業績(連結)

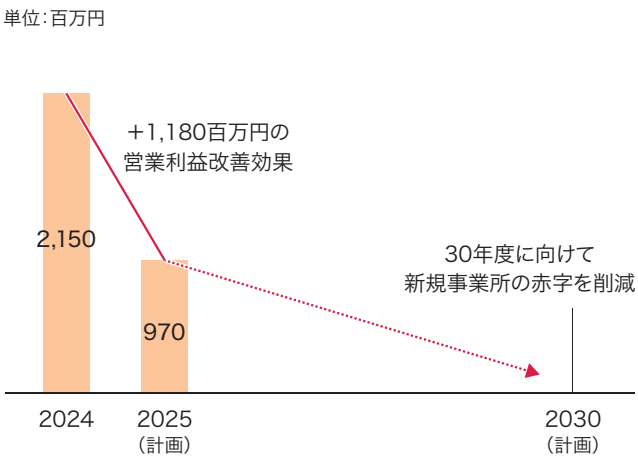
売上高	4,481 億円	(+3.8%)
営業利益	177 億円	(▲10.2%)
経常利益	184 億円	(▲6.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	96 億円	(▲4.3%)
EPS (1株当たり当期純利益)	242.19 円	(▲4.3%)

2030年度数値目標

売上高 **7,000** 億円

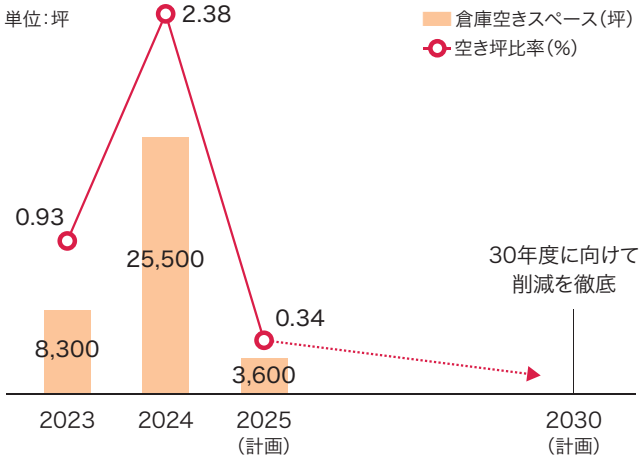
物流事業営業利益率 **4.5** %

新規事業所開設時の赤字幅を縮小



主要6社・国内の拠点が対象

倉庫の空き坪数の削減



主要6社・国内の拠点が対象

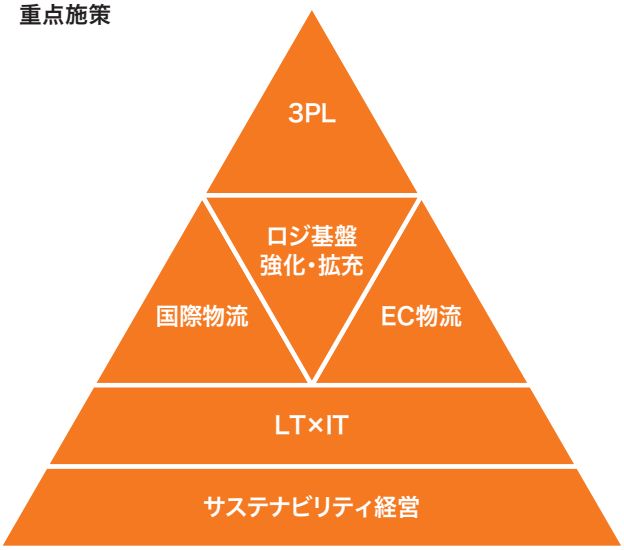
SBS Next Stage 2025の進捗

「SBSグループ3カ年経営計画:SBS Next Stage 2025」は、当社グループの2025年度までの重点施策と数値目標を示しています。重点施策は、長期的な視点に立った成長戦略を、より具体的に展開しています。
2024年度には、3PL、国際物流、EC物流の各事業分野で、グループプラットフォーム構築に進捗が得られました。それらを支える物流施設、LT×IT、サステナビリティ経営という各基盤領域も、着実に強化が進んでいます。
なお、市場環境の変化を受けて、不本意ですが2025年度の売上・利益目標を下方修正しました。まずはこの目標をしっかりと達成し、次のステージへ向かう所存です。

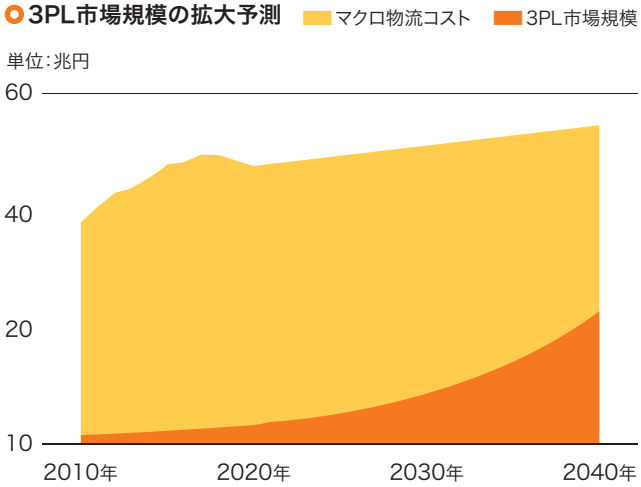
3PL

SBSグループが提供する3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)では、物流施設開発と融合した独自のビジネスモデルが競争力と成長力の源泉です。これに磨きをかけながら、独自の強みを持つ物流企業を新たに迎え入れ、かつグループ横断的な営業開発体制も強化するのが当社グループの流儀です。新規3PL受託の拡大促進と、既存のお客様向けの3PL事業の深堀りを、両輪として強力に進めています。
2024年10月には、日本精工(NSK)グループの物流機能を担ってきたNSKロジスティクスが当社グループに加わりました。これにより、国内外における当社グループの3PLサービス基盤がさらに充実します。
3PL市場はこれから2030年、そして2040年へ向けて勢いを増しながら成長すると予想されています。当社グループは高度な専門性を求める荷主様のニーズに応え、伸びる需要を旺盛に取り込みます。3PL大手としての当社グループの社会的認知度も着実に高まってきました。3PLの売上高として2025年度に2,635億円達成する計画です。

SBS Next Stage 2025 重点施策



3PL市場規模の拡大予測



※JILS「2022年度 物流コスト調査報告書」、LOGI-BIZ「3PL白書」(23年9月号)のデータをもとにSBSホールディングスが作成しました。

3PL売上高実績と目標

2024年度実績 **2,427**億円

2025年度目標 **2,635**億円

(前年にお伝えした2,560億円から修正)

ロジスティクス基盤

SBSグループは、ロジスティクス基盤を整えることに多くの力を注いできました。具体的な物流施設をお見せすることがお客様の関心と信頼を生み、重要な物流機能を大きくお任せいただくことにつながる。それが私たちの信念です。この信念は、数多くの実例によって裏付けられてきました。

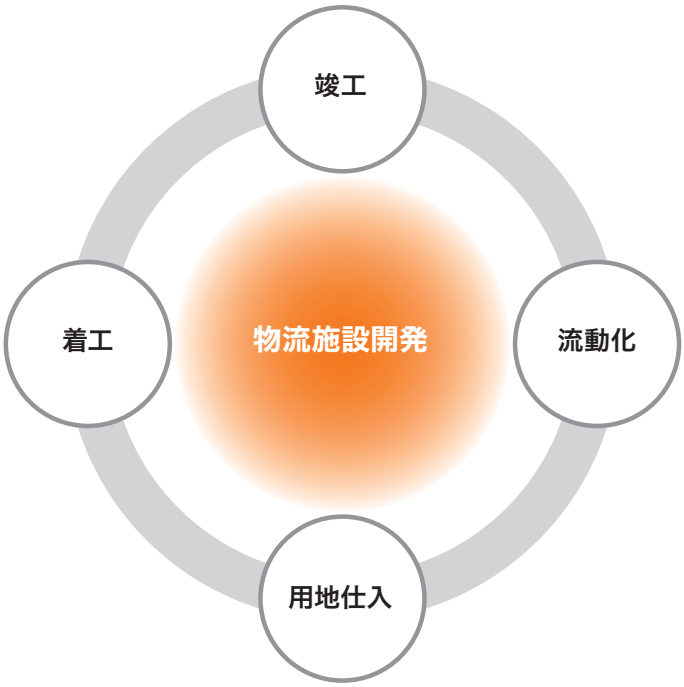
2024年度も、2月に野田瀬戸物流センター(4万坪)を稼働させ、8月には物流センター横浜福浦(1.7万坪)が開所を迎えるなど、11.7万坪の増床を進めました。そしてついに、当社グループの物流施設の運営床面積が100万坪を突破しました。

こうした物流施設を流動化することにより、資金を迅速に回収し、次の開発を可能にしています。2024年度には、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡ならびに深川倉庫(東京都江東区)の譲渡を実施しました。

2025年度には6万坪の増床を計画し、2026年度以降に向けては潜在運営面積で約16万坪分の用地を取得済みです。対象エリアは関東、関西にとどまらず、九州、東北、北海道にまで拡大しています。

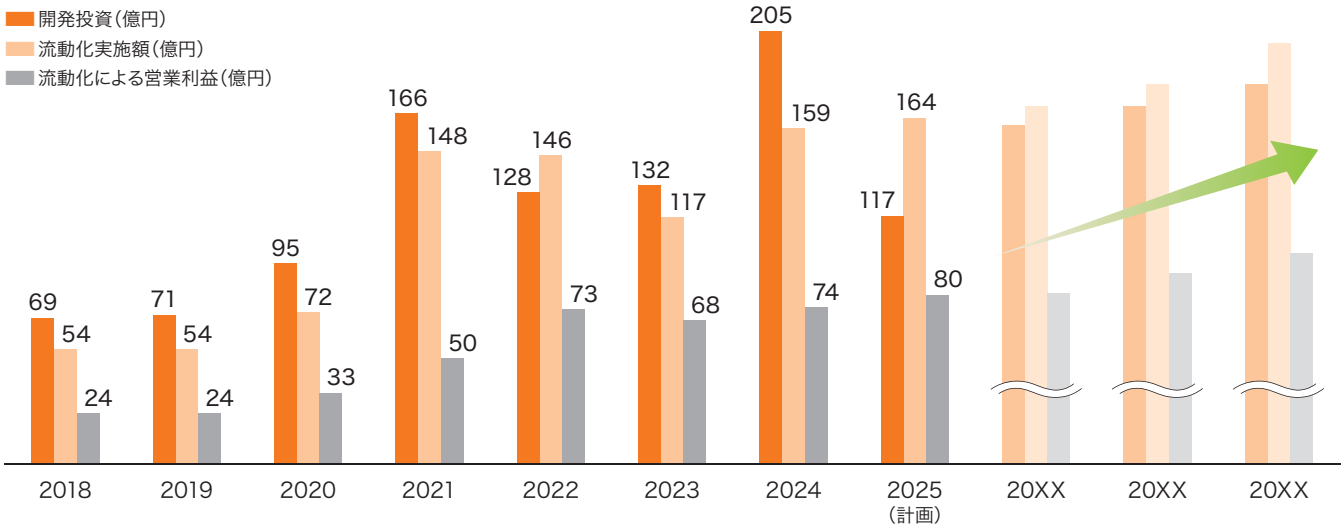
質的・量的な物流施設の整備をすることで、確実に売上高が増え、次のステップにつながる。これからは、このサイクルをさらに勢いよく回していきます。

物流施設の開発と流動化のサイクル



物流施設を整備し、売上高が増え、次のステップにつながるサイクルを、さらに勢いよく回していきます。

不動産流動化による利益創出



国際物流

SBSグループは、その物流サービスを国際的に展開し、さらにそのネットワークを広げています。2024年度の売上高は544億円（前年+27億円）でした。2025年度は、海上運賃の下落の影響を見込みながらも、売上高560億円を確保する計画です。
昨年度までに、海外現地法人を持つグループ会社のうち、特に強力なネットワークを持つ2社（SBS東芝ロジスティクス、SBSリコーロジスティクス）を中心とする事業拠点の統合・再構築を行いました。これにより、東アジア・東南アジアの発着貨物と同エリアの域内物流の取引拡大を狙う基礎ができました。
2025年4月には、ブラックバード ロジスティクスB.V.（オランダ）の株式を80.0%取得しました。これによって、当社グループは欧州の最大港であるロッテルダムに事業拠点を持つことになります。欧州市場における3PL事業の拡大はもとより、中国・アジアの既存事業や顧客ネットワークとの融合も図っていくことで、当社グループ全体の海外事業を強化していきます。

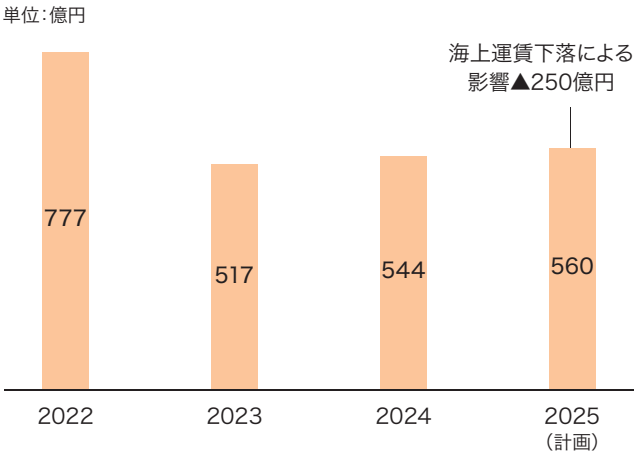
EC物流

オンラインで行われるEC（電子商取引）の多くは、リアルな物流によって完結します。当社グループは、EC物流の成長性に注目し、2023年度から「EC1000」プロジェクトを開始しました。EC物流の2024年度売上高は586億円（前年+27億円）ですが、2025年度は640億円にする計画です。
事業拡大の中核は、ワンストップでEC物流に最適解をもたらすサービスプラットフォーム「EC物流お任せくん」です。EC事業者のセンター運営から配送（ラストワンマイルを含む）までをトータルで支援します。LT（ロジスティクステクノロジー）をフル活用し、ローコストで堅牢な物流サービスを提供していきます。
2024年2月には、業界初のEC専用プラットフォーム「EC野田瀬戸物流センター」が運用を開始しました。約1万坪のフロアで、EC事業者様が物流ロボット（棚搬送、高層）やマテハンを共同利用しています。
2025年度は、EC野田瀬戸物流センターを5,000坪増床するほか、大阪府八尾市で2カ所目のEC物流拠点を本格稼働させる予定です。

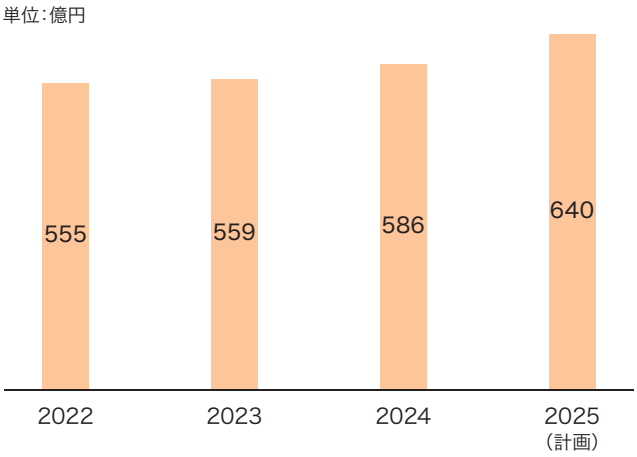
LT × IT

当社グループのLT×ITの取り組みは、テクノロジーの導入と活用方法の検討を中心とする初期段階をすでに終え、各事業、各施設において最適な落とし込みを進めています。
一例をあげるなら、2024年8月に稼働を開始した「物流センター横浜福浦」では、センター内は、システム入力により無人で荷物を運搬できるAGV（無人搬送車）を、高層ラックに対応できるフォークリフトなどと組み合わせて導入しています。当社の強みである全国拠点をつなぐ幹線網や、商品の検査・キッティング・セットアップなどの流通加工技術と連携させることで、安全・安心で効率的な倉庫管理を実現しています。
その要素技術の数々は、評価・実験の場でもあるロジスティクスラボで多くの方々に紹介しているほか、本社内ショールームでもその一端をご覧いただくことができます。理解を深めていただくことにより、テクノロジー利用の可能性が広がります。
お客様や働き手にとっての感じ方にも配慮しながら、物流をテクノロジーでさらに進化させていく所存です。

国際物流の売上高推移と計画



EC物流の売上高推移と計画



業界初のEC専用プラットフォーム
「EC野田瀬戸物流センター」では、
EC事業者様が物流ロボットや
マテハンを共同利用しています。

サステナビリティ経営

SBSグループは、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値の向上を、統合的に追求しています。これが、当社グループのサステナビリティ経営です。
その一環として、即日配送サービスを手がけるSBS即配サポートは、2024年11月から「SBS Eco ロジ便」の提供を開始しました。置き配により、リーズナブルな価格での配送、再配達率削減によるCO_2排出量の削減、そしてドライバー不足の軽減を同時に追求しています。
また、2030年度までに1,000台規模の中・小型車両（2トンおよび1.5トンのトラック）をEV化する予定です。量産を前提とする中古ディーゼルトラックのEV化改造は、国内初です。
より巨視的に見ると、M&Aは物流の低炭素化の可能性を広げることにもなります。良い例が、車両の共同利用です。あらゆる物流分野を手がけ、国内外にネットワークを持つに至った当社グループにできることを、広い視野で模索していきます。
M&Aは常に、新しい仲間を迎え入れることでもあります。その組織と人材が、当社グループの中で輝けるよう、サポートを惜しまない所存です。
そして、足場をしっかりと固めるため、取締役会の構成見直しを含むガバナンス体制の強化を進めるとともに、当社グループ内のコンプライアンス体制の実効性を高める施策も行っています。

株主への還元

SBSグループは、お客様をはじめとする幅広いステークホルダーに価値を届けることを通じて利益を生み出し、株主の皆様へ還元しています。企業価値拡大という視点から、配当水準のあり方を見直しています。
2024年12月期は、計画通り1株当たりの配当金を70円へと前期から5円増やしました。これにより、配当性向は目安としてきた30%へ近づきました。2025年12月期は、さらに15円増配して85円とする（配当性向は30.1%となる）ことを計画しています。

中・小型車両のEV化予定

1,000台規模（2030年度まで）

2025年12月期の配当計画

1株当たり 85円（前期+15円）

企業価値の拡大へ向けて

SBSグループは、資本コストと資本収益性を念頭に置いた事業運営を行っています。その主な指標として、ROE、PER、PBRを重視しています。

ROE(自己資本利益率)は、業界(陸運業)平均を上回ってはいますが、この3年間は低下し、2024年度実績は11.5%にとどまりました。利益率向上と資本構成の最適化により、安定して12〜14%の水準を確保することを新たな目標としています。

PER(株価収益率)は、2023年度から業界平均を下回っています(2024年度は当社グループが9.8倍、業界平均は14.7倍)。株主・投資家の皆様からの信頼を獲得し、期待成長率の向上と資本コストの低減を通じて、将来的に現在の業界平均水準である15倍程度の実現を目指します。

PBR(株価純資産倍率)は、2024年度は1.2倍でした。業界平均を上回っていますが、今後もROE、PERの向上により、将来的に1.2倍〜2.0倍程度を目指します。

これらの目標の達成に向けた道筋を下記のように描き、各アクションに取り組んでいます。

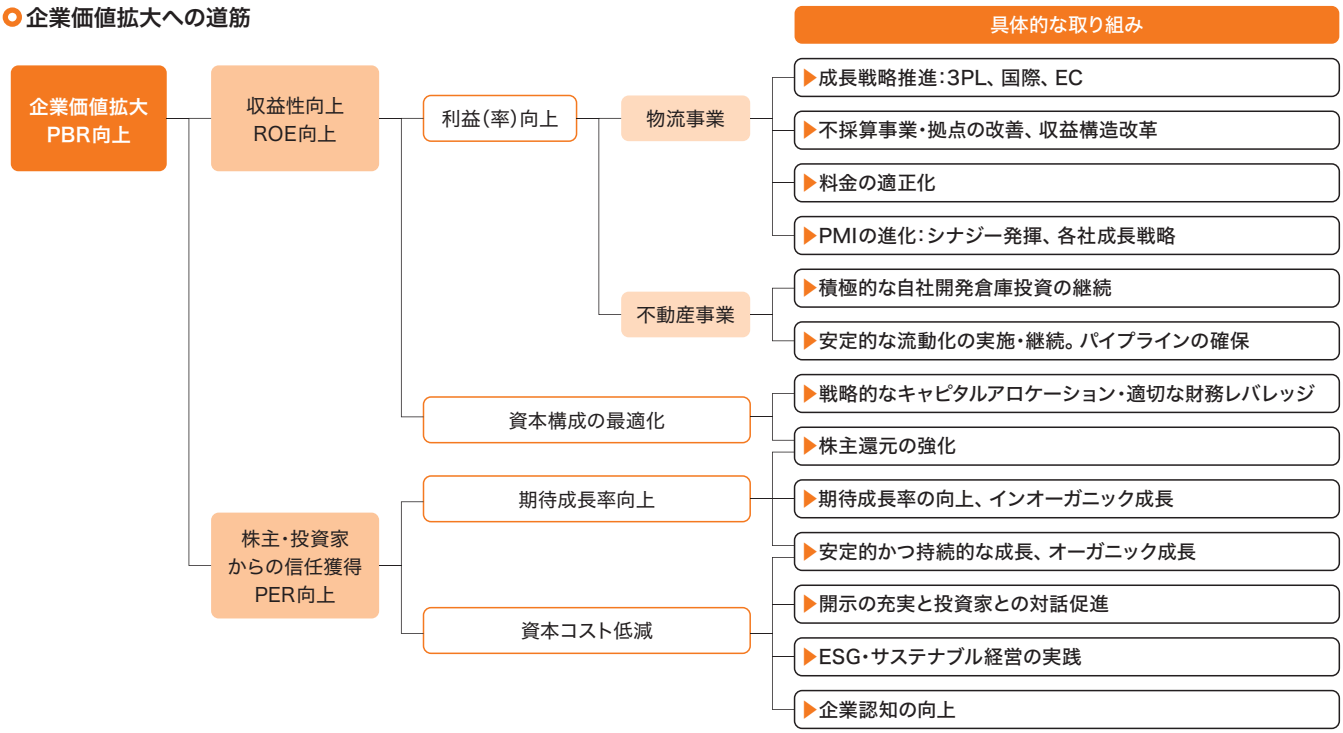
物流を発展させ、豊かな未来を切り開く

世界は構造的な変化の最中にあります。その中で生まれる新しい制約と可能性を見据えながら、物流という社会インフラをさらに発展させ、豊かな未来を切り開くことが、SBSグループの使命だと私は考えます。その使命を十全に果たすことができるなら、売上高1兆円の目標は自ずから達成され、次の道標がまた視野に入ってくるはずです。

私たちの取り組みへのご関心に深謝申し上げます。忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

SBSグループがその使命を十全に果たすことができるなら、売上高1兆円の目標は自ずから達成されるはずです。

企業価値拡大への道筋



戦略的キャピタル・アロケーションと適切な財務レバレッジによる資本構成の最適化により、継続的なROEの向上を目指します。

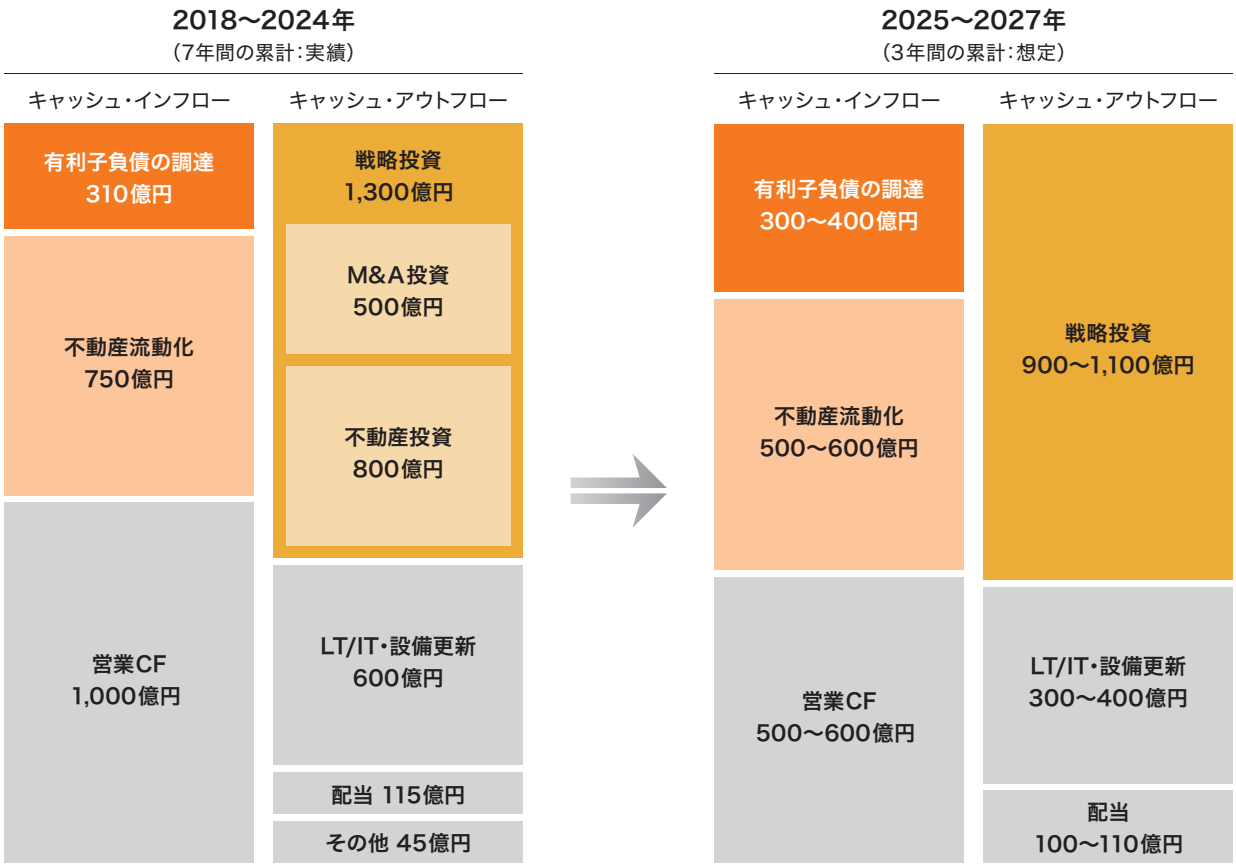
戦略的キャピタル・アロケーションにより、成長基盤への投資と株主還元を拡大

SBSグループがROEを向上させるアプローチには、利益(率)の向上のほかに、資本構成の最適化、具体的には資本収益性を意識した戦略的キャピタル・アロケーションと適切な財務レバレッジも重要です。

2018年から2024年にかけての7年間の累計で、キャッシュ・インフローは持続的な利益成長による営業CF(キャッシュフロー)がおよそ1,000億円、開発物流施設の流動化で750億円、そしてサステナブル・ファイナンスも活用して調達した有利子負債が310億円でした。そのキャッシュは、1,300億円をM&Aや物流施設開発に、600億円をDX推進や車両・設備などの更新に投資しました。これらの投資は、当社グループの事業の領域と規模を拡大させており、その収益性はROE、ROICともに資本コストを上回って推移しているため、企業価値の増大につながったと当社グループは捉えています。

2025年からの3年間の想定では、戦略的キャピタル・アロケーションとして、成長基盤への投資(M&A、物流施設の拡大や統合・効率化)を十分な規模で実施しつつ、株主への配当性向を30%以上へと引き上げる方針です。キャッシュ・インフローとしては、営業CFと不動産流動化による収入がいずれも500～600億円となることを想定しています。そして必要に応じて、有利子負債も活用しながら、戦略投資に900～1,000億円を、テクノロジーや設備に300～400億円を確保する一方、配当にも100～110億円を配分することを想定しています。

戦略的なキャピタル・アロケーションの方向性



※2025～2027年度の数値は、現状の見通しに基づく想定値
具体的な計画値は次期中期経営計画(2026～2028年)において改めて策定予定
※2025年2月時点

適切な財務レバレッジにより、規模拡大と成長投資を拡大

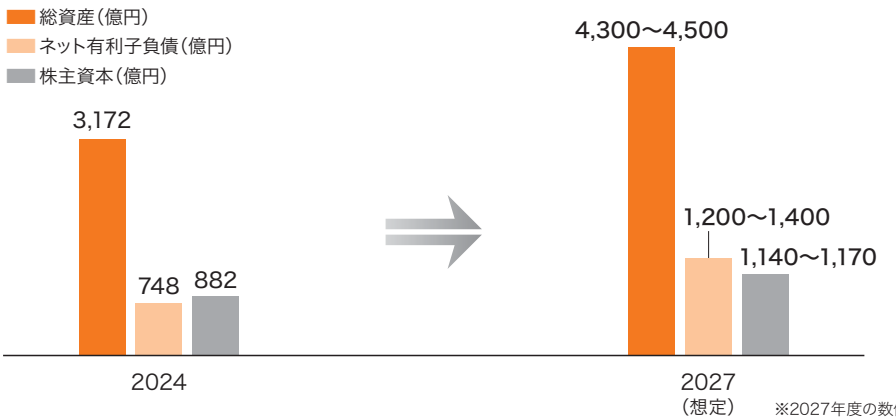
ROE向上のためには、過度に資本を貯め込むことなく、必要に応じて有利子負債も活用しながら成長投資を行っていくことが有効です。
当社のBS(バランスシート)は、流動性が高い資産構成となっており、総資産回転率も1.4回と業界平均と比べ高く、総じて資産運用効率は高水準です。2024年度では、自己資本比率は27.8%、ネットD/Eレシオは0.8倍まで財務比率は改善してきておりますが、比較的流動性の高い当社BSの特徴から、投資に際しては過度な自己資本で対応するよりも、一定の有利子負債を活用していく方が資本収益性を高めることにつながります。このような認識から2025〜2027年度にかけては、成長投資と適切な財務レバレッジを考慮して現状と同水準である、自己資本比率は25〜30%程度、ネットD/Eレシオは0.9〜1.2倍程度、財務レバレッジは3〜4倍程度を目途として運営していく方針です。

2025〜2027年度の財務レバレッジ想定

3〜4倍程度

財務比率の想定

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025〜2027年度想定
自己資本比率	21.9%	23.7%	26.4%	27.8%	25〜30%程度を目途
財務レバレッジ	4.6倍	4.2倍	3.8倍	3.6倍	3〜4倍程度を目途
ネットD/Eレシオ	1.2倍	1.0倍	0.9倍	0.8倍	0.9〜1.2倍程度を目途



- 戦略投資(M&A・物流施設)
- 成長投資(DX投資「LT×IT」)
- 不動産ポートフォリオ入替え
- PMI促進によるグループ収益の改善
- 有利子負債の積極的活用
- 株主還元の強化

※2027年度の数値は、現状の見通しに基づく想定値
具体的な計画値は次期中期経営計画(2026〜2028年)において改めて策定予定

売上高と利益

SBSグループの2024年度の売上高は4,481億45百万円で、前連結会計年度から162億33百万円増加しました（前連結会計年度比3.8%増）。売上高総額の93.8%を物流事業が占め、不動産事業は4.0%、その他事業は2.2%です。
営業利益は、177億4百万円で、前年度から20億14百万円減となりました（同10.2%減）。
また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より4億37百万円減少し、96億19百万円となりました（同4.3%減）。

売上高

4,481億円（+3.8%）

物流事業　4,203億円（+2.9%）
不動産事業　179億円（+29.0%）
その他事業　98億円（+5.9%）

営業利益

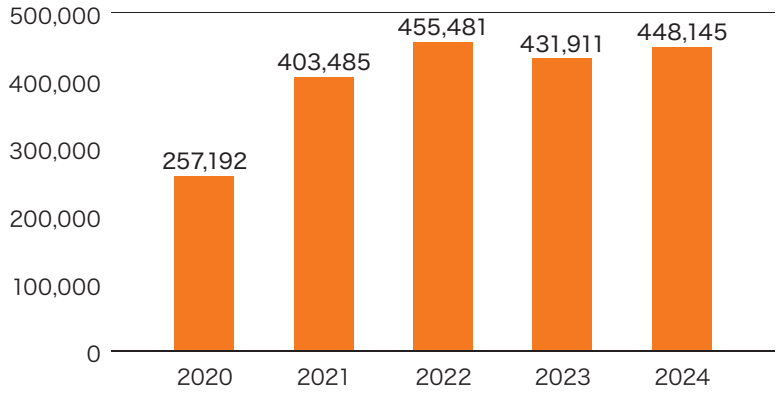
177億円（▲10.2%）

物流事業　92億円（▲19.8%）
不動産事業　81億円（+1.9%）
その他事業　3億円（+8.5%）

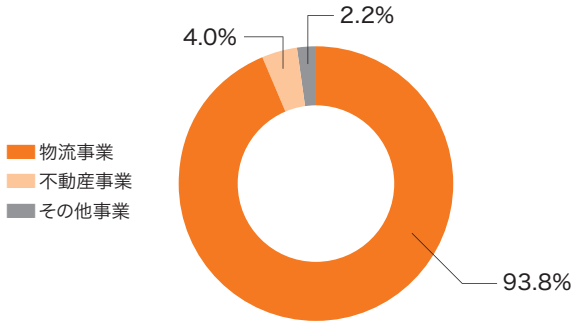
親会社株主に帰属する当期純利益

96億円（▲4.3%）

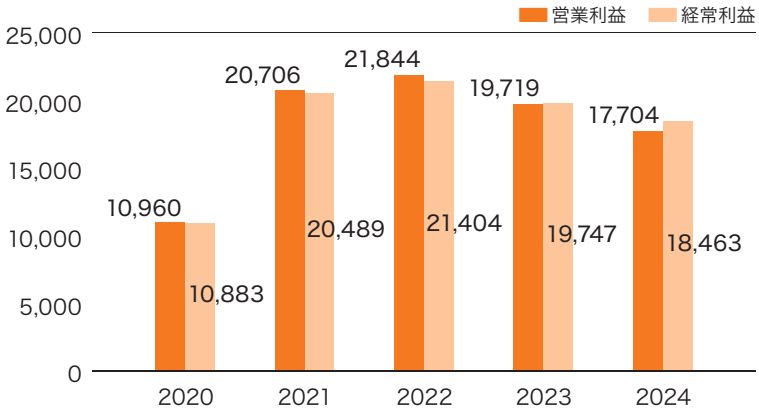
売上高（百万円）



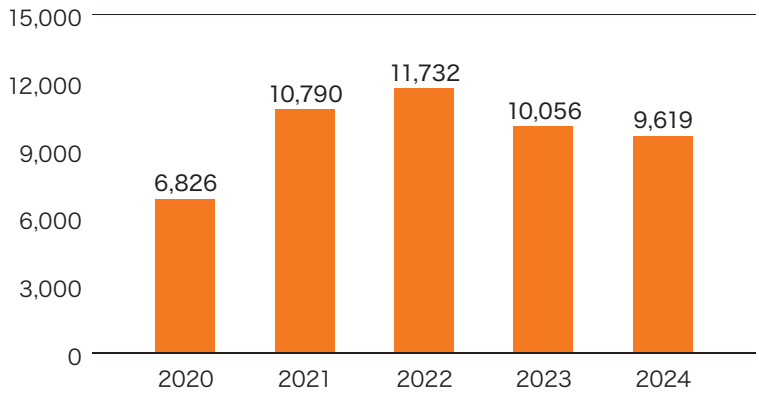
事業別売上高構成比（2024年度）



営業利益および経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



[物流事業]

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み、また、ラストワンマイルにおける置き配サービスの本格導入など、サービスラインナップの拡大にも注力しました。当連結会計年度の物流事業の売上高は、新規拠点の立上げ効果などにより、前年同期より116億48百万円増(+2.9%)の4,203億33百万円となりましたが、営業利益は新規立上げコストの上昇などによって、同22億80百万円減(△19.8%)の92億20百万円となりました。

[不動産事業]

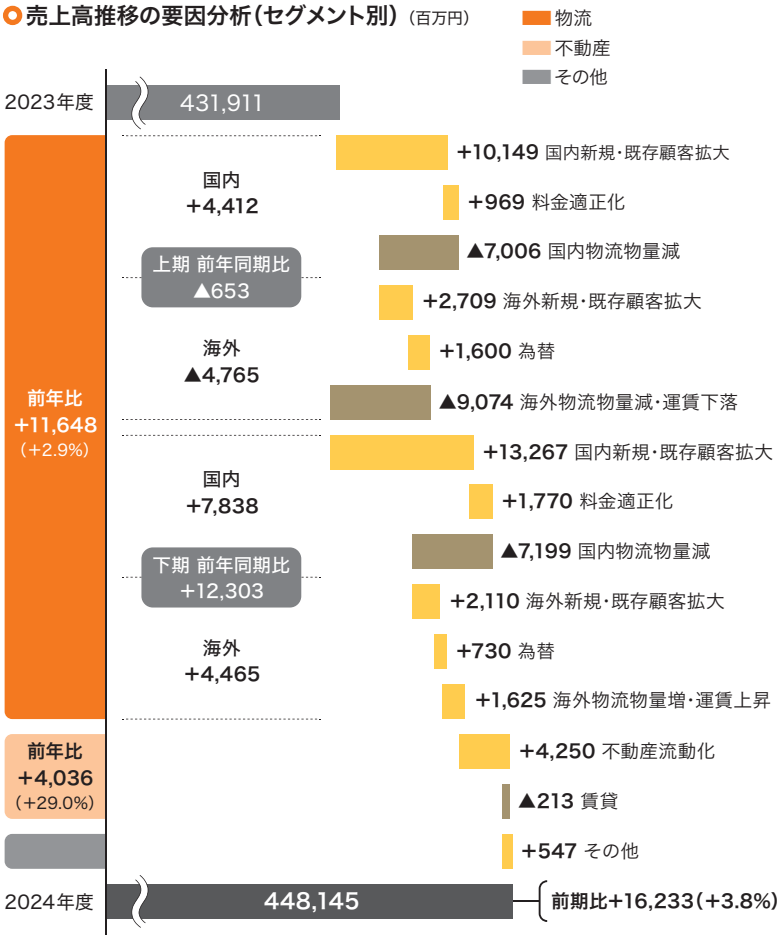
不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されています。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グル ープで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンスなどから賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めています。

当連結会計年度における不動産流動化に関しては、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡ならびに深川倉庫(東京都江東区)の譲渡を実施しました。その結果、不動産事業の売上高は前年同期より40億36百万円増(+29.0%)の179億36百万円、営業利益は同1億50百万円増(+1.9%)の81億13百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業および環境事業です。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は前年同期より5億47百万円増(+5.9%)の98億75百万円、営業利益は同30百万円増(+8.5%)の3億90百万円となりました。

売上高推移の要因分析(セグメント別) (百万円)



設備投資

当社の2024年度における設備投資の総額は147億38百万円です。物流事業では、物流施設の拡充、車両の経常的な更新などに120億29百万円を投資しました。不動産事業では、賃貸用不動産の取得などに12億18百万円を投資しました。その他事業では、太陽光発電設備の増設などに総額9億13百万円を投資しました。全社資産では、自社利用ソフトウェアの購入、社内ネットワーク機器などに総額5億76百万円を投資しました。

設備投資

147億円

設備投資額の推移 (百万円)

	2020	2021	2022	2023	2024
総額	11,507	14,501	17,859	10,952	14,738
物流事業	10,971	12,544	15,183	9,394	12,029
不動産事業	75	145	913	50	1,218
その他事業	107	128	53	516	913
全社資産	353	1,682	1,709	991	576

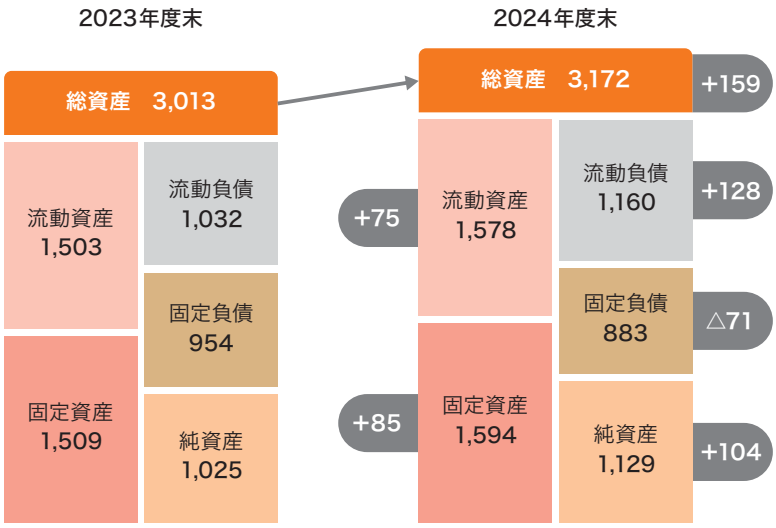
※自社利用ソフトウェアの購入額は、従来は「その他事業」に含めていましたが、2021年度より「全社資産」に含まれています

事業概況と財務状況

資産と負債

当連結会計年度末における総資産は3,172億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億69百万円増加しました。流動資産として主に売掛金や棚卸資産が、また、固定資産として主に建物、土地、投資有価証券が、それぞれ増加しました。
負債は2,043億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億14百万円増加しました。買掛金や1年内返済長期借入金などの流動負債の増加額が、長期借入金などの固定負債の減少額を上回りました。
純資産は1,129億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億55百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金など、株主資本の増加によるものです。

連結貸借対照表の推移（億円）



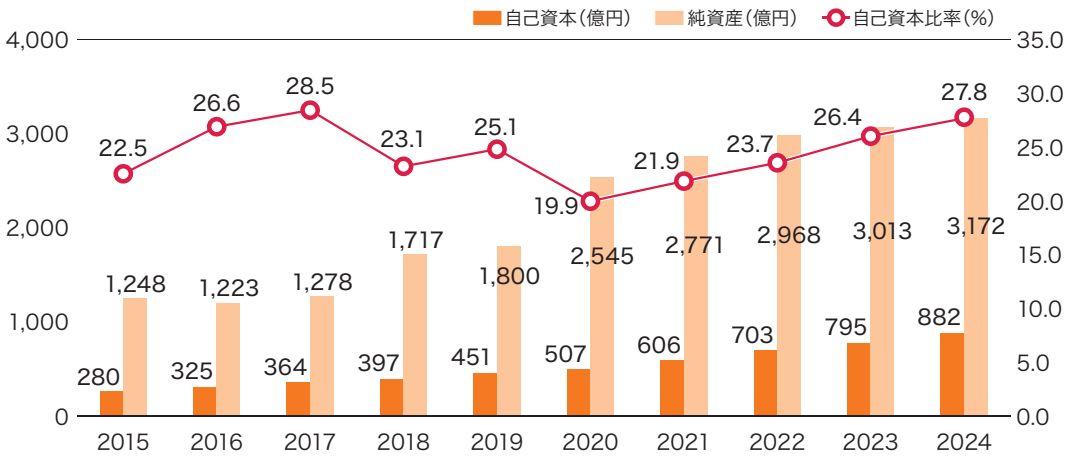
財務基盤の動向

当社グループは、中・長期的な視点から事業の持続的成長、収益力および資本効率の向上を図る方針です。また、重要な事業戦略、投資戦略の一環として、物流施設の自社開発と流動化サイクルを計画的に循環させることで、3PLおよび4PL事業の安定的成長を図る独自のビジネスモデルを推進しています。積極的投資により収益力を高めるとともに財務の健全性を堅持し、売上高営業利益率5.5%、自己資本比率30%の達成を中期的な目標として掲げ、これを判断指標と位置付けています。
2024年度の売上高営業利益率は4.0%（前連結会計年度比▲0.6%）、自己資本比率27.8%（同+1.4%）となっており、引き続き収益性の向上および財務の健全性を意識した事業運営を行い、投資と回収の最適なバランスを実現していきます。

自己資本比率

27.8%

自己資本比率の推移



キャッシュ・フローの状況

2024年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、284億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な内訳は以下の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は158億7百万円となり、前連結会計年度(141億13百万円)から16億93百万円増加しました。当期純利益の減少などがあったものの、減価償却費などの非資金項目や売上債権・仕入債務などの増減もあり、トータルではプラスになりました。

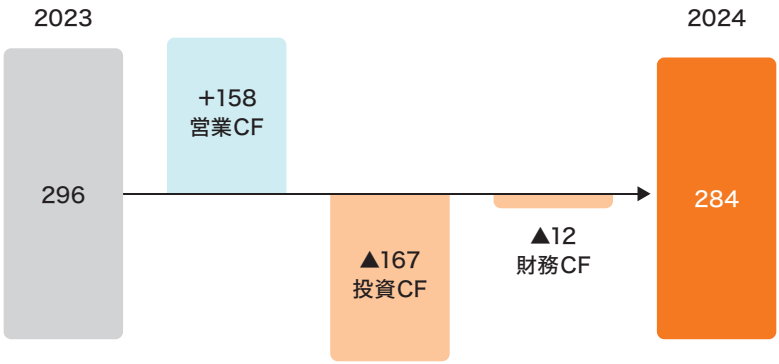
[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、167億23百万円です。前連結会計年度(101億84百万円)と比べ、固定資産の取得支出の増加やM&Aの実施などにより、支出は65億38百万円増加しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は12億93百万円です。前連結会計年度(76億47百万円)と比べて、短期および長期借入れによる収入の増加と長期借入金の返済支出の減少などにより、支出は63億53百万円減少しました。

現金および現金同等物期末残高の推移 (億円)



現金および現金同等物期末残高

284億円

株主還元

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、中・長期的な企業価値向上に向けた成長投資や財務健全性の維持を前提とし、安定的な配当実施と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としています。

また、当社は、年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法の関連規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当などを行うことができる旨を定款に定めています。

当社は、上記の基本方針のもと、当連結会計年度の業績および財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金を70円としました。これは、前連結会計年度に比べ5円の増配となります。

配当推移

	1株当たり配当金	1株当たり当期純利益	1株当たり純資産	配当性向	純資産配当率
2025年12月期(予想)	85円	-	-	30.1%	-
2024年12月期	70円	242.19円	2221.18円	28.9%	3.3%
2023年12月期	65円	253.20円	2003.63円	25.7%	3.4%
2022年12月期	61円	295.39円	1772.04円	20.7%	3.7%
2021年12月期	55円	271.67円	1527.58円	20.2%	3.9%
2020年12月期	35円	171.88円	1277.92円	20.4%	2.9%
2019年12月期	30円	153.06円	1136.22円	19.6%	2.8%

普通株式1株当たりの期末配当金

70円

3PLの戦略的展開

SBSグループは、企業物流をトータルに支援する「3PL」を重視し、その強みをさらに拡充しています。M&Aを通じて、手がける分野や地理的範囲も拡大しています。

経営戦略の中核としての3PL

SBSグループが経営戦略の中核に置く3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）は、「荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的にロジスティクスサービスを受託する業務」です。お客様が描く「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向けて、サプライチェーン領域で発生する輸送、梱包、保管、荷役、情報管理といった多岐にわたる業務機能を、お客様に代わって企画・運用しています。

当社グループでは、荷主企業様との直接契約、中・長期計画、複数業務の一括受託という条件を満たす物流業務を3PLとして定義し、3PLがもたらすメリットの最大化へ一貫して取り組んでいます。当社グループが鍛え上げてきたローコストオペレーションを基礎に、コンサルティング、情報システム、物流センターといった要素を柔軟に組み合わせ、幅広い業種・業態のお客様へ、価値ある3PLサービスを提供しています。

3PLの付加価値を高め、経営戦略に沿ったロジスティクス戦略を提案し具現化する（経営課題を解決する）ことを、当社グループでは「4PL」と呼び、その事例を積み上げてきています。中・長期的な視点から、サプライチェーン全体の最適化に向けた施策を構想し、お客様とともに推進しています。

SBSグループの3PLの強み

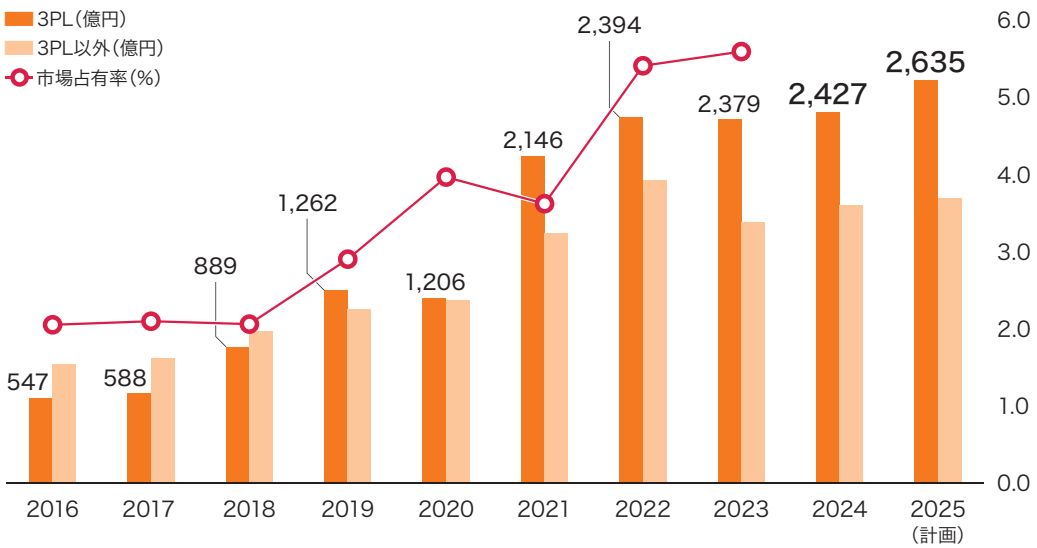
提案力
- 全体最適による物流改革提案
- データ分析を重視した提案
- 物流現場を熟知した提案

情報力
- 情報システムの開発から運用まで提案
- 独自開発のセンター管理システム

開発力
- 物流センターを独自開発、提供できる
- 最適施設でコスト削減を最大化できる

運営力
- 鍛え抜かれたローコストオペレーション
- 改善活動による効率・品質を成長させる現場

3PL事業高推移と市場占有率



※市場占有率は、月刊「LOGI-BIZ」2023年9月号「3PL白書」のデータに基づきSBSホールディングスが計算しました。

各領域における3PLの展開

多様な強みを持つ物流事業者の集合体であるSBSグループは、3PLを多層的に展開しています。
複数の電鉄系物流会社を前身に持つSBSロジコムは、メーカー、チェーン小売業、ネット通販など多種多様な業種のお客様向けに3PLサービスを提供し、国際一貫輸送から物流センター運営、店舗配送など多岐にわたる業務を手がけています。BCP(事業継続計画)としての物流機能強化を受託している事例もあります。
3温度帯(冷蔵、冷凍、常温)の食品物流を提供するSBSフレックは、食品メーカーの生産拠点からお得意先までの物流管理業務をワンストップで担う「食品3PL」サービスを提供し、食の安全・安心、商圏拡大への対応、そして物流の効率化とコスト削減へのニーズに応えています。
精密機器メーカーの物流子会社としての実績を持つSBSリコーロジスティクスは、その技術・ノウハウと事業インフラを最大限に活かした3PLサービスを提供。精密機器物流をはじめ、高い専門性が要求される電子部品や機械部品の物流、工場のニーズに応える調達生産物流、複雑化する納品業務をサポートする量販店向け物流やオフィス通販物流、さらには化粧品・医薬部外品物流まで、幅広いお客様を支援しています。
電機メーカーのロジスティクス機能分担会社として、経営的視点に立ったソリューション提供の経験を積み重ねてきたSBS東芝ロジスティクスは、戦略的な提案を含む「4PL」サービスを自ら手がけるとともに、SBSグループ各社へのノウハウ共有も担っています。

チェーンストア向けのソリューションを提供

SBS東芝ロジスティクスは、共同物流・共同配送をキーワードに医療ロジ事業の強化を図っています。その一環として、東西の医療プラットフォーム拠点となる「北関東支店 柏沼南倉庫」(千葉県柏市)、「関西支店 新住之江B棟倉庫」(大阪市住之江区)にて医療メーカー2社の3PL業務を担わせていただいています。
医療機器、医薬品の製造・販売をされている株式会社ジェイ・エム・エスは、北関東支店 柏沼南倉庫に東日本エリアの物流センターを開設し、2024年8月16日に稼働を開始しました。また、米国に本社を置く日本法人で、感染管理・医療安全を中心とした各種製品の製造・販売をされているO&M Halyard Japan合同会社は、北関東支店 柏沼南倉庫に東日本エリアの物流センターを、関西支店 新住之江倉庫B棟に西日本エリアの物流センターを開設し、2024年11月5日から全国対応を開始しました。

3カ年経営計画の重点施策として

SBSグループ 3カ年経営計画:SBS Next Stage 2025では、重点施策1(グループ総合力の強化)の筆頭に3PLを位置付けています。3PLを中心に、B to B事業のさらなる増強・深化を進めていく計画です。新規受託に向けては、お客様のサプライチェーン全体を対象とした営業活動を展開し、広い視野で未受託領域を開拓します。
既存のお客様には、ニーズに照らした改善提案のほか、物流プラットフォームを活用した周辺領域への受託活動に取り組んでいます。そして、4PLの受注拡大のためには、高度な知識を持つ人財育成に注力しています。

3PL展開2024

- **M&A効果も加わり2025年度は大幅に増加**
  拠点の新設に加え既存業務拡大などで2024年度まで堅調に推移
  新規顧客の獲得に加え、NSKロジスティクスのグループ入りにより増加を見込む
- **2月「野田瀬戸物流センター」稼働**
  グループ最大規模4万坪
  第1号ECプラットフォーム拠点稼働
- **8月「物流センター横浜福浦」開所**
  1.7万坪満床稼働予定(SBSリコーロジスティクス)
- **9月「医療プラットフォーム」拡大運営**
  柏沼南倉庫(SBS東芝ロジスティクス)

北関東支店 柏沼南倉庫

- **10月 NSKロジスティクスがグループ入り**
  日本精工グループの3PL業務を取り込み
- **2024年度11万坪増床(上期8.1万坪/下期3.1万坪)**
  物流施設の運営床面積が100万坪を突破、3PL拡大に向けた潜在力を蓄積

3PLの戦略的展開

3PLインフラの継続的な強化

3PLサービスがもたらすメリットをより多くのお客様に届けられるよう、SBSグループでは事業インフラの整備と高度化を計画的に進めています。
3PLを支えるインフラとして最も重要なものは、物流施設です。当社グループでは、物流施設の運営面積として100万坪を実現することを一つの目標としてきました。2024年度に大型拠点開発が重なったことで一気に11.7万坪の増床を行い、これを達成しました。2025年度には約6万坪の増床（うち新規連結2社分が約3.8万坪）を計画しています。さらに、安定したパイプラインの維持のために、約16万坪の新規用地も取得済みです。その立地は九州、東北、北海道にも及びます。
3PLによる物流の効率化は、LT（ロジスティクス・テクノロジー）の発展によって加速しています。LT・ITへの積極投資により、当社グループが運営する物流システム全体の更新さらには再設計を進めています。物流施設は、ロボットやAIシステムを含む最新の技術の導入により、新世代の3PLサービスの基礎となっています。
運用車両の拡充・更新と管理手法の刷新、3PLに関わる組織の整備・再編成、そして3PLを担う人材への継続的な投資なども重視しています。

物流施設の運営面積（2024年12月末現在）

1,085,473坪（3,588,335㎡）

2024年度の増床

117,273坪（387,679㎡）

キャッシュ・マネジメント・システムの活用

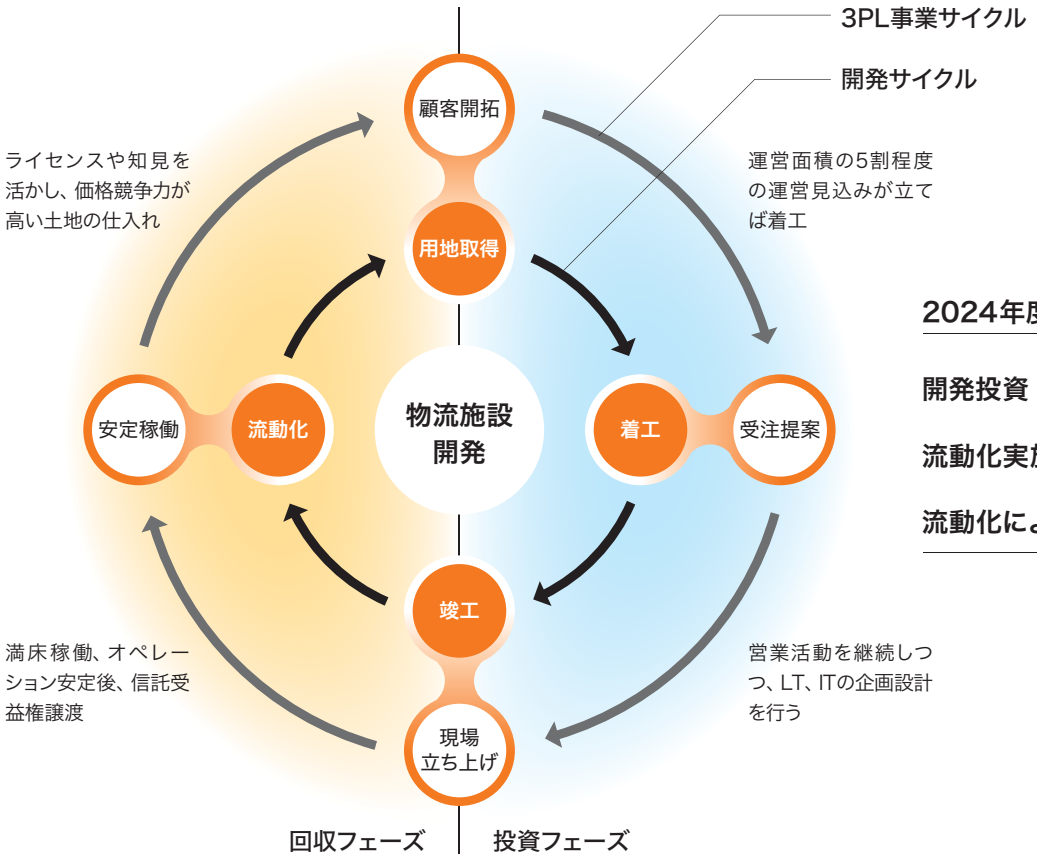
SBSグループの主たる運転資金は、傭車費、外注費、人件費などの売上原価、販売費および一般管理費などの営業費用です。また、投資を目的とした資金需要としては、車両の経常的な更新、子会社・関連会社株式の取得、物流施設の自社開発に伴う用地取得、建設工事代金、設備投資といったものがあります。
当社グループでは、持ち株会社がグループ全体の必要資金を一括で調達しています。複数の取引銀行から運転資金を機動的に確保できる与信枠の設定を受けていることに加え、投資を目的とした資金需要に対しては長期資金を計画的に調達しています。調達した資金は、キャッシュ・マネジメント・システム、具体的には子会社間の資金の過不足調整（キャッシュ・プーリング）や支払い業務の代行などを通じ、グループ内で最大限に有効活用しています。

物流施設の運営面積（2024年期末時点）

時期	種別	稼働期間	名称	運営/開発	運営面積（坪）	運営面積（㎡）
	～2023年12月末				968,200	3,200,656
	自社開発	2月	野田瀬戸物流センターA棟	SBSリコーロジスティクス、SBSロジコム、SBSホールディングス	43,800	144,793
		5月	柏沼南倉庫	SBS東芝ロジスティクス	8,706	28,780
		5月	戸塚倉庫	SBS東芝ロジスティクス	5,223	17,266
		6月	滋賀湖南支店	SBSロジコム	13,326	44,053
		8月	物流センター横浜福浦	SBSリコーロジスティクス	17,167	56,750
		9月	厚木低温DC	SBSフレック	4,300	14,215
		10月	BC川崎高津	SBSリコーロジスティクス	3,042	10,056
		11月	物流センター八尾（仮称）	SBSリコーロジスティクス	7,991	26,416
		その他	（3,000坪未満の増床および解約分）	SBSグループ	13,718	45,349
	2024年度実績				117,273	387,679
運営面積（2024年12月末）※1					1,085,473	3,588,335
	借庫	1月	（M&A連結）	SBS NSKロジスティクス	7,166	23,689
		3月	南港第一支店	SBSロジコム	3,140	10,380
		3月	川崎南支店	SBSロジコム	10,000	33,058
		4月	（M&A連結）	ブラックバード※3	31,157	103,000
		4月	北関東支店（名取倉庫）	SBS東芝ロジスティクス	3,548	11,729
		4月	BC熊本（仮称）	SBSリコーロジスティクス	3,133	10,357
		その他	（3,000坪未満の増床および解約分）	SBSグループ	2,221	7,342
	2025年開設計画				60,365	199,553
	自社開発	8月	富里物流センター（仮称）	エルマックス	34,000	112,397
	開発用地※2	開発計画中	野田瀬戸B棟	SBSアセットマネジメント	34,000	112,397
			所沢土地A/B	SBSロジコム、SBS即配サポート	11,000	36,364
			横芝光町土地	SBSロジコム	60,000	198,347
			かすみがうら土地	SBSロジコム	20,000	66,116
			筑紫野	エルマックス	28,000	92,562
			那須	エルマックス	10,000	33,058
			（小規模用地）	SBSグループ	600	1,983
	2026年度以降開設計画（パイプライン在庫）				167,960	555,239
潜在運営面積（実績＋計画）					1,313,798	4,343,127

※1 運営面積は、物流事業を運営するための有効面積であり、建築基準法上の延床面積とは異なります。
※2 開発用地の個別明細の面積は、建築基準法の延床面積（概算）を記載。合計面積は、個別明細の延床面積合計から、運営面積として見込む面積（延床面積の85%）を記載しています。
※3 ブラックバード社の運営面積には、自社保有倉庫8,470坪を含みます。

SBS独自の物流施設開発モデル



2024年度実績

開発投資	205億円
流動化実施額	159億円
流動化による営業利益	74億円

野田瀬戸物流センターA棟

地上4階建て、延床面積166,385.59㎡(50,331.64坪)

SBSグループ会社が合同で運営する初のマルチ倉庫となる同センターは、グループ最大の物流拠点であり、常磐自動車道・柏ICから4km以内に位置し、関東一円はもとより東北方面に容易にアクセスできる利便性も備えます。ドライ倉庫、危険物保管庫、冷凍冷蔵設備を持ち、幅広いニーズに対応できます。庫内では棚搬送ロボなどLT(Logistics Technology)機器を本格導入して自動化・省人化を追求するほか、屋上に8,200枚の太陽光パネルを設置し、日中の動力をすべて再生可能エネルギーで賄うことができます。

建物のうち1フロア(約1万坪)は、グループ初となるECプラットフォーム事業の戦略拠点「EC野田瀬戸物流センター」として、EC事業者が相乗りで物流ロボットやマテハンを利用できる、共同利用型のセンターとなります。「EC野田瀬戸物流センター」は、常温だけでなく3温度帯や定温保管機能を備え、細かい流通加工に対応する各種設備や薬店・撮影スタジオも併設し、200を超えるEC業務のサービスメニュー、サステナブル対応とともに、アパレル、食品、化粧品、健康食品、医薬品、雑貨など、幅広い業種のお客様に多彩なメリットを提供します。

グループ会社の連携による競争力強化

SBSグループは、各グループ会社が強みを発揮しつつ相互に連携できるようにすることを通じて、非連続的な成長戦略を自律的な成長戦略と一体的に推進し、競争力強化につなげています。

グループ各社が本領を発揮できる環境をつくる

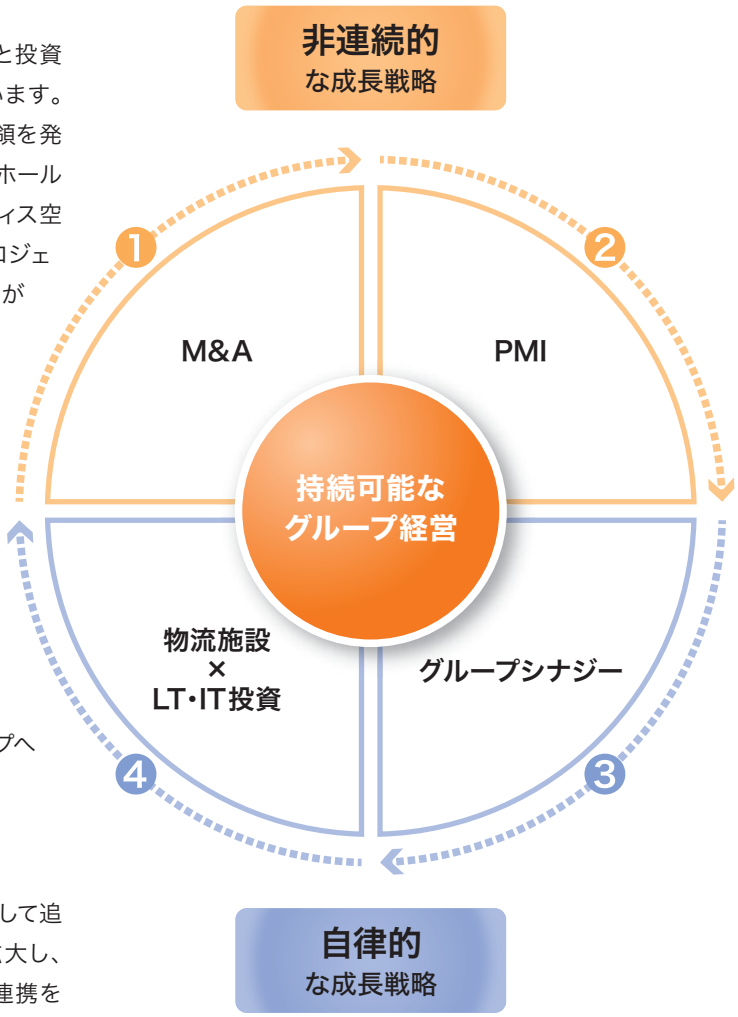
SBSホールディングスが統括するSBSグループは、2024年末時点で41社の連結子会社(国内22社、海外19社)からなります。2003年の上場以来、成長ドライバーの中核であるM&Aを積み重ねてきたことによるものです。
当社グループは、グループ各社の強みを伸ばすサポートと投資こそが、中・長期的なリターンを生み出す道だと考えています。また、それぞれ異なった持ち味を持つグループ会社が本領を発揮するには、横の連携を促すことも欠かせません。SBSホールディングスは、大きな方向を指し示すとともに、本社オフィス空間における交流、基幹システムの統合、グループ横断プロジェクトの実施などを通じて、グループ会社間の有益な連携が起こりやすくする環境を整えています。

SBSグループの中核を担う3社の取り組み

当グループ会社の中でも、SBS東芝ロジスティクス、SBSリコーロジスティクス、SBSロジコムの3社は、売上高の規模が際立って大きく、合計で連結売上高の67%を占めます。いずれも大手企業の物流機能を担った実績を持ちながら、SBSグループへ参画して新たな一歩を踏み出しています。そして、お互いに刺激し、連携しながら、事業を次の段階へ進めるよう取り組んでいます。
本報告書では、2018年、2020年に相次いで当社グループへ参画した2社の経営トップのメッセージを掲載しています。

有機的に連動する成長ドライバー

SBSグループは、非連続的な成長と自律的な成長を並行して追求しています。M&Aで総合物流事業の幅と担い手を拡大し、PMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)を通じて連携を深め、さらにはグループシナジー(相乗効果)が生まれるようにしていきます。そのプロセスは、営業力の強化に向けた体制構築やプロジェクトのほか、事業インフラである物流施設の整備やLT・ITの導入によっても加速されます。つまり、当社グループは、成長戦略の4つのドライバーを、有機的に連動させています。



●SBS東芝ロジスティクス

【業績】(2024年度)

- 重量品、半導体の荷動き回復に遅れが生じました。今後、主要顧客の資本構成変化の影響が懸念されます。
- 家電・医療関連が復調する一方、半導体市況の低迷や新規拠点立ち上げ費用が重荷となり、計画は未達でした。その間、営業体制の再編や倉庫・DXなど、将来成長への投資を加速しています。

【見通し】(2025年度以降)

- 新組織体制へスムーズに移行し、V字回復に向け新規拠点の採算改善や料金適正化に取り組みます。売上高2,000億円を中期目標としています。

●SBSリコーロジスティクス

【業績】(2024年度)

- 国内のオフィス関連は荷動きが鈍いまま推移しました。海外は、荷量増および運賃切替により持ち直しました。
- 新しい業種などへの参入を果たすも立ち上げに苦戦しました。好調なオフィスサプライなどで吸収し切れず、計画比減益となりました。

【見通し】(2025年度以降)

- 前年開設した関西拠点(大阪府八尾市)の満床稼働に向け営業活動を強化します。他の新設拠点も含め、空き坪解消や料金適正化などで不採算拠点の黒字浮上を目指す方針です。

●SBSロジコム

【業績】(2024年度)

- 顧客基盤が多種多様な業種・業態に分散。小売りなどの不調を他の好調分野でカバーしました。
- 「野田瀬戸支店(野田瀬戸物流センター内)」を稼働、早期黒字化を実現。会社全体では計画比でわずかに減益となるも前期比では増収増益を確保しました。

【見通し】(2025年度以降)

- 営業力強化に加え物流品質の向上や人材確保を積極化し、売上高・利益の持続的成長に取り組みます。早期の1,000億円企業(売上高)達成を目指します。

提案力と営業力に磨きをかけ、物流会社としての次のステージへ向かいます。

SBS東芝ロジスティクス株式会社
代表取締役 社長執行役員 COO
金澤 寧

SBSグループの一員となって以来、当社は新たな学びを得て可能性を見出す日々を送ってきました。当社の個性が尊重され活かされる環境の中で、強みにしっかりと磨きをかけ、長期的な視点から事業成長を図っていきます。そのような努力が、ひいてはSBSグループの成長にもつながるはずです。

メーカー物流会社としての個性と強み

当社の前身の東芝ロジスティクスという会社は、1974年10月に当時の東京芝浦電気の物流子会社として発足し、家電から、重電、部品・材料、半導体と、取扱製品が広がっていきました。それから、2020年11月には縁あって、SBSグループの一員となり、当社の歴史は新しいページへ入りました。

メーカー物流を手がける会社も多種多様ですが、当社の矜持は、ただ運ぶだけではなく、多岐にわたる製品が高品質かつ低コストでエンドユーザーに届くようにすることでした。そのためには、“どのように材料や部品を調達し、中間・最終製品の保管や運搬をするか”という仕組みをトータルに考える必要があります。そうした視点を持ちながら、製品の計画あるいは設計段階からお客様との検討を重ねていくというのが、我々がずっと志向してきたスタイルです。そしていつしか、提案力が当社の強みになっていました。

国際性も、当社の特徴の一つです。東芝が海外へ製造拠点を新設、移動した時に、我々も一緒に進出し、現地法人を立ち上げ、東芝と連携しながら物流網を構築・運営していった経緯があります。

SBSグループへ加わるにあたって、社員には正直なところ不安もあったはずです。しかし、鎌田代表から、「当社の個性を大切にしたい」「リストラはしたことがないし、しない」という温かく力強い言葉があり、事業拡大に向けた方針が示されました。こうした前向きな対応により、社員一同、非常に前向きな心持ちになれました。そして今は、「SBS東芝ロジスティクス」という新しい社名を、誇らしく言えるようになっています。

進化するアプローチ：3PLから4PLへ

“お客様のロジ改革に取り組ませていただく”という当社のアプローチをコンセプトに昇華させたのが、「4PL」です。「フォース・パーティ・ロジスティクス」と読みます。当社は、その成り立ちからも、お客様にあたる各メーカーにとって“物流のすべてを任せられる外部事業者”としての仕事、つまり3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）に取り組んできたわけですが、より“上流”からのご支援を心がけることによって、さらに戦略的な役割を担うことができます。これを、進化形という意味合いで「4PL」と当社では呼んできており、今ではSBSグループの共通言語としても採用されています。

4PLとしての物流サービスでは、メーカー向けの場合、WMS（倉庫管理システム）を活用した部品調達、製品の梱包設計、海外を含む工場出荷後の倉庫保管といった、バリューチェーン全体の効率性に関わる重要な側面を分析し、全体として最適化していきます。商社系企業がお客様になれば、調達した商品のグローバルな配置を、輸送手段を含めてきめ細かくご提案します。ロジスティクス全体の最適化とトータルコストの低減という難度の高い課題を解決するために、ノウハウを蓄積するとともに、現場における多種多様な改善事例を創出し、よりよくご支援するための準備を日々整えています。

SBSグループに入ったことで、当社はかつて経験することがなかった物流のノウハウを幅広く吸収する機会に恵まれています。また、国際物流におけるコンテナの手配は、ボリューム効果によって、お客様にとって有利な料金で行えるようになりました。さらに、倉庫をはじめとする物流インフラへの投資も、従来よりもはるかに積極的に、戦略眼を持ちながらできるようになりました。こうしたアドバンテージは、当社の4PLそしてサービス全般の水準を高めるのに、大きな後押しとなっています。

変わってきた景色

振り返って、SBSグループ入りするまで、我々は物流会社としての視野が狭かったことを実感しています。物流会社としてどうやって売上を伸ばし、利益を出していくのか、根幹のところをしっかりと考え直すことが、私自身が行ってきたことの中心です。まだ道半ばですが、確かな手応えを感じている部分もあります。

それは、世の中の広いニーズに応える物流会社への脱皮です。出自であるメーカーの名前を冠しているため、どうしても「その製品を運んでいるのだろう」という先入観で見られてしまうことが多くありました。しかし、従来の取引関係からの自然な広がりが生じたり、我々の積極的な営業活動が実を結んできたりして、声をかけてくださるお客様の幅は確実に広がっています。ウェブサイトから問い合わせをいただき、ご提案を差し上げる機会も増えてきました。おそらく、「SBS」の名を冠したトラックが日本全国を走っていることによるSBSグループの認知拡大も、当社が営業展開をしやすくする素地を作ってくれているのではないでしょうか。
その一方で、私が経営者としてこれからも守っていきたいこともあります。それは、我々を育ててくださったお客様を、引き続き大切にしていくこと。安全と品質に妥協しない姿勢を保ち、信頼をいただけるようにすること。そして、長いスパンで我々をパートナーとして認めていただけるように努力すること。これらは、SBS東芝ロジスティクスという会社の“芯”と言うべきものです。
我々が見ている新しい景色の先には、SBSグループとともに物流会社としての成長が待っています。

次の50年へ

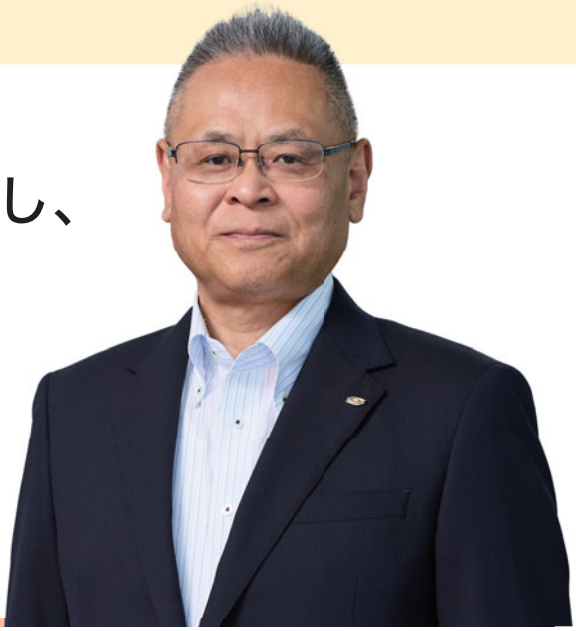
当社は2024年に設立50周年を迎えました。そして、次の50年に向けてすでに歩を進めています。進むべき道はしっかりと視界に捉えています。皆様方のご期待に応えるべく、弛まず真摯に取り組んでまいります。

> SBSグループに入ったことによる
> アドバンテージは、
> 当社の4PLそしてサービス全般の
> 水準を高めるのに、
> 大きな後押しとなっています。

●SBS東芝ロジスティクスの沿革

1974	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)の全額出資により資本金20億円で設立
1977	東芝運輸興業株式会社を合併、資本金21億2,800万円となる
1983～2000	順次、以下の部門を東芝および東芝グループ会社から移管を受ける •重電物流 •産業エレクトロニクス・材料物流 •半導体物流 •全国の東芝家電地域販売会社の物流 •包装技術 •海外運輸
2014	東芝ロジスティクスコンサルティング株式会社を合併
2020	SBSグループへ参入
2021	社名を現社名に変更
2022	本社を新宿区西新宿へ移転

LT×ITを活かす力をさらに強化し、より多様なニーズに応える3PL企業へ進化していきます。



SBSリコーロジスティクス株式会社
代表取締役 社長執行役員
若松 勝久

精密機器メーカーの子会社時代に培った改善力は、SBSグループの先輩企業から学ぶ中で、より汎用性の高いものへと磨かれています。新しい環境にあってもこの強みを伸ばし、価値のある3PLサービスをグローバルに提供して、SBSグループにおける役割を全うしていきます。

テクノロジーの知見を梃子（てこ）とする改善力

当社は、精密機器メーカーであるリコーの機能分担子会社として、1964年からリコーグループの物流を担当してきました。工場や調達に関わる「生産物流」、倉庫から店舗、エンドユーザーに至るまでの「販売物流」、さらには海外の工場と消費地をつなぐ「貿易物流」に取り組んできました。主な商材としては、大きいものではコピー機、小さいものではトナーカートリッジなどのオフィスサプライ製品を運んでいました。精密機器メーカーの一員であったことから、工場ラインの工程設計や省人化、省スペース化、自動化、機械化、装置化といった工場に関する知見があり、それらに合ったLT（Logistic Technology）のノウハウが蓄積されていきました。また、早くからディープラーニングによる機械学習が物流サービスを変える可能性に着目し、例えば検品効率を向上させるための研究を進めるなど、AIを導入する取り組みも積極的に展開していました。この“LT×ITへの深い知見を梃子とした物流改善力”は、2018年にSBSグループの一員になってからも、当社の確かな強みであり続けています。

SBSグループに入るにあたっては、私自身、「買収する側とされる側」という一種の枠にとらわれていたのですが、鎌田代表は「物流専業の企業グループに仲間入りをしてもらった」というフラットで温かな姿勢で接してくれました。そのおかげもあって、当社一同が、先輩企業から意欲的に学んで成長させてもらおうと、前向きな心境を共有しながら一丸となれたように思います。

SBSグループに入って得た深い学び

SBSグループでは、グループ企業の本社機能が西新宿（東京都新宿区）のオフィスビルに集約されており、各社のマネジメント層の交流も密に行うことができます。そのため、ここはグループ企業同士で学びを得やすい、非常に恵まれた環境です。実は以前、外部の立場として把握できる情報に基づいてSBSグループとのベンチマーキングを行ったこともあります。しかし、SBSグループの一員として共有いただけた経営情報は、解像度が桁

違いで、価値の大きいものでした。
例えば商材については、当社はさまざまなものを扱っていた自負があったのですが、SBSグループに入って、実は非常に限られたものでしかなかったことを痛感しました。というのも、商材の温度は、コピー機やオフィスサプライには“常温”のものしかありませんが、グループ企業であるSBSフレックやSBSゼンツウがメインで取り扱っている食品には、三温度帯(冷凍、冷蔵、常温)があり、それぞれに対応する保管設備や保管方法、管理項目もまったく異なっていたからです。また、商材のサイズも、小さなものから大きなものまであり、当社が取り扱ってきたものよりも実に多種多様でした。こうした違いへの気づきは、当社にとって物流の奥深さを改めて実感し、改善する契機となっています。また、具体的な学びを得ることができ、私たちがお客様に提供するサービスを向上させるきっかけを数多く得ています。

グループの総合力をさらに充実させる

2000年代の前半までは、保管や運送をしたいという特定のお客様からのご要望に対して、倉庫会社、運送会社、物流会社のそれぞれが、専門的な立場からベストの判断をするという個別的なアプローチがほとんどでした。一方、2000年代半ばを境に、物流に求められる幅広い機能を組み合わせて調整し、お客様のニーズへトータルにお応えすることが増えていきました。
鎌田代表は常々、「倉庫の中の空気(空間)をなくすこと」と「輸送車両の中の空気(空間)をなくすこと」、そして「人の稼働率の改善」が物流において大切だと語っていますが、その3つに総合的に取り組める力を持つことが、昨今の物流業界においてますます重要度を増していると考えます。また、商材の種類やサイズの多様化に加え、納期や必要な倉庫の面積が多様になっていることから、効率的な保管や運送を実現するための提案力への期待も高まっています。そのような環境では、ワンストップでお客様のニーズへ対応できる総合物流企業こそ、最適な倉庫、運送車両、人員配置などをご提案する役割を担うべきです 。そして、数ある物流企業の中でも、SBSグループが備えるに至っている総合力は、幅広く複雑なニーズを十二分に満たしていけるものです。
これからのSBSグループの発展のためには、グループ各社がその強みを磨き、さらには連携や協業を通じて“掛け算”をしていくことが肝要です。そして、国内はもとより、欧州、米州、アジアを含むグローバルな規模で3PLサービスを展開していくかが、大きなカギとなるでしょう。当社は、これまで世界で育ててきた物流サービス基盤とネットワークを最大限に活かし、さらに充実させながら、グループの未来に貢献していきたいと考えています。

次世代の3PL企業へ

当社は、SBSグループの一員として、さらに総合的かつグローバルに事業展開していくために、社名を改めます。“ネクスト3PL”にちなんだ「ネクサード」が、私たちの意気込みを表す新しい看板です。新たなスタートは、2026年1月に予定しています。当社の挑戦と進化に、ぜひご期待ください。

**SBSグループの
一員となってからの学びは、
当社にとって物流の奥深さを
改めて実感し、改善する
契機となっています。**

●SBSリコーロジスティクスの沿革

1964～1994	三愛運輸株式会社 創立 日本各地に事業所や物流センターを開設
1995	国際物流センターの情報システム化で 「95ロジスティクス大賞奨励賞」受賞
1995～2000	香港、米国、欧州に事業所を開設
2002	循環型ロジスティクスシステムの構築で、 第三回物流環境大賞「物流環境保全活動賞」受賞
2018	SBSグループへ参入
2020	SBS Logistics (Thailand) Co., Ltd. を関連会社化
2022	SBS Vietnam Co.,Ltd. ハノイ営業所を開所 SBSグローバルネットワーク、EMCを関連会社化 本社を新宿区西新宿へ移転
2023	理光国際貨運代理(深圳)有限公司 前海分公司を設立

経営リスクの管理

物流事業者の経営環境における不確実性は、国際情勢の変動や地球環境をめぐる動向などにより増大しています。SBSグループは、注視すべきリスクを広い視野で特定し、その性質や影響を分析して、効果的な管理に努めています。

リスク管理の方針と体制

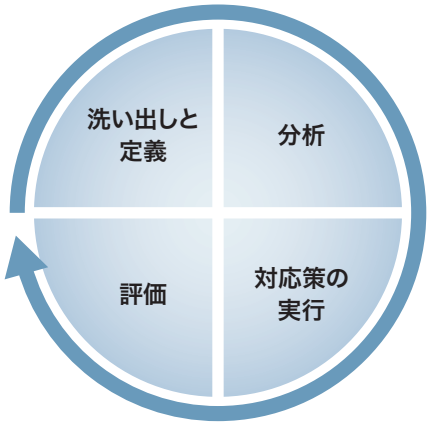
SBSグループでは、「SBSグループリスク管理規程」を定め、経営活動の脅威となり得るすべてのリスク事象の管理を図っています。影響が直ちに現れる事象はもちろん、中・長期的な視点から対処すべきだと判断されるリスクについても、管理の対象としています。
グループ全体でのリスク管理を継続的に行っていくために、グループ各社から選任された委員で構成される「SBSグループリスク管理会議」を設置しています。原則として年間2回開催する同会議では、リスクをグループ全体とグループ各社に分け、各々のリスク対策状況のモニタリングを実施し、リスク発生の未然防止と、緊急事態によって発生する被害の抑制に取り組んでいます。

リスク管理のプロセス

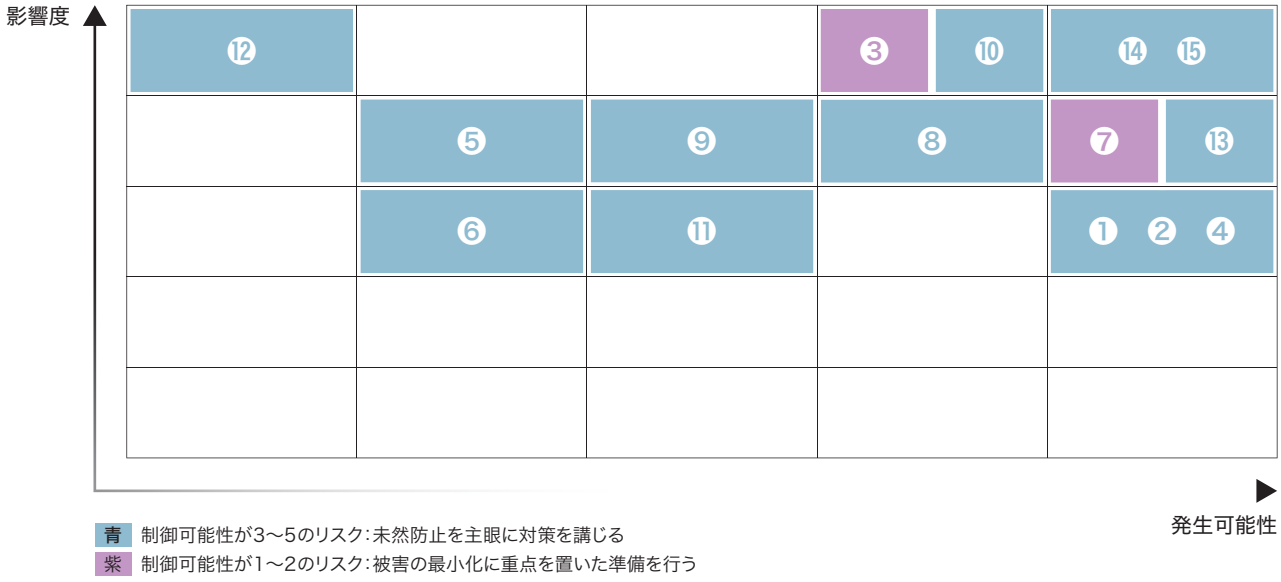
SBSホールディングスおよび各グループ会社では、まず部門ごとに対応すべきリスクを洗い出します。そして、各リスクの発生可能性、起こった場合の影響度、制御の可能性などを精査・分析します。その上で対応策を実行し、リスクによる損害や損失の予防と最小化を図っています。

SBSグループリスク管理会議では、SBSホールディングスおよび各グループ会社からの報告を受け、リスク対策の実施状況やその有効性に関する検証・評価を行います。その結果を「SBSグループサステナビリティ推進委員会」へ報告し、承認を得ています。
こうしたサイクルを年次で回し、既存のリスクへのより適切な対応だけでなく、新たに浮上するリスクへの早期対応にも努めています。

リスク管理の年次プロセス



リスクマップ（2025年6月現在）



主要なリスクの管理状況

リスク	概要	影響	対応状況
1 景気の変動によるリスク 【短期】 発生可能性 ●●●●● 影響度 ●●● 制御可能性 ●●●	SBSグループの事業は、国内外の経済、景気動向および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。	国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少に起因する受注件数の減少や輸配送料金への押し下げ圧力などが起こる可能性があります。	事業の多様化促進 取引先企業の拡大などによるリスク分散 上記施策と併せた事業ポートフォリオの充実化・最適化推進 グループ内連携による営業活動やオペレーションの効率化
2 燃料価格高騰によるリスク 【短・中・長期】 発生可能性 ●●●●● 影響度 ●●● 制御可能性 ●●●	物流事業には軽油、ガソリンなどの燃料の使用が不可欠ですが、原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となります。	世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響による燃料価格の想定を超えた 値上がりやコスト増加相当分を運賃に転嫁できない状況が起こる可能性があります。	市場動向を注視した燃料価格の変動（予測）を織り込んだ予算の作成 グループ共同購買 エコドライブ、段階的な次世代自動車の導入などによる、より燃料効率の高い物流サービスへの転換
3 金融環境悪化によるリスク 【短・中期】 発生可能性 ●●●● 影響度 ●●●●● 制御可能性 ●●	重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行うにあたり、資金は主に金融機関からの借入で調達しており、金融環境の悪化はコスト増の要因となります。	戦略投資への資金調達困難、借入金の調達金利上昇が起こる可能性があります。また、環境悪化の度合いによっては、一部の借入金に付されている財務制限条項へ抵触する可能性があります。	物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどによる有利子負債の返済 資金調達における取り決めの工夫（金利の固定化など） 資金調達手段の多様化
4 M&Aのリスク 【短・中期】 発生可能性 ●●●●● 影響度 ●●● 制御可能性 ●●●●	既存事業の規模拡大や新事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行います。これらが当初の計画通りに進まないリスクがあります。	予期できない事情などにより、買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる可能性があります。	事前デューディリジェンスの徹底 被買収企業の経営層との丁寧な調整 PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）の計画的推進 ※資本参加・提携においても、これに準じる取り組みを行っています。
5 不動産事業のリスク 【短・中期】 発生可能性 ●● 影響度 ●●●● 制御可能性 ●●●●	SBSグループの不動産事業は、物流施設等の不動産の開発と、その顧客への提供（販売および賃貸）とを主たる活動としています。開発した不動産をご利用いただくお客様が計画通りに獲得できない場合、売上・利益の減少要因になります。また、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。	顧客を計画通りに獲得できない場合の売上・利益への影響は、投資額により無視できない大きさになる場合があります。また、売上および利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合についても同様です。	顧客の確保を前提とした物流施設の開発 ※入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しています。 開発工程のきめ細かい管理 開発した物流施設を流動化する多様なスキームを準備

主要なリスクの管理状況

リスク	概要	影響	対応状況
6 法制度変更によるリスク 【短・中期】 発生可能性 ●● 影響度 ●●● 制御可能性 ●●●●●	SBSグループの主力である物流事業では、貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法が、人材事業では労働者派遣法など、さまざまな法令の規制を受けており、社会情勢の変化に応じてこれらが変更される場合があります。	関連する諸法令が社会情勢の変化に応じて制度の改正・強化・解釈の変更などを行うことにより、新たな費用負担が発生したり、事業展開の変更を求められたりする可能性があります。	業界団体などを通じた情報収集 法制度の変更をあらかじめ想定した準備・対応（取引先・協力会社への支援を含む）
7 自然災害等の発生によるリスク 【短・中・長期】 発生可能性 ●●●●● 影響度 ●●●● 制御可能性 ●●	SBSグループでは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っており、自然・人為災害等の影響を受けます。特に、首都圏の旺盛な物流需要に対応するため、SBSグループの物流拠点も首都圏に多く立地しており、首都圏が災害等の影響を受けると、SBSグループにも著しい影響が生じます。	大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより、SBSグループのオペレーションが寸断され、物流サービスの一部または全体が提供できなくなる可能性があります。	BCP（事業継続計画）の策定を通じた災害状況の想定と対応策の準備 大規模災害等に備えた訓練の定期実施 事業に使用する主要な建物の耐震性の確保 主要事業拠点の可能な範囲での分散化
8 感染症によるリスク 【短・中期】 発生可能性 ●●●● 影響度 ●●●● 制御可能性 ●●●	SBSグループの事業では、重大な感染症の大流行が起こると、感染拡大抑止のために、通常は行わない対策を取らざるを得ないほか、悪くするとオペレーション継続さえ脅かされる場合もあり得ます。	感染症の大流行の発生は、SBSグループの事業活動にさまざまな制約をもたらします。感染防止対策を取ることはコスト増の要因になります。	各事業拠点・車両の衛生管理を徹底 社員には国の指針に従った感染防止・拡大抑制対策を徹底
9 重大事故の発生によるリスク 【短期】 発生可能性 ●●● 影響度 ●●●● 制御可能性 ●●●●	SBSグループでは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、交通事故のリスクとは常に隣り合わせです。	多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分などを受ける可能性があります。	「SBSグループ運輸安全推進会議」のもとでSBSグループ全体の運輸安全マネジメントを継続的に運営 「教育・啓発」「事故防止」「安全運転管理」の三本柱で運輸安全を推進
10 システムダウンによるリスク 【短・中期】 発生可能性 ●●●● 影響度 ●●●●● 制御可能性 ●●●●	SBSグループでは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しており、これらが故障、ウイルス、サイバー攻撃、自然災害などによってシステムダウンあるいは誤作動するリスクがあります。	故障、ウイルス、サイバー攻撃、自然災害などによってシステムダウンや誤作動が発生した場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたす可能性があります。また、意図せずに第三者へ被害を及ぼす恐れもあります。	「SBSグループCSIRT会議」のもとでグループ全体のセキュリティ対策と教育・啓発を推進 AIを用いたウイルス対策ツールや次世代ファイアウォールによる防御の強化 SOC（Security Operation Center）サービスによる監視・確認機能の強化 第三者による検証

リスク	概要	影響	対応状況
11 顧客情報の流出リスク 【短・中期】 発生可能性 ●●● 影響度 ●●● 制御可能性 ●●●●●	SBSグループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っており、顧客情報の流出やデータ喪失の潜在的なリスクがあります。	顧客情報の流出やデータ喪失などの事態を発生させてしまった場合には、お客様からの信用が毀損され、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	企業倫理規程において顧客情報の適正な管理を明記 情報セキュリティマネジメントの一環として、顧客情報、個人情報の適正管理のための対策を継続的に実施
12 コンプライアンスによるリスク 【短・中期】 発生可能性 ● 影響度 ●●●●● 制御可能性 ●●●●●	SBSグループでは、物流事業に関連する法規をはじめとして、幅広いルールや社会的規範のもとで事業活動を営んでいます。これらに何らかの形で抵触してしまうことは、深刻な影響を伴います。	関連規制への抵触や、役員、社員による不正行為が発生した場合、SBSグループの社会的な信用の低下、顧客からの取引停止、多額の課徴金や損害賠償の請求などの事態を招く可能性があります。	「SBSグループ行動憲章」と「SBSグループコンプライアンス規程」を制定 グループ各社が参加する「SBSグループコンプライアンス会議」を中心に、啓発活動や違反事案の監視・確認・調査・改善を実施 意識啓発ツールの配付と意識調査の定期実施
13 国際展開によるリスク 【短・中期】 発生可能性※ ●●●●● 影響度※ ●●●● 制御可能性※ ●●●●	SBSグループでは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでいますが、そのような事業は事業展開先の国・地域の情勢に影響を受けます。	経済状況の変化、景気の後退、為替レートの変動、政治または法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱、進出地域の文化および国際標準の理解不足から生じるトラブル、国際規範・規格・ガイドラインへの抵触などの可能性があります。	事業展開先の国・地域に関する継続的な情報収集・分析 非常時の代替的手段の確保 信頼できる事業パートナーの発掘
14 人財の獲得と人財育成のリスク 【中・長期】 発生可能性 ●●●●● 影響度 ●●●●● 制御可能性 ●●●●	SBSグループでは、人財の重要性を認識し、採用活動や教育研修に注力していますが、必要な人財を継続的に獲得するための競争は厳しく、計画通りに進捗しない可能性があります。	人財を適時確保できない場合や人財が大量に社外へ流出した場合、あるいは人財の育成がSBSグループの計画通りに進捗しない場合には、事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。	能力のある人財を、新卒・中途を分け隔てせずに積極的に採用 人財育成基本方針に則り、グループ各社の全社員を対象にさまざまな教育研修を実施し、能力向上とキャリア開発を支援 ダイバーシティと働きやすい職場づくりの推進 段階的な待遇改善
15 気候変動によるリスク 【中・長期】 発生可能性 ●●●●● 影響度 ●●●●● 制御可能性 ●●● 詳細はp41～44を参照	気候変動に伴い、国際合意に基づくCO_2排出規制強化や炭素価格の導入が進む可能性があります。また、海水面の上昇による港湾部の事業拠点の浸水被害、風水害や豪雪による交通網の遮断・混乱や電気・水道などのライフラインの供給停止による影響、異常気象のもとでの社員の健康被害(熱中症など)といった事象が発生する可能性があります。	市場を取り巻く環境や制度の変更により、CO_2排出の価格上昇、低排出技術への移行費用の発生といった事業支出の増加要因が生じます。また、物理的な影響は、事業資産への損害やオペレーション能力の低下をもたらす場合があります。	低炭素化を前提とした計画的な事業戦略・環境戦略の推進 環境経営体制の強化 有事に備えた備蓄 災害対策マネジメントの強化

※国際展開が新たな段階に入ったことを踏まえ、発生可能性と影響度ともに1ランクずつ上げました。同時に、制御可能性を高めるための方策も実施中です。

気候変動リスクの管理

地球規模の気候変動への対応は「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つに位置付けられ、2016年11月発効のパリ協定以降、世界中で取り組みが進んでいます。日本においても、2020年10月に2050年カーボンニュートラルが宣言され、気候変動への対応が一層重要となっています。当社グループは、この気候変動問題への対応が、企業価値と持続可能な社会の構築との双方にとって重要な課題であるとの認識のもと、TCFD提言への賛同を2022年12月に表明するとともに、提言内容に基づき以下の通り気候変動対応を推進しています。

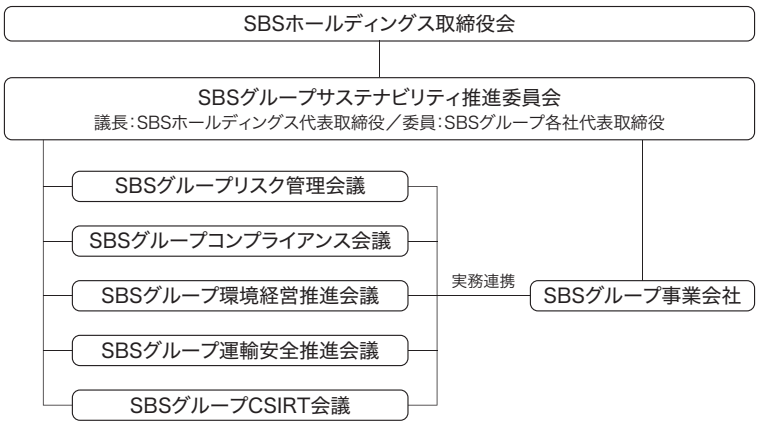
気候関連課題のガバナンス構成

SBSグループは、サステナビリティ経営の推進軸として「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。取締役会の諮問機関でもある同委員会は年に1回開催され、サステナビリティ戦略・活動方針の立案、KPIおよびグループ内活動の連携状況のモニタリングを実施し、決定事項を取締役会に報告しています。同委員会の議長はSBSホールディングス株式会社代表取締役が務め、委員は同社の取締役、執行役員およびグループ各社の代表取締役で構成されています。また、事務局はサステナビリティ推進部が務めています。

同委員会の下部組織には、リスク管理会議、コンプライアンス会議、環境経営推進会議、運輸安全推進会議、CSIRT会議の5つの会議体が設置されており、これらの会議体では、同委員会の活動方針のもとで、それぞれの領域での施策が立案、実施されています。リスク管理会議、コンプライアンス会議、環境経営推進会議はサステナビリティ推進部が、運輸安全推進会議は物流品質管理部が、CSIRT会議はIT企画部が事務局を担当し、グループ各社との実務連携を行っています。

SBSグループは、これらの体制のもと、気候変動問題を含むESG課題についての対応を企画・決定・実施しています。

サステナビリティ推進体制



リスク評価と戦略

【リスク評価】

サステナビリティ推進委員会では、当社グループにおける環境分野の実施状況を確認・評価しています。環境についてはCO_2排出量における削減状況、環境法違反件数などを対象とし、目標達成状況の確認・評価を行っています。また環境経営推進会議では、気候変動に関わるリスクと機会の評価、環境主要KPIや中・長期目標の策定、モニタリングなどの環境経営推進上の重要事項について審議、または変更、改善の必要性を評価し、委員長であるSBSホールディングス代表取締役がレビューを行い承認しています。

【戦略】

SBSグループでは、経営リスクを包括的に管理(p37〜40参照)しており、短期および中・長期的な経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスク事象として、現在は15のカテゴリーを設けています。気候変動リスクは、その中でも最重要リスクと位置付けており、以下〈気候変動シナリオ分析〉に記載の通り気候変動シナリオの分析を行い、気候変動に関するリスクと機会による影響を把握しています。また、気候関連課題を含むサステナビリティ領域を担当する取締役については、気候変動課題を含んだサステナビリティ領域での業務経験を有し、SBSグループサステナビリティ推進委員会および取締役会において提案や説明が可能であることを条件としています。

気候変動に伴うリスクと機会の特定プロセス

シナリオ分析

気候変動に伴うリスクと機会は、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識により、サステナビリティ推進委員会を中心とする推進体制のもと、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて以下のプロセスを通じて気候変動に伴うリスクと機会の特定および重要性評価を実施しました。

【1.5℃シナリオ】

炭素税の導入を含む規制強化によるコスト増や、エネルギー源の価格上昇リスクが想定されます。当グループは、「シンシアチャレンジ2030」の達成に向け、次世代自動車の導入・再生可能エネルギー由来の電力調達・太陽光発電設備増設と再生可能エネルギーの自家利用率向上を重点課題として取り組みます。

【4℃シナリオ】

自然災害が激甚化することで、物理的リスクがこれまで以上に高まることに備え、気象災害を含むBCP対策（各拠点のハザード情報管理、リスク情報の分析・検知など）を含む災害対策関連投資促進の検討を行います。また、物流事業は、屋外や施設内での人力作業を伴うため、気温上昇に伴う生産性の低下や社員の健康被害が懸念されます。職場環境の整備ならびにDX化による省人化・効率化を進めていきます。

【参照シナリオ】

- 1.5℃シナリオ：SSP1-1.9、RCP2.6
- 4℃シナリオ：SSP5-8.5、RCP8.5
- その他参考：IEA「Net Zero Emissions by 2050 Scenario」

指標と目標・計画

世界的にカーボンニュートラルに向けた潮流が加速する中、2015年にパリ協定が採択され、2020年には日本政府が2030年の削減目標、2013年比46%（業種別目標含む）および2050年にカーボンニュートラル達成を宣言するなど、企業における排出削減の取り組みが重要視されています。
当社グループは総合物流事業を展開し、多くの貨物自動車を使用しています。脱炭素に向けた取り組みは、物流という社会インフラを担う企業グループとしての責務であると認識しています。また、2050年のカーボンニュートラル達成を見据え、2030年をターゲットにしたScope1・2の抜本的なGHG（温室効果ガス）削減を目指し、以下の2点に注力した「SBSグループ脱炭素プラン」により、目標達成を目指します。なお、プランの推進は、車両メーカーの開発動向や、国のエネルギー基本計画におけるエネルギーミックスの考え方などにも影響を受けます。

【車両】

排出されるGHGの削減
メーカーの開発動向による（EVをはじめとする次世代自動車の導入、その他技術の導入、エコドライブ）

【施設】

再生可能エネルギー由来の電源利用の推進（グリーン電力の調達・太陽光発電による再生可能エネルギー創出増強と自家利用率向上・省エネ照明導入などの対策推進）

削減目標

対象Scope	排出削減目標
Scope1・2	2030年：CO_2排出量35%減（2013年度比）を目指します。※ 2050年：カーボンニュートラルを目指します。
Scope3	サプライチェーンにおける排出削減に取り組みます。

※日本の業種別削減目標である「運輸部門：▲35%」に基づきます。

気候変動リスクの管理

シナリオ分析結果

区分	類型	想定されるリスク・機会
移行リスク	政策法規制	国内環境規制強化に伴う炭素税の本格導入により、エネルギー消費量(温室効果ガス排出量)に比例した課税がなされ、事業支出増加の可能性
	技術市場リスク	炭素削減施策コストが増加する可能性
		グリーンファイナンス等の活用ができず、競合他社に比して競争力に劣る条件で資金調達が行われる可能性
	評判リスク	気候変動を含む環境関連情報開示および取り組みの遅れにより企業評価が低下する可能性(資本アクセスの減少・企業競争力の低下)
物理的リスク	急性	豪雨、洪水、台風等の気象災害による社員の被災／事業復旧の遅れ、事業活動の停滞やサービス停止のリスクや収益に影響する可能性
		気象災害による自社資産損傷に伴うコストが増加する可能性
	慢性	平均気温上昇による社員の健康への悪影響および生産性が低下する可能性
機会	エネルギー源	次世代自動車導入によるCO_2排出量削減と燃料費の削減機会
		再生可能エネルギー使用によるCO_2排出量の削減機会
	市場	環境優位性の確保により、グリーンファイナンスを活用し資金調達コストを低減できる機会
	レジリエンス	太陽光発電自家利用に伴う、電力調達コストの削減および非常時の電源確保の機会

気候関連リスクを特定・評価する際の「重大な財務上または戦略上の影響」の定義

気候関連リスク・機会を特定・評価する際に、事業に対する財務または戦略面での重大な影響については、SBSグループサステナビリティ推進委員会において、資金、人的資源、財務諸表の規模、各事業部門における事業計画などの側面から代表取締役を議長とするサステナビリティ推進委員会のメンバーで、売上に一定の影響を及ぼすなどの財務的な観点を含め総合的に審議し、重大な財務影響となりうるリスクおよび機会を決定したうえで、最終的に取締役会で承認を得ています。なお、事業に対する重大な財務上または戦略上の影響の大きさは、売上やコスト等における一定規模の財務への影響と発生確率をもとに定義しています。

主な財務影響（2030年時点の仮説に基づく想定）

リスク・機会		種類	期間	発生可能性
リスク1	国内環境規制強化に伴う炭素税の本格導入により、エネルギー消費量(温室効果ガス排出量)に比例した課税がなされ、事業支出増加の可能性	政策法規制	長期	高い
リスク2	気候変動を含む環境関連情報開示および取り組みの遅れにより企業評価が低下する可能性	評判	中期	高い
リスク3	平均気温上昇による社員の健康への悪影響および生産性が低下する可能性	慢性の物理的リスク	中期	高い
機会1	次世代自動車導入によるCO_2排出量削減と燃料費の削減機会	費用の減少	中期	ほぼ確実
機会2	再生可能エネルギー使用によるCO_2排出量の削減機会	低排出エネルギー	長期	非常に高い

想定されるリスク・機会に対する施策	発生時期			1.5℃シナリオ		総合評価	4℃シナリオ		総合評価
	短期 ~2025	中期 2026~2030	長期 2031~	影響度	発生可能性	15>●	影響度	発生可能性	15>●
•CO_2排出量削減目標を設定し、排出量削減の取り組みを推進(次世代自動車の導入、グリーン電力の調達、再生可能エネルギー創出と自家利用強化) •社内炭素価格(ICP)導入による財務影響の可視化		●		5	5	●	2	2	
次世代自動車導入時の補助金の活用、アライアンス協力による導入コスト圧縮、市場動向等も踏まえた計画的な導入		●		4	5	●	1	2	
サステナビリティの継続強化(環境・社会・企業統治に配慮した体制整備)を行う		●		5	4	●	2	2	
気候変動課題およびサステナビリティ情報の適切な開示体制の強化	●			5	5	●	2	2	
自然災害に対するBCP対策強化 (①拠点の分散化②太陽光発電・蓄電池等の設置③低リスク地域への移転等)	●			4	4	●	5	5	●
ハザード情報に応じた施設の強化・補強	●			4	4	●	5	5	●
•冷房設備の充実、屋外作業時の保冷ツールの利用・ファン付きウェア着用など、涼化対策の実施 •物流オペレーションの推進(①自動化・省力化・無人化の推進②快適な労働環境の提供)	●			2	2		4	4	●
次世代自動車(EV/水素など)の導入	●			4	5	●	2	3	
再生可能エネルギー由来の電力調達と太陽光発電自家利用推進		●		4	4	●	2	3	
グリーンボンド等のグリーンプロジェクトに関する資金調達へのアクセス		●		5	4	●	2	2	
再生可能エネルギー導入による電力調達コストの削減および非常時の電源確保		●		4	4	●	3	2	

財務影響(金額は年額)	対応策	リスク内容(財務影響算出根拠)
やや大きい 1.5℃シナリオ　約19億円の増加 4℃シナリオ　約12億円の増加 ※2023年度排出量により仮算出	中・長期環境計画に基づく重点課題対応 •次世代自動車導入 •再生可能エネルギー由来の電力の導入 •太陽光発電設備継続増強と自家利用率の向上	炭素税価格の予測(2030年) •1.5℃シナリオ:140ドル/t-CO_2 = 18,578円/t-CO_2 •4℃シナリオ:90ドル/t-CO_2 = 11,943円/t-CO_2 ※シナリオ別に2030年の炭素税について「World Energy Outlook2022」より日本を含む先進国価格を引用(レート換算:1ドル=132.70円(2022/12/30仲値価格参考)) ★課税負担額=CO_2排出量×税価格×影響年数
大きい 141億円の減少 ※2023年度末時点の時価総額により仮算出	気候変動課題およびサステナビリティ情報における適切な指標・目標の設定と速やかな情報開示体制の強化	株式投資減少率　約14% ①65.3%(総運用資産に占めるサステナブル投資割合) ②20.9%(サステナブル投資割合に占める株式投資割合) ③総運用資産に占めるサステナブル株式投資割合 ①×②=13.6%≒14% ※①②の投資割合は「日本サステナブル投資白書2023」のデータを引用 ★時価総額×③=株式価値減少
大きい 47億円の減少 ※2023年度売上高より仮算出	現業職員(運転職・構内職)の労働環境の整備(空調・作業)	労働生産性低下率　1.10%(構内職、運転職) 気温上昇が激しいRCP8.5シナリオでは、2030年には平均気温が1.5℃上昇するとされ、生産性が1.10%低下することが示されている。 ※RCP8.5規格「Climate Impact Explorer」生産性予測を引用 ★運輸部門(物流セグメント)売上高×労働生産性低下率
やや大きい •66%程度の費用削減 •1/3~2/3のCO_2排出量削減	次世代自動車の導入	燃費削減率　66% EVと軽油の燃費性能・燃費単価より、1kmを走行するのに必要な金額を割り出し、差分の割合を算出する。 ※1 メーカー公表の中小型車両の燃費性能値、業界・行政公表の燃料単価に基づく ※2 昼夜の充電時間帯により費用およびCO_2排出量削減効果が異なる
やや大きい 電力調達方法により、コストインパクトが異なる	再生可能エネルギー由来の電力調達と太陽光発電自家利用推進	Scope2排出量を削減 •再生可能エネルギー創出増強と自家利用率向上 •再生可能エネルギー由来の電力の調達(PPA導入含む)

SBSグループは、SDGsを、“2030年に向けて、あらゆるステークホルダーと持続可能な世界を創り上げていくためのビジョン”として捉えています。当社グループが見据える4つの未来像は、成長戦略を補完するとともに、成長が何を生むのかを多くの方々と共有するためのものです。

SBSグループがSDGsを通して描く

未来像

SBSグループは、SDGsを“2030年に向けて、あらゆるステークホルダーと持続可能な世界を創り上げていくためのビジョン”として捉えています。そして、当社グループの成長戦略を補完し強化するものとして4つの未来像を描き、その実現に取り組んでいます。

効率的で持続可能な物流システムを国内外において構築する

社会生活と産業活動の基盤である物流システムの利便性、安全性、環境性能の水準を、進化するテクノロジーを最大限に活用し、次の次元へと高めていきます。

社会的活動への“お役立ち”の機会を最大化する

支援物資の輸送、資源リサイクルの推進をはじめ多岐にわたる、物流システムが社会的活動に貢献できる機会を、合理的に実現できる限り最大化していきます。

誰もがその個性を発揮し活躍できる機会を、新しい“当たり前”にする

包摂的な世界の構築に向けて、あらゆる人が自分の個性を発揮し、自分が備える本来の可能性を追求する機会を、直接・間接に創出していきます。

多様な主体とのパートナーシップを、社会の隅々にまで広げる

行政、金融機関、研究機関、非営利団体、そして生活者の皆様を含む幅広い立場の方々との協力関係を、SBSグループが事業を展開する各地で広げていきます。

2015 — 2025 — 2030

主要課題

効率的で持続可能な物流システムを国内外において構築する	**安全の確保** SBSグループは安全性の改善を追求し、社会の交通事故削減に貢献します。 3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを
	環境への配慮 SBSグループは事業におけるエネルギー使用の効率化とクリーン化を推進し、炭素削減に貢献します。 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 13 気候変動に具体的な対策を
	総合物流ソリューションによる新たな価値の提供 SBSグループは社会インフラである物流の効率化を追求し、生活の利便性の向上・環境負荷の低減などに寄与することで住みよいまちづくりに貢献します。 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を
社会的活動への“お役立ち”の機会を最大化する	**地域社会への貢献** SBSグループは事業活動を中心にさまざまな形で地域社会に貢献します。 1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 4 質の高い教育をみんなに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 12 つくる責任 つかう責任 / 15 陸の豊かさも守ろう
誰もがその個性を発揮し活躍できる機会を、新しい“当たり前”にする	**人権と多様性の尊重** SBSグループはあらゆる事業活動において人権と多様性を尊重します。また、いかなるハラスメントと差別行為も許しません。 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう
多様な主体とのパートナーシップを、社会の隅々にまで広げる	**共創を目指したパートナーシップ** SBSグループはステークホルダーとの協力関係を価値あるものにします。 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	サステナビリティ経営を支えるガバナンス構築 SBSグループはサステナビリティ経営に資する責任あるガバナンス構築を目指します。 3 すべての人に健康と福祉を / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 13 気候変動に具体的な対策を / 16 平和と公正をすべての人に

SBSグループは、物流という社会インフラを担う企業としての責務と可能性を強く認識しています。そして、世界が直面する諸課題と解決の方向性を示す持続可能な開発目標（SDGs）を重視し、その実現に貢献することを経営の方針における一つの基礎としています。

SDGsに対する
SBSグループの取り組み

1 貧困をなくそう

未使用・使用済みの切手回収による国際協力活動への寄付
フェアトレード販売会実施

2 飢餓をゼロに

フードバンク支援

3 すべての人に健康と福祉を

運輸安全マネジメント／ドライバーコンテスト／KAIZEN活動／5S推進

安全の確保に向けた各種取り組みの推進
❶安全教育カリキュラムの実施　❷事故率改善
排ガスによる大気汚染削減
福祉作業所によるパン販売会開催

4 質の高い教育をみんなに

社会的養護を受ける学生・生徒への奨学金給付事業（SBS鎌田財団）
大学生参画型SDGs座談会開催

5 ジェンダー平等を実現しよう

女性のためのキャリアアップ研修／「えるぼし」企業認定

ライフイベントと仕事の両立を柔軟に行うための環境整備
❶女性活躍の推進に伴う活動強化、女性が活躍しやすい環境づくり　❷女性キャリアアップ推進　❸女性管理職登用促進
DEI推進プロジェクト

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

再生可能エネルギー由来の電力導入／省エネ照明導入推進／エコ・安全ドライブ研修

エネルギー効率の改善と再生可能エネルギー増大
❶車両燃費改善　❷太陽光発電の設置
次世代自動車導入推進

8 働きがいも経済成長も

職場何でも相談室／働きやすい職場認証制度／「くるみん」企業認定／各種表彰制度

従業員の能力向上とキャリア開発の支援
❶階層別研修　❷専門テーマ別研修　❸部門別研修
従業員のワークライフバランスの向上
❶男性育児休暇取得率　❷年次有給休暇取得率
生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

物流研究助成（SBS鎌田財団）

社会インフラとしての物流機能の拡大・強化
❶3PL事業強化による物流効率化の推進
❷ラストワンマイル輸送体制の整備（持続可能な輸送システムへのアクセスの提供）
❸物流DX・LT導入による自動化・効率化
❹物流現場改善・構造改革

10 人や国の不平等をなくそう

人権方針
ダイバーシティ方針
ダイバーシティ推進セミナー
「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言

11 住み続けられるまちづくりを

事業継続計画
リスク情報検知
持続可能な物流拠点網

12 つくる責任 つかう責任

廃棄物再資源化

中・長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」の推進
❶水使用量の削減
❷循環型エコ包装開発による廃棄量削減
❸地域における清掃活動実施

13 気候変動に具体的な対策を

再生可能エネルギー由来の電力導入／エコ・安全ドライブ研修／省エネ照明導入推進／モーダルシフト

中・長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」の推進
❶CO_2排出量の削減
次世代自動車の導入推進

15 陸の豊かさも守ろう

企業の森活動
森林保全活動に取り組む団体への支援
古本回収による子どもたちの森林活動や環境教育の支援

16 平和と公正をすべての人に

管理職向けコンプライアンス研修
監査等委員ホットライン
弁護士ホットライン
避難民雇用支援

17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業活動とサステナビリティ経営におけるパートナーシップソーシャルセクター支援
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)加盟による多様なステークホルダーとの連携・協働
パートナーシップ構築宣言によるサプライチェーン全体の付加価値向上

SBSグループ

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 13 気候変動に具体的な対策を

再生可能エネルギーの生産と活用

発電所(2カ所)のほか、物流センターや支店・営業所の屋根などへ太陽光発電設備を設置し、当社グループとしての発電能力を拡充してきました。総発電能力は、2024年度末時点で2万kWを超え、さらに段階的に拡大しています。

屋根に8,200枚の太陽光パネルを設置

SBSグループ

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

「パートナーシップ構築宣言」を公表

SBSグループは2024年6月、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、宣言を公表しました。サプライチェーン全体の付加価値向上と共存共栄のために、新たな連携や望ましい取引慣行の遵守を宣言するものです。

パートナーシップ構築宣言

グループ各社

9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を

物流現場改善と物流構造改革

SBS東芝ロジスティクスは、「物流現場改善優良認定2024プラチナ」に認定されました。また、SBSロジコムは、日本アクセス、東急ストアと共に、令和6年度物流パートナーシップ優良事業者表彰で「物流構造改革表彰」を受賞しました。

SBSグループは、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値の向上の両立を図るために、サステナビリティに関わる体制を整備しています。この体制は、気候変動リスクを管理する役割も兼ね備え、一貫した取り組みを推進する基礎となっています。

SBSグループ サステナビリティ方針

SBSグループのサステナビリティ方針（2023年1月制定）は、サステナビリティ経営を推進するにあたり、従業員が大切にするべき価値と目標を示すとともに、ステークホルダーに向けた方針の適切な開示を行うことを目的としたものです。
物流を生業にする企業らしく、“つながり”を方針のテーマとしています。「人・社会・地球」の3つの“つながり”というテーマは、重要課題とも共通です。SBSグループが賛同する国連グローバル・コンパクトとも通底する内容としています。

［基本理念］

SBSグループは人を尊重し、社会的責任を貫くという経営理念の精神に基づき、社会インフラである物流を通じて、人々の暮らしの安定と持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の方針のもと、グループ全従業員が国際社会の一員である自覚を持ち、積極的にサステナブルな取り組みを推進します。

［基本方針］

① SBSグループは、人とつながり、人の想いを大切にします。

- 私たちは、あらゆる企業活動において人権および多様な価値観を保護・尊重します。
- 私たちは、多様な人財が互いを認め合い協働できる風土と、安全で健康に働くことができる環境を提供します。
- 私たちは、適時・適切な教育を実施し、価値創造をもって社会に貢献できる人財を育成します。

② SBSグループは、社会とつながり、社会の期待に応えます。

- 私たちは、法令・国際ルールを遵守し、公正・誠実に業務を遂行するとともに、徹底した腐敗防止に取り組みます。
- 私たちは、社会のルールを尊重し、地域社会と相互に信頼しあい、事業活動を通じて社会に貢献します。
- 私たちは、適切な情報開示と責任ある対話を実施し、全てのステークホルダーの要請や期待に誠実に応えるよう努力します。

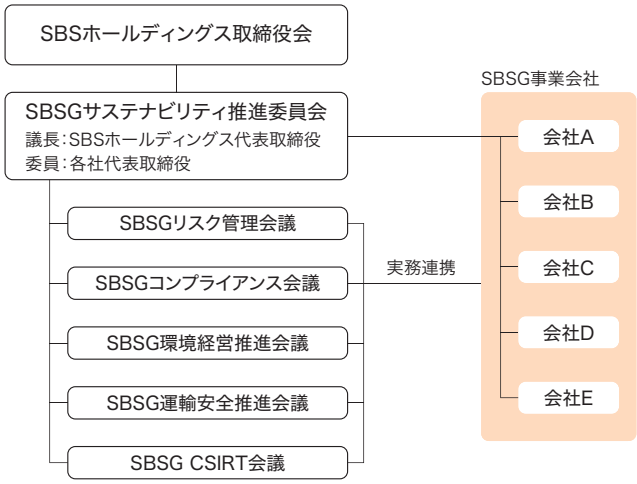
③ SBSグループは、地球とつながり、地球の未来に配慮します。

- 私たちは、環境経営の徹底を重要課題とし、あらゆる事業活動で環境負荷の低減を進め、地球の環境保全に最善を尽くします。
- 私たちは、気候変動のリスクを常に意識し、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減の取り組みを推進します。

SBSグループ サステナビリティ推進委員会

SBSグループは、サステナビリティ方針に則った経営体制の整備・強化を行い、グループ全体でサステナビリティ経営を実践して持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上の両立を図るため、サステナビリティ推進委員会を定期開催しています。本委員会は、取締役会の諮問機関と位置付け、SBSグループ全体のサステナビリティ戦略・活動方針の立案と、KPI指標およびグループ内活動の連携状況のモニタリングを行います。本委員会は、当社の代表取締役を議長とし、当社の取締役、執行役員およびグループ各社の代表取締役により構成されます。

SBSグループ（SBSG）サステナビリティ推進体制



※上記各会議の議員は管理部門長・関連部門長および担当者で構成

国連グローバル・コンパクトへの参画

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。SBSグループは、国連グローバル・コンパクトへの賛同を表明した2023年1月以降、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則の実現に向けて努力を継続しています。なお、10原則の詳細は、SBSホールディングスのウェブサイトに掲載しています。

国連グローバル・コンパクトの4分野10原則

人権

原則1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2　自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

労働

原則3　結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
原則4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5　児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境

原則7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9　環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

腐敗防止

原則10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

経営戦略とサステナビリティを統合する視点から、SBSグループの重要課題として「安全」「環境」「人財」の3つを特定し、継続的で戦略性の高い取り組みを追求しています。

サステナビリティ経営における重要課題(マテリアリティ)は、「自社のビジネスモデルの持続可能性にとっての重要性」を意味します。これを示す(重要課題を特定し、取り組みをすすめ、開示する)ことは、ステークホルダーにとって企業の中・長期的な持続可能性を見極めるうえで非常に有用な情報となります。
SBSグループは、企業としての価値観(経営理念)とビジネスモデルに基づき、企業活動を行ううえで、影響(リスクと機会の観点から)のある課題を次頁に整理しています。
なお、重要課題についてはステークホルダーの重要度評価(投資家の評価・評価機関の指標など)、また、当社グループにおける重要度評価(事業戦略上の注力事項・実際の取り組みなど)に照らし合わせながら再評価を行うとともに、重点事項を確認していくものとします。
SBSグループでは、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値の向上の両立を図ることの重要性が一層増していることを踏まえ、当社グループが重視する価値と達成に向けて取り組む目標を示すことを目的として、「サステナビリティ方針」を制定しています(p49をご参照ください)。
また、SBSグループ3カ年経営計画「SBS Next Stage 2025」において、サステナビリティ経営を支えるガバナンスの強化と重要課題(マテリアリティ)への対応強化を掲げ、経営戦略とサステナビリティの統合を図っています。

重要課題の具体的展開

重要課題	安全	環境	人財
概要	社会インフラを支える物流事業の発展を実現するためには、事故ゼロを目指した安全への取り組みは最重要事項です。	社会と共生し、社会から信頼される企業であり続けるためには、グローバルな課題である環境問題への対応は必要不可欠な重要事項です。	安全・環境への取り組みを含む企業活動を担うのは人財です。競争力を強化するうえで人財の育成は重要事項です。
主なリスク	•信用失墜 •ビジネス活動への支障 •労働災害 •資金調達への影響	•対応コスト増大 •社会的評判の失墜 •事業活動停止 •資金調達への影響	•競争力の低下 •ビジネスチャンスの逸失
主な機会	•信頼向上 •外部の評価向上 •新たなビジネスチャンス	•燃費改善によるコスト抑制 •先進性による差別化	•多様な人財による新たなる価値創出 •イノベーション推進 •新たなビジネスチャンス
重点事項	•車両事故 •労災事故 •施設火災 •サイバー攻撃 •自然災害	•気候変動 •炭素削減 •資源循環 •大気汚染 •環境保全 •規制対応 •燃費向上	•人財確保・維持 •人財育成 •働き方改革 •健康経営 •ダイバーシティ
主な取り組み	重大事故ゼロを目標に安全・安心な物流サービスの提供 •運輸安全マネジメントの推進 •安全教育カリキュラムの着実な実施	環境に配慮した物流施設・輸配送体制の整備 •次世代自動車の導入、燃費改善への取り組み •LT・ITを活用した効率化された物流施設の提供 •温室効果ガス排出削減の取り組み	人財力・組織力を高め、グループ総合力を強化 •社員の能力向上・キャリア開発支援の取り組み •社員のワークライフバランス向上に向けた取り組み •女性活躍を促進する環境整備の取り組み
KPI	•車両1台当たりの事故率 •従業員一人当たりの労働災害率	•売上高当たりのCO_2排出量削減率（Scope1・2） •排ガス含有のNOx・PM値（kg）	•管理職女性比率 •年次有給休暇取得率 •男性育児休暇取得率

経営計画とサステナビリティ計画の統合

中期経営計画には3カ年重点施策として「サステナビリティ経営基盤の強化」「人的資本に関わる取り組み」が盛り込まれており、さらにマテリアリティ（安全・環境・人財）に基づいた注力事項が設定されています。
SBSグループ中・長期環境計画（シンシアチャレンジ2030）は、中期経営計画の注力事項の指標として、連動管理されます。

SBSグループ 3カ年経営計画
SBS Next Stage 2025

×

SBS GROUP
SINCERE CHALLENGE 2030

ENVIRONMENT

【環境】

取り組みの総括

SBSグループは、2030年・2050年のGHG削減目標を含めた「SBSグループ 脱炭素への取り組み」を開示いたしました。削減への主な取り組みは、車両の次世代自動車化と施設の再生可能エネルギー由来の電源の確保です。車両においては事業の主力である中型以上の実用車種が市場にないなどの問題がありますが、グループ内で創出された再生可能エネルギーの自家利用の推進と環境価値の確保など、出来るところから着実に取り組みを進めていきます。

主要指標（2024年度実績）

エコ・安全ドライブ研修受講人数（累計）

1,709人

モーダルシフト輸送量

383,840t

省電力照明導入事業所（累計）

130事業所

CO_2総排出量（前年比）

1.57%増

CO_2売上高当たり排出量（前年比）

8.97%減

環境に関わる基本方針および推進体制についての詳細は当社ウェブ サイトをご参照ください。

TOP → サステナビリティ

https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/

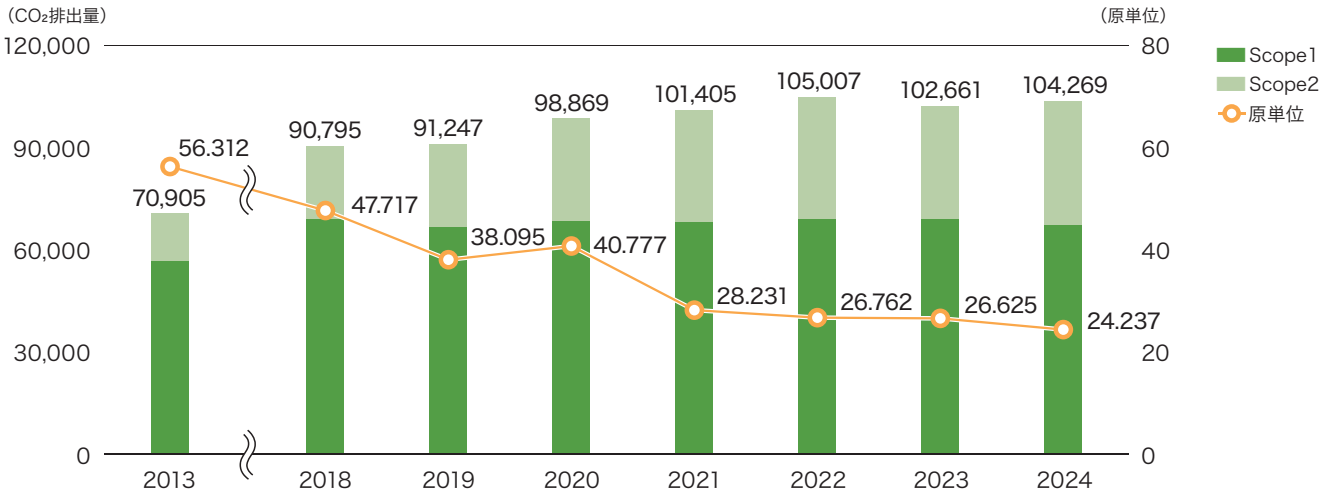
CO_2排出量とエネルギー使用量

SBSグループでは、エネルギー使用の効率化とCO_2排出削減へ積極的に取り組んでいます。

2024年度の実績

SBSグループでは、中・長期の脱炭素戦略を車両と施設の2点に注力し、取り組みを進めています。2024年度は、車両においてEV30台を導入、また、施設においてはグループのフラッグシップとなる野田瀬戸物流センターA棟が完成。同センターは4.7MWの太陽光発電設備を備え、うち1.5MWを自家消費する環境配慮型センターとして2024年度から稼働を始めています。CO_2排出においては主力の物流事業の売上高の伸び悩みが影響し、売上高当たりの原単位は微減にとどまりました。

CO_2排出量と原単位（売上高当たりのCO_2排出量）の推移



GHGプロトコル排出量（Scope1・2・3）

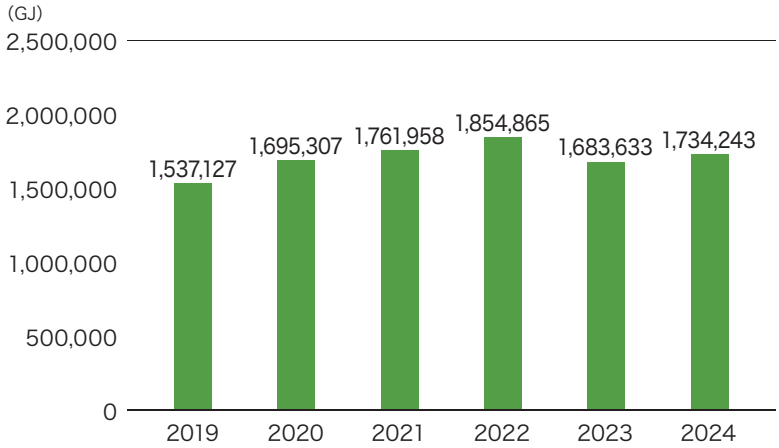
Scope1		67,368 t
Scope2		36,901 t
Scope3※	カテゴリー1（購入した製品・サービス）	789,811 t
	カテゴリー3（Scope1・2に含まれない燃料・エネルギー活動）	20,605 t
	カテゴリー5（事業から出る廃棄物）	1,953 t

※算出条件などは「Scope3算定について」を参照のこと

エネルギー消費量（種類別）

電力	77,850,525 kwh
水	119,601 ㎥
コピー用紙	82,063,706 枚
灯油	58,269 ℓ
施設LPG	1,346 ㎥
フォークLPG	57,223 ㎥
都市ガス	377,819 ㎥
A重油	0 ℓ
フォークガソリン	6,153 ℓ
フォーク軽油	75,747 ℓ
車両燃料	25,980,871 ℓ

エネルギー消費量推移（熱量）



[環境] SBSグループの脱炭素への取り組み

2015年にパリ協定が採択され、2020年には日本政府が2030年の削減目標、2013年比46%(業種別目標含む)および2050年のカーボンニュートラル達成を宣言しました。当社グループは総合物流事業を展開し、多くの貨物自動車を使用しています。脱炭素に向けた取り組みは、物流という社会インフラを担う企業グループとしての責務であるとともに、物流サービスを新たにする契機だと認識しています。

SBSグループ脱炭素プラン

SBSグループは、2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年をターゲットにしたScope1・2の抜本的なGHG削減を目指し、以下の2点に注力していきます。

車両

排出されるGHG(温室効果ガス)の削減※1
(EVをはじめとする次世代自動車の導入、その他技術の導入、エコドライブ)

施設

再生可能エネルギー由来の電源利用の推進※2
(グリーン電力の調達・太陽光発電による再生可能エネルギー創出増強と自家利用率向上・省エネ照明導入などの対策推進)

※1:メーカーの開発動向による
※2:第6次エネルギー基本計画におけるエネルギーミックス状況による

削減目標

対象Scope	排出削減目標
Scope 1・2	2030年:CO_2排出量35%減(2013年度比)を目指します。※3 2050年:カーボンニュートラルを目指します。
Scope 3	サプライチェーンにおける排出削減に取り組みます。

※3:日本の業種別削減目標である「運輸部門:▲35%」に基づく

■ 目標達成に向けて

【環境配慮型車両の導入について】
私たちにとって、車両の導入転換は非常に重要な事業投資です。今後も国の方針・政策と自動車メーカーの開発動向を注視しながら着実な計画を策定し、導入のタイミングを見極めようと考えています。

【カーボンオフセット】
削減には再生可能エネルギー創出およびクレジットによるオフセットを含みます。

【削減目標について】
①Scope1・2の2030年目標に対する基準年は、我が国の「パリ協定に基づくGHG削減目標基準年」に準じた基準年を設定しておりますが、今後はSBT認定を見据え、当該認定との整合を図った取り組みを行っていく予定です。
②国の削減水準や上記条件に変更などがあった場合、排出削減目標を変更する可能性があります。

SBSグループ中・長期環境計画

計画名　シンシアチャレンジ2030

スローガン　“環境にやさしい緑あふれる社会　私たちは挑戦します！”

重点課題　中期　CO_2排出量の削減（車両・施設の低炭素化）
資源循環の促進（廃棄物の効果的活用と再資源化）
天然資源の保全（コピー用紙・水の使用量削減）

長期　車両排出CO_2削減強化
（次世代自動車導入計画策定・施行）

SBS GROUP
SINCERE CHALLENGE 2030

環境アクション2023

目的	行動	目標 2024	目標 2025	目標 2026	実績 2023	実績 2024	達成状況
地球温暖化防止	売上高当たりのCO_2排出量削減	前年比3%以上			26.63t/億円	24.24t/億円	○ 8.97%減
	車両走行距離当たりのCO_2排出量削減	前年比1%以上			0.51kg/km	0.50kg/km	○ 1.14%減
資源保全【水・森林】	従業員一人当たりの水使用量削減	前年比1%以上			5.14㎥	5.01㎥	○ 2.49%減
	従業員一人当たりのPPC用紙使用量削減	前年比1%以上			3,416枚	3,437枚	× 0.61%増
資源循環	産業廃棄物再資源化の可視化	サンプリング	対象事業所拡張	積極推進	検討中		△
物流サービスグリーン化	燃費改善	前年比1%以上			5.05km/ℓ	5.05km/ℓ	△ 増減なし
	エコドライブ推進	評価表彰制度の構築	評価表彰制度の開始	評価表彰制度の定着	4事業所を表彰	4事業所を表彰	○
		EMS導入率前年比増			貨物系車両導入終了		○
教育	環境行動の啓発（ポスター掲示等）	積極的推進			「シンシアチャレンジ2030」および「半径5mの環境行動ポスター」掲示展開		○
社会貢献	環境団体への支援	1団体以上へ支援			環境団体1団体への賛助および活動支援を行った		○

[環境] 物流の低炭素化に向けて

■物流の効率化

SBSグループがさまざまな場面に向けてご提案している、3PLを軸とした物流改革には、お客様の業務や事業全体の効率化を進めると同時に、CO_2排出量を削減する大きなポテンシャルがあります。SBSグループは、社会システムとしての物流を、サステナビリティの観点からも優れたものとして設計・運用する努力を重ねています。そして、その基礎となる、自らの管理下にあるリソースは、ハード・ソフト両面において、継続的に環境負荷の低減を進めています。

■車両の取り組み

物流システムの基本単位である車両を低環境負荷で運用するために、運転の姿勢と技術をドライバーに浸透させるとともに、段階的な更新を進めています。

【エコドライブ】

SBSグループでは、エコドライブ(省燃費走行)の浸透を教習(エコ・安全ドライブ研修:グループで実施しているエコドライブ教習)と実地(自主燃費管理:乗務員が給油量・走行距離・燃費を自ら手書きで記録することにより、自分の走りを把握することで、省燃費走行への意識向上を図る)の二軸で推進することで、より深いエコドライブの浸透を図っています。

太陽光発電設備

19カ所(自家利用4カ所)

総発電量 ※( )内は自家利用

16,609,083kwh

(2,722,942kwh) (2024年12月末時点)

エコ・安全ドライブ研修受講人数

1,709名 (2024年12月末現在)

省電力照明導入事業所

130事業所(一部導入も含む累計)

モーダルシフト輸送量

383,840t (2024年度)

鉄道貨物:305,160t

船舶貨物:78,680t

【次世代自動車導入】

2030年までに中・小型車両を中心に、1,000台程度の車両をEV化する計画を進めています。貨物車両については、選択肢が少ないことから、中古車を当社グループ自らEV化する取り組みを2024年度から進めています。

■施設の取り組み

倉庫をはじめとする物流施設の低炭素化を進めるために、省エネと創エネの両面を追求しています。

【省電力照明導入】

SBSグループでは、各種節電対策による施設の省電力化を推進しています。その中でも省電力照明(LEDなど)導入は、施策の中心として積極展開を行っており、2024年末現在、約130事業所(自社)になりました。これにより事業所は、約50%以上の節電(当社比)につながっているほか、3,000t以上のCO_2排出量削減効果(従来型の蛍光灯・高天井照明等との比較)が得られています。

【再生可能エネルギー創出】

SBSグループでは19カ所(施設屋上・専用)の太陽光発電設備(2024年総発電量:16,609千kwh)を有しており、再生可能エネルギー創出に貢献しています。総発電量に占める自家利用の割合(16%)はまだわずかですが、2030年に向けて、再生可能エネルギー由来の電力使用へのシフトを進めていく予定です。

【施設全体の低炭素化】

2024年2月に竣工した野田瀬戸物流センターは、日中電力を再生可能エネルギーで賄う自家消費型太陽光発電(総発電量4.7MWのうち1.5MW利用)や井水利用(主に植栽への水の供給)設備を備えた環境配慮型センターであり、建築物の総合環境性能を評価するCASBEE 建築評価認証においてA評価(大変よい★★★★)を取得しています。

■モーダルシフト※

SBSグループではモーダルシフトにも対応しています。モーダルシフトは環境負荷低減のみならず、ドライバー不足にも対応する社会貢献的輸送手段です。なお、SBSロジコムは、2015年に酒販業者の販路のモーダル化推進に参画し、大幅なCO_2排出量削減に貢献。グリーン物流優良事業者表彰を合同受賞しています。

モーダルシフト対象会社

SBS東芝ロジスティクス | SBSリコーロジスティクス
SBSロジコム | SBS古河物流

※モーダルシフトとは貨物や人の輸送手段の転換を図ることで、貨物輸送では貨物トラックによる輸送を鉄道輸送や内航船輸送に切り替えることを指します。1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)で注目されて以来各国で取り組まれ、日本でも国土交通省が推進しています。

■社会を低炭素化する物流サービスの創出

社会の“動脈と静脈”を担う物流には、社会の動きそのものを低炭素化するポテンシャルがあります。SBSグループは、運ぶ方法の改良、他社との新たな協働、サービス自体の再設計といった多様なアプローチで、物流のポテンシャルを顕在化しています。下記でご報告する2つの取り組みは、経済産業省および国土交通省が実施する「物流パートナーシップ優良事業者表彰」において表彰されています。

■CO_2低減の評価

SBSロジコムでは、専門のスタッフがお客様の選択肢に応じたCO_2削減効果を診断するサービスを提供しています。サプライチェーンの安定化はもとより、カーボンフットプリントの観点からも評価し、お客様にとって最適な物流のあり方をご提案しています。

HIGHLIGHT

事務機器業界における共同配送

SBSリコーロジスティクスは、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)に参加する複数の会員企業の一社として、事務機器業界における複数メーカーによる効率的な共同配送を推進しました。

本プロジェクトは、事務機器業界における複数のJBMIA会員企業によって、物流業界における長年の課題であるドライバー不足、低積載配送、月末集中による波動などに対応し、共創を通じた転換を実現したものです。令和5年4月から令和6年3月までの北海道エリアにおける実績では、以下の成果が確認されました。

- CO_2排出量削減:年間62.5トン(16.4%削減)
- 車両台数削減:年間938台(19.8%削減)
- 積載率向上:4.8%向上

令和6年には北海道、北陸および東北エリアにおける展開が完了し、令和7年には九州、甲信越、中国・四国エリアへ展開。本プロジェクトに参加する会員企業は、共同配送を通じて物流の安定性とコスト削減を実現するとともに、労働環境の改善にも貢献しています。

この取り組みは、経済産業省や国土交通省の「フィジカルインターネットの実現に向けた取り組み」と連携しており、業界の垣根を越えた新しい物流モデルとして注目を集めています。今回の表彰は、本プロジェクトの成果が広く認められ、さらなる普及と発展への期待が込められたものと言えます。事務機器業界の挑戦が、物流業界全体の革新を牽引することを目指しています。

店舗配送業務向けダイヤグラムの抜本的な改定

SBSロジコムと株式会社日本アクセス、株式会社東急ストアの3社は、物流2024 年問題に伴う課題解決に向けて連携し、ダイヤグラムの抜本的な改定を行いました。

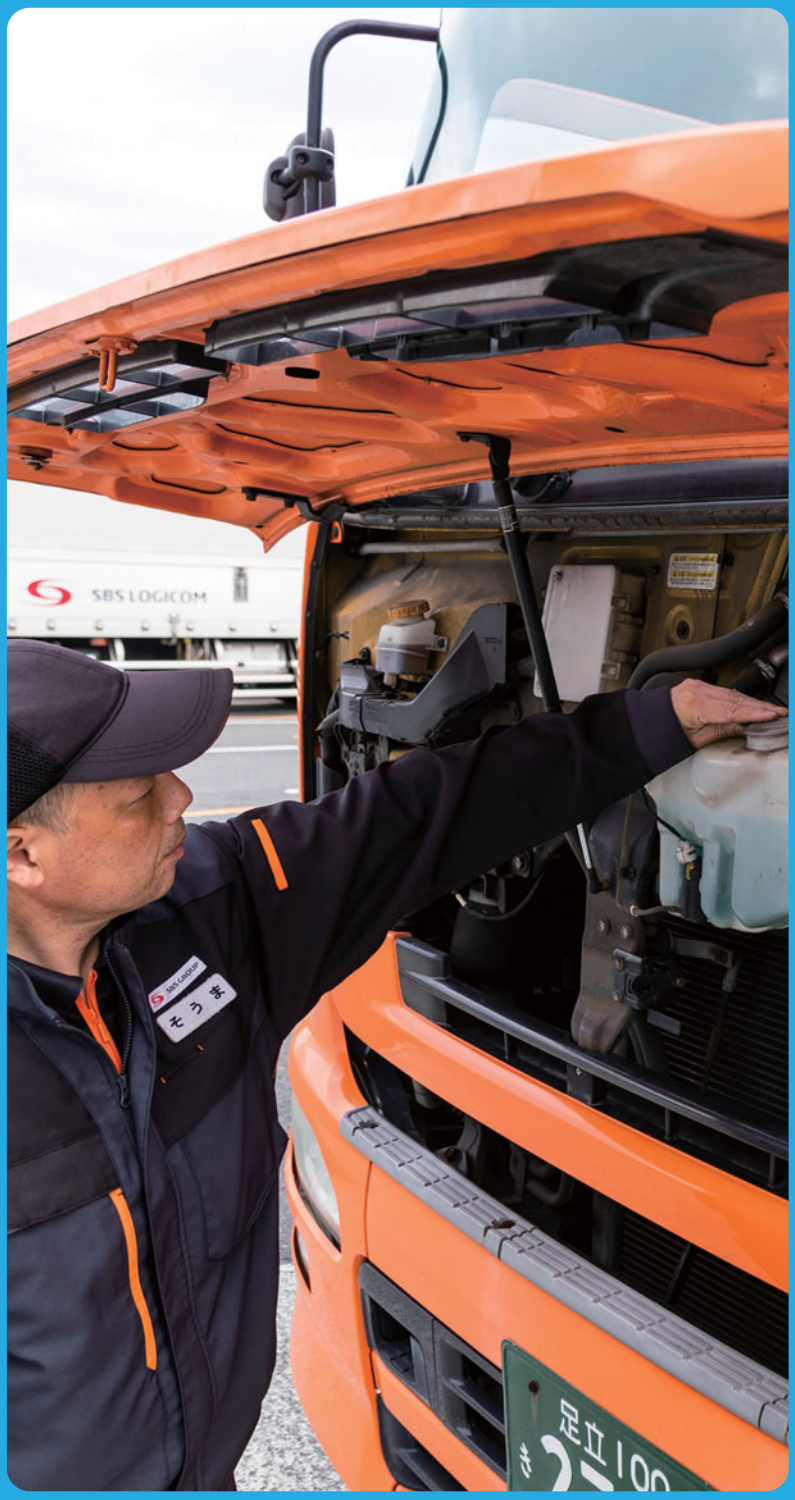
従来の店舗への配送方式は、①1日5便体制、②便ごとに納品カテゴリを指定、③便ごとに店着時間を指定、④最終便追走の当日完納、というものでした。これは、各店舗にとって利便性が高いものの、トラックの低積載率やドライバーの待ち時間などの無駄が多く、その持続性には限界があるということで3社の認識が一致しました。そして、この課題を解決するため、既存のルールを抜本的に改定することを決めました。その基本的な視点は、“時間ベースの管理から、作業ベースの管理に発想を転換する”というものです。具体的には、「積載率100%になってから出発」「日中便は、仕分け作業が終わっているものから積み込む」という考え方に立ち、新しいダイヤグラムを開発しました。

2024年2月8日に改定された新ルールにより、法改正対応(ドライバーの長時間拘束解消)、収益改善(積載率の向上、コストダウン)、社会課題解決(ドライバーの待機時間削減、ドライバーの収入対策)、そしてCO_2排出量削減を同時に実現しました。CO_2排出削減量は、年間197.4t-CO_2と推計されており、これは年4%の削減に相当します。

SAFETY
【安全】

取り組みの総括

2023年度は事故率が低減した一方で、3件の重大事故が発生しました。更なる取り組みで事故率低減と重大事故撲滅を目指します。



主要指標(2024年度実績)

グループ平均燃費
5.05km/ℓ

グループ安全教育実施回数
155人

運輸安全推進会議開催数
4回

Gマーク認定事業所数(取得率)
194事業所(91.9%)

重大事故
3件

事故率(車1台当たりの事故率)
0.77%(2023年度 0.81%)

安全に関わる基本方針および推進体制についての詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → サステナビリティ
https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/

車両1台当たりの事故率

2022年	2023年	2024年
0.98%	0.81%	0.77%

目標 2026年
0.50%

運営方針

運輸安全マネジメントの着実な推進

重点課題

- 事故低減（車両事故・労働災害）
- 物流施設防火対策強化（防火対策協議会設置）
- 従業員の健康管理強化（SAS対策強化）
- 燃費向上

SBSグループ運輸安全マネジメント

リスク管理

方針・重点課題

運輸安全推進会議

教育・啓発

- グループ安全教育
  - 運行管理者 試験対策セミナー
  - 運行管理者 基礎講習
  - 運行管理者 一般講習
  - 衛生管理者 試験対策セミナー
  - 救急救命講習
  - エコドライブ教習
  - エコ・安全ドライブ研修
  - トラック安全運転研修
  - フォークリフト安全運転研修
  - フォークリフトオペレーターコンテスト
  - トラックドライバーコンテスト
- 安全スローガン募集
- エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

事故防止

- 事故要因分析
- ヒヤリハット情報収集・DR映像分析
- 危険予知トレーニング
- 適性診断
- 定期SASスクリーニング検査・健康診断
- ストレスチェック／産業医面談
- 事故惹起者研修
- 安全機能搭載車両導入（衝突回避・軽減ブレーキ／走路逸脱防止）
- 血圧測定
- 熱中症対策

安全運転管理

- 点呼、アルコールチェック
- 日常点検
- 運行支援機器装着（デジタルタコグラフ、ドライブレコーダー、バックアイカメラ）
- 業務監査、巡回フォロー、事業所自己点検
- 安全性優良事業所（Gマーク）認定取得
- トラックドライバーコンテスト
- フォークリフトオペレーターコンテスト
- 労働安全衛生運動
- 安全運転褒賞
- 物流施設防火対策
- エコ・安全ドライブ評価表彰制度

■運輸安全推進会議

SBSグループでは運輸系を中心に11社による運輸安全推進会議を年4回開催しています。当会議では主に運行管理業務、事業適正化に向けた運用諸施策の展開、自動車・労災事故の詳細分析、健康起因事故対策の具体的運用等、運輸安全に関する各種情報、取り組みの共有化が図られます。

■グループ安全教育

運行管理者による日々の判断は、重大事故をはじめとするリスクを最小化していくうえで非常に重要です。SBSグループでは運行管理者の育成とスキルアップに注力し、グループ全体の運輸安全マネジメント力の底上げを図っています。

SBSグループ安全教育カリキュラム 2024年度実施状況

カリキュラム	開催回数	受講者数
運行管理者試験対策セミナー	2	61
運行管理者試験対策模擬テスト	10	127
運行管理者基礎講習	2	47
運行管理者一般講習	4	78
衛生管理者試験対策セミナー	1	35
普通救命講習	1	67
安全運転講習会	155	1,201
エコ・安全ドライブ研修	1	12
フォークリフト安全運転研修	4	57
トラックドライバーコンテスト	1	221

カリキュラム開催回数

181回

カリキュラム受講者数

1,906名

■運行管理標準化

複数の物流会社で構成されるSBSグループでは、グループ共通の運行管理マニュアル(冊子とDVD)を作成し、運行管理者・整備管理者・乗務員の知識および業務運営の標準化を進めています。

■安全スローガン

SBSグループ全体で啓発に使う安全スローガンは、毎年社員から募集し、安全に責任を持つプロとしての矜持を醸成しています。2025年度は交通安全スローガンと事業所の安全スローガンそれぞれ1作品が選出されました。

2025年度 交通安全スローガン

心には ゆとりとマナーと プロ意識

SBSロジコム株式会社　伊藤 孝之

2025年度 事業所の安全スローガン

あたりまえ 続ける努力が 事故防ぐ

SBSロジコム株式会社　最首 匡裕

■エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

2017年12月からSBSグループ貨物車両全車にこのステッカーを貼付しています。このステッカーは社会の皆様にSBSグループの車両が環境と安全に配慮していることをお約束するものです。私たちはエコ・安全ドライバーであることを自覚し、エコ・安全ドライブに徹します。

■乗務員の健康管理

SBSグループでは過労防止は元より、健康に起因する事故を防止するため、定期的な健康診断とSAS(睡眠時無呼吸症候群)スクリーニング検査を徹底しています。SASスクリーニング検査については、二次検査はもちろんのこと、検査後もモニタリングを欠かさず実施しています。また、近年、社会的に脳疾患に関わる事故も増加傾向にあることから、必要に応じて脳MRI検査も行うなど、乗務員の健康状況を常に把握し、安全・安心な輸送に徹しています。

■作業員の健康管理

SBSグループでは、昨今の気温上昇に鑑み2018年度より、庫内の熱中症対策を強化・徹底しています。熱中症発生に関わる情報を徹底調査し、空調設備を増設するなど庫内の温度管理を徹底しました。また、乗務員に対してもエアコンの連続運転を積極的に勧奨。その結果、熱中症発生数を減少させることができています。今後も継続的に対応を重ね、熱中症発生ゼロを目指します。

■5S活動の展開

SBSグループでは安全衛生管理の一環として5S活動の展開を開始しました。安全な環境を作り上げ、改善や平準化を進め、より良い職場風土を醸成することで、安全と人財育成環境のさらなる向上を目指します。

■トラックドライバーコンテスト&フォークリフトオペレーターコンテスト

「コンテストを通じて、高度な運転技能・点検技術・関連法規についての知識を競い、切磋琢磨することで自己の能力を磨くとともに、職場の代表者として他の模範となることで、ドライバーとしての社会的責任を啓発する」ことを目的に、2016年度からコンテストを開催しています。それぞれのコンテストは個々の意識や能力を向上させるとともに、安全運行を追求するグループ・アイデンティティーの醸成につなげていきます。

■トラックドライバーコンテスト

SBSグループでは、事故なき社会・事故なき物流企業を目指して、グループ全体を対象としたドライバーコンテストを2016年より開催しています。本コンテストは、無事故・安全運転に必要な知識と技術の向上を目的に開催され、グループ全体の安全衛生活動における一年の集大成と位置付けられています。2024年度は11月16日にSBS自動車学校の姉ヶ崎教習所で実施し、4トン部門15人、1.5トン部門13人の男女計28人が出場しました。

■事故防止および安全への意識啓発

SBSグループではさまざまなポスターを作成・掲示し、車両事故・労働災害の防止および安全意識の啓発を図っています。

■運行支援関連機器の装着

SBSグループのすべての貨物車両にはデジタルタコグラフ(運行記録計)が装着され、運行速度の遵守はもちろんのこと、急加速や急減速、ドアの開閉、アイドリング情報を含むさまざまな情報の記録・評価分析を行うことで、事故の防止や燃費向上、安全運転への啓蒙につなげています。また、ドライブレコーダーも全車両に装着を行い、運転状況をモニタリングすることで安全運転の向上に努めています。その他、新しい車両にはバック走行時の衝突事故を防ぐバックアイカメラや衝突回避支援システムなどが装備されています。SBSグループではこれからも乗務員の安全支援の充実を図っていきます。

■物流施設の防火対策

2023年度に「SBSグループ防火対策協議会」を設置しました。拠点のリスク診断を行いながら、課題を共有し、全体の対策強化を図ることが目的です。2023年度は30拠点の診断を実施。今後は診断の対象を順次広げる予定です。

■エコ・安全ドライブ評価表彰制度

エコ・安全ドライブの意識と技術を広く浸透させることで、輸送の安全と適正な事業運営を達成することを目的として、エコ・安全ドライブ評価表彰制度を実施しています。当制度はエコ・安全ドライブ(燃費改善率(前年度比)、安全運転管理・安全教育実施状況などを評価項目とする)に優れた実績を残した事業所を表彰します。当制度を通じて環境・安全の両面からの品質向上を図ります。

2024年度 エコ・安全ドライブ評価表彰受賞事業所

- SBSフレックネット株式会社 大分営業所
- SBSゼンツウ株式会社 藤岡営業所
- SBS即配サポート株式会社 即配事業部 城北支店
- SBS三愛ロジスティクス株式会社 名古屋支店 名港営業所 マシン物流課

■大気汚染防止

車両から排出される有害な大気汚染物質は、常に計測・管理されています。近年では車両の更改が進み、年々減少しています。

使用量/年度	2021	2022	2023	2024
Nox(単位:kg)	104,815	63,044	64,762	61,458
対前年削減率	-24.58%	-39.85%	2.73%	-5.10%
PM(単位:kg)	2,587	1,600	1,681	1,570
対前年削減率	-25.19%	-38.15%	5.06%	-6.60%

SOCIAL
【社会】

取り組みの総括

SBSグループでは、サービスを提供している「お客様」をはじめ「株主・投資家」、ともに働く「社員」、そして調達先や委託先などの「取引先」や、事業展開をする「地域社会」を主なステークホルダーと位置付けています。ステークホルダーに対しては、「お客様第一主義」「適正な情報開示」「働きやすい職場 づくり」「パートナーシップ」「地域社会への貢献」をお約束し、ステークホルダーとのさまざまな対話を通じて企業活動に反映し、企業市民として法令・マナー・モラルの遵守、環境保全、社会貢献を行うことなどを行動基準として定め、社会との共生に努めています。

主要指標（2024年度実績）

女性管理職登用促進（管理職全体数の女性比率）

7.1%（主要6社）

男性社員による育児目的休暇の取得率

100%

年次有給休暇取得率

55.3%

フードバンク支援実績

3,502千円

SBS鎌田財団

物流研究助成 **5**件

奨学支援 **55**人

社会に関わる基本方針および推進体制についての詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

TOP → サステナビリティ

https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/

お客様そして社会との関わり

品質マネジメントシステム

SBSグループでは、グループ各社が品質マネジメントシステムを構築し、輸送・サービス品質の維持・向上に努めています。品質マネジメントシステムの体系的な要求事項を示す国際規格であるISO9001をはじめ、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格のISO27001、個人情報保護に関するプライバシーマーク、さらにはJAS有機農産物小分け認証、引越安心マークといった認証も適宜取得しています。

改善活動の展開

SBSグループにはさまざまな改善活動があり、その活動成果の顕彰と、優れたノウハウの共有を目的とする「改善大会」が開催されています。SBSリコーロジスティクスでは経営課題を取り込んだ「KAIZEN」「改革」をテーマにした「グローバルKAIZEN大会」を行っています。また、SBSゼンツウでは四温度帯の食品宅配を担当する生活物流部門において、働きやすい職場づくりのための「改善事例発表会」と宅配の接客スキルを競い、学ぶ「接客達人コンクール」、そしてSBSフレックネットでは、より良いサービスの提供と、より良い労働環境を目指すことを目的とした「業務改善発表会」があり、それぞれが気づき・学びを共有する場であるだけでなく、企業風土・文化を醸成する場としても位置付けられています。

情報の提供

SBSグループでは、委託された業務に関する情報開示は元より、お客様を中心にさまざまな情報を提供することでステークホルダーからの信頼獲得につなげています。SBSロジコムが発行しているお客様向け物流広報誌「LOGILINK（ロジリンク）」は、企業や団体、官公庁において物流に関わる責任者・担当者様向けに、物流のソリューション事例や最新情報など役立つ情報を発信するメディアとして好評を得ています。SBSロジコムの物流サービスのノウハウ・機能からスタッフの創意工夫までわかりやすく紹介されており、SBSロジコムの物流企業としての総合力がわかる一冊です。

SBSグループは、幅広いステークホルダーとのコミュニケーション手段の整備とその活用を通じて、対話および情報の開示・提供に努めています。

従業員とのコミュニケーション

グループ報「SBS Express」発行

紙 **1**回　オンライン **148**回

メディアコミュニケーション

プレスリリース数

124件（うちIRニュースリリース25件）

ウェブインフォメーション

9件

株主・投資家とのコミュニケーション（2024年度1Q～4Q）

決算説明会延べ出席者数

中間 **81**名　期末 **52**名　合計 **133**名

スモールミーティング

3回　**25**名　※投資家・アナリスト対応 115件/年

ウェブサイトコミュニケーション

訪問者数　※( )内はSBSホールディングス

1,481,753人（372,382人）

ページビュー

4,599,442PV（1,136,279PV）

取引先との関わり

SBSグループでは、取引先と関わりを結ぶにあたり、互恵に基づくパートナーシップを旨としています。しかし、その徹底が及ばないこともあります。2024年3月には、SBSフレックがエネルギーコストなどの上昇分の取引価格への反映に消極的だったことが公正取引委員会により指摘され、社名が公表されました。当社グループはこれを真摯に受け止め、取引先の皆様との一層の信頼関係構築を図るため、公正な取引に積極的に取り組むことを宣言した「パートナーシップ構築宣言」を表明しています。パートナーシップ構築宣言は、企業のサプライチェーン全体に共存共栄の関係を生み出していくために、経済産業省が関係省庁と連携して推進している自主的取り組みです。

パートナーシップ構築宣言

「パートナーシップ構築宣言」を表明した当社グループ会社

SBSホールディングス株式会社／SBS東芝ロジスティクス株式会社／SBSロジスター株式会社／SBSリコーロジスティクス株式会社／SBS三愛ロジスティクス株式会社／SBSグローバルネットワーク株式会社／SBSロジコム株式会社／SBSフレイトサービス株式会社／SBSロジコム関東株式会社／旭新運輸開発株式会社／SBSフレック株式会社／SBSフレックネット株式会社／株式会社日ノ丸急送／SBSゼンツウ株式会社／SBS即配サポート株式会社／SBS古河物流株式会社

[社会] SBSグループの人財戦略

SBSグループでは、“企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある”という理念に基づき、“人財”こそが企業の価値創造の最重要源泉と位置付けております。この考えのもと、人権尊重を基本に『多様性への理解』、『ハラスメント行為根絶への取り組み』、『働き方改革』を一体的に推進し、“人財”の育成と価値創造力の最大化を図ってまいります。

■ マテリアリティ『人財』

『人財』をマテリアリティに特定し、サステナビリティ経営戦略のコアに位置付け、企業競争力向上に向け、優秀な人財の確保・育成および生産性向上に注力していきます。

■ 人的資本経営について

SBSグループでは、SBSグループ3カ年経営計画(SBS Next Stage 2025)において、グループ内人財力、組織力の強化による企業価値・競争力の向上を目指し、人的資本経営に関わる基本戦略を定めました。当基本戦略に基づき、これからの人的資本投資およびその開示に向けた基盤整備を進めています。

■ 人財育成のための教育・啓発

SBSグループは、人財育成基本方針に則り、グループ各社で働くすべての社員を対象に各種教育研修を実施しています。
研修は階層別研修、テーマ別研修、専門テーマ別研修、自己啓発支援で構成・体系化され、社員の能力向上とキャリア開発を支援しています。

■ 働きやすい職場環境の整備

SBSグループでは、ダイバーシティ・働き方改革の推進を軸に、“誰もが安心して働ける、能力を発揮できる”職場づくりに取り組んでいます。その一環として、新型コロナウイルス感染症対策を機に管理部門におけるテレワーク・在宅勤務の体制整備を行いました。今後もそれぞれの事情に応じた多様で柔軟な働き方を提供できるよう、ワークライフバランスを推進しています。女性活躍を後押しする制度としては、2024年度までにフレックスタイムや半休・時間休の制度が主要グループ会社で導入され、2025年度からはSBSグループ共通の制度としての設計・導入を進めています。

人的資本経営に関わる基本戦略

1:従業員の能力向上とキャリア開発の支援
- 事業戦略に沿った動的人財ポートフォリオ策定と、適切な人財の確保
- グループ標準(骨格)となる人事諸制度の展開
- 各種研修の実施(階層別、専門テーマ別、部門別)、次世代リーダー育成プログラム

2:従業員のワークライフバランス向上
- グループ標準(骨格)となる福利厚生制度の展開
- 法的開示義務のある男性育児休暇、年次有給休暇取得率の向上

3:ライフイベントと仕事の両立を柔軟に行うための環境整備
- 女性活躍の推進に伴う活動強化、女性が活躍しやすい環境づくり

4:生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)の実現
- 従業員エンゲージメントの向上、障がい者雇用の法定雇用率の確実な達成

5:グループ全体最適に向けた人事受託業務の再編、構築とサービスレベル向上
- 業務品質、生産性の向上に向けた仕組みの構築と業務品質の向上
- EC野田瀬戸物流センター人事業務の安定運用

SBSグループ研修実績(2024年度)※

次世代育成、階層別、領域別、専門テーマ、自己啓発の研修の講座数と受講者数

講座数

143講座

受講者数

12,628名

働きやすい職場環境づくり

男性社員による育児目的休暇の取得率(SBSホールディングスのみ)

100% (2024年度実績)

年次有給休暇取得率(SBSグループ全体)

55.3% (2024年度実績)

※SBSグループ研修実績の内訳は、ESGデータ(p87~88)をご参照ください。

■ダイバーシティ&インクルージョン

SBSグループでは「SBSグループダイバーシティ方針」を定め、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略に位置付け、3つのアクションプランによって誰もが生き生きと能力を発揮できる環境づくりを推進しています。

【アクションプラン】

- 従業員の多様な個性を尊重します
- 従業員が個性をより輝かせることができるよう支援します
- 従業員の多様性を活かす組織風土の醸成に努めます

■健康経営

SBSグループは、社員の健康を経営的な視点で考え、戦略的に実践し、人財の価値を高める「健康経営」に賛同し、認定取得に向けた取り組みに着手しました。2025年6月にはその宣言を社内外に向けて出しています。

■ディーセント・ワークの確保

SBSグループは、すべての社員がその働きに見合う正当な報酬を受けることができるよう、人事労務制度を整備しています。また、SBSグループでは、「SBSグループ人権方針」においてビジネスにおける人権尊重への取り組みについて定めるとともに『SBSグループ「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言』を定め、社員へ、人権尊重とハラスメント防止の理解と遵守の徹底を図っています。

○女性活躍支援

女性管理職比率

6.2%（2024年度実績）　**8.0%**（2025年度目標）

ダイバーシティ推進（研修参加者）

508名（2024年度実績）　**500名**（2025年度目標）

○従業員エンゲージメントの向上（2024年度）

スコア平均値

46.9

SBSホールディングス株式会社健康経営宣言

SBSグループの経営理念である「人を大事にすること」を価値創造、競争優位の源泉と位置付け、人財に投資していくことで、お客様、お取引先様、株主様、地域社会、そして従業員を含むすべてのステークホルダーの「夢の実現」のために企業活動を展開し、企業価値の向上に努めます。
企業活動を行う上で必要不可欠となるのが、従業員の健康と安全です。従業員が、自分自身の健康維持に主体的に取り組むことに加えて、グループ企業としても、健康づくりを積極的に支援します。

2025年6月
代表取締役社長 鎌田 正彦

女性活躍推進企業認定「えるぼし」
※SBSホールディングス

子育てサポート企業認定「くるみん」
※SBSホールディングス

働きやすい職場認証制度（自動車運送事業者）
※SBSリコーロジスティクス、
SBS三愛ロジスティクス・SBSゼンツウ

健康優良企業 銀の認定証
※SBSホールディングス

望む人誰もが育児休業を取得しやすい環境づくりに取り組む
※SBSホールディングス

SBSホールディングスは、金融庁および経済産業省がオブザーバーとして参加する「人的資本経営コンソーシアム」に参加しています。同会参加企業との情報共有や意見交換を通じて人的資本経営への理解を深め、SBSグループの次世代を担う人財への投資を一層加速し、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。

DEI推進インタビュー実施中！

SBSグループでは、DEI推進の取り組みとして、多様な人財への対面インタビューを実施しています。それぞれの働き方や想いを記事にまとめ、社内報「SBS EXPRESS」や各拠点の掲示を通じて順次配信することでDEIへの理解促進を推進しています。本取り組みは、自社以外のグループ会社を知る機会としても機能し、グループへの一体感や社員のモチベーション向上にもつながるなど、副次的効果も見られました。

ダイバーシティ Diversity 多様な価値を
エクイティ Equity 公平に
インクルージョン Inclusion 受け入れよう
みんなが幸せな環境を共に作ろう

DEI in action

DEI推進インタビュー2024

2024年7月から12月にかけて、ロールモデルとなりうるSBSグループの女性社員を対象に、19社30名の取材と社内報での配信を実施しました。
DEIへの理解促進を図るとともに、インタビュー対象者や各社のDEI推

物流を知るには現場からという信念から、新入社員で現場職を志望し、早々にフォークの免許を取得しました。現在は事務と現場作業の兼務です。今は育児にも全力を注ぎながら、仕事も頑張っています。

SBSリコーロジスティクス(株) 係長

これまで培ってきた国際輸送の専門性を活かし、最適な輸送手段や物流改善の提案をしています。より幅広い商材を扱い、輸出入の知見を増やすとともに、SBSグループにおける国際輸送のコラボレーションにも貢献したいと考えています。

SBS東芝ロジスティクス(株) 主任

SBSフレックネット九州初の女性管理職を務めています。できないことは伝えてくれたらいい、という言葉に背中を押されました。子育てと仕事を両立させ、後に一人でも二人でも続いてくれるようにできればと思います。

SBSフレックネット(株) マネージャー

わかりやすい説明をはじめとするお客様に寄り添った対応を心がけています。今後は、コロナ禍での自分の苦い経験も踏まえて、社員全員が安心して働けるように、一般的な業務は皆ができるような環境を創りたいです。

SBSファイナンス(株) 事務職

ルート配送を担当しています。日々の配達を応援してくださるお客様に力をいただきながら、力仕事にも取り組んでいます。今後もドライバーとしての、あるいはドライバーを支える仕事を続けることが私の志望です。

旭新運輸開発(株) ドライバー

古河電工千葉事業所で製造される製品を全国へ届けるための現場調整は、難航することもありますが、年配の方も含む作業員一人ひとりと実直に向き合うようにしています。作業員の負担が軽減され、効率良く働ける環境整備に努めたいと思います。

SBS古河物流(株) 事務職

思い描く営業の構想を、現場の方々と知恵を出し合って形にすることが私たちの業務です。料金交渉の円滑化や人材の定着率の向上にもつなげる考えです。新たな出会いを重ね、仕事の幅を広げていきたいと考えています。

SBS ロジコム (株) 課長

物流は未経験でしたが、声をかけていただき、物流拠点の管理・運営や品質管理に取り組みました。3年目に主任職を任され、やりがい100%の日々を送っています。将来は人材教育に関わる仕事に携わりたいです。

SBS即配サポート(株) 主任

新卒でアパレル販売員になり、6年務めてからはバックヤードスタッフとして働いた後、SBSスタッフに入社しました。今は、一人ひとりの派遣スタッフをサポートする仕事に、丁寧に、心をこめて取り組んでいます。

SBSスタッフ(株) 事務職

進担当者との交流を通じて、SBSグループ全体でDEIを推進するための連携体制を構築しました。
2025年度は、インタビューの継続・拡大に加えて、「DEI TALK（座談会）」の開催を予定しています。

父の影響で、大型トラックの仕事を熱望していました。自衛官、物流倉庫勤務を経て、2人の子どもも育て、30代前半にドライバーとして入社。充実した10年間で、物流が見えるようになってきたと感じており、事務職としての仕事にも活かしています。

（株）日ノ丸急送 事務職兼ドライバー

荷主様の事務所内に席を置くアウトタスク業務責任者を務めつつ、他のメンバーをまとめたり人材育成をする役割も担っています。能力の高い女性社員が活き活きと仕事と子育てを両立できる環境を育てたいです。

SBSフレイトサービス（株）係長

私は、2017年の小山センター立ち上げ時に、個配向け箱詰めライン作業を担当するパートとして入社しました。管理者としての抱負は、パートさんが心地よく長く働けるような明るい職場を創っていくことです。

SBSゼンツウ（株）主任

SBSグループ内外向けの資料作成、業務支援、改善活動の相談窓口として、異文化に触れ合いながら10年間働いてきました。経験を通じて得た知見を活かして、将来は海外事業戦略に携わりたいと思います。

SBSグローバルネットワーク（株）室長

前職は病院で管理栄養士として勤務していましたが、窮屈さを感じて転職しました。府中営業所では、少人数で風通しの良い職場に恵まれ、2年目には正社員に。幅広い仕事をこなす中で、今後は新規案件にも関わりたいと思うようになりました。

SBSロジスター（株）事務職

生え抜きとして、ECの発展を見据えたSBSグループのパイロット事業に携わってきました。新しいニーズに応えるための試行錯誤が糧になっています。個性豊かなメンバーと共に、SBSグループの企業力向上に貢献します。

マーケティングパートナー（株）部長

前職を辞め、10年間主婦業に専念した後の再挑戦です。担当業務の太陽光発電は天職だと感じており、専門家を目指しています。環境問題に積極的に取り組むことで、子供たちに優しい未来を準備してあげたいと思います。

SBSアセットマネジメント（株）係長

SBSフレックグループ「WA!」プロジェクト

SBSグループでは、2022年8月から半年にわたり、全10回の「女性管理職向け活躍推進プログラム」を実施しました。これを受けてSBSフレックグループでは、女性管理職メンバーのコミュニケーション機会継続と社員のエンゲージメント向上を目指し、2023年7月に「WA!」プロジェクトを開始。女性管理職ならではの想いや悩みの共有、勉強会の開催、ロールモデルの輩出を主な内容として、活動を継続しています。次世代女性リーダーの成長スピードを促進させ、安心してキャリアステップを描ける土台を作る取り組みは、SBSグループ全体へと拡大していく勢いです。

[社会] 社会貢献活動

SBSグループは、事業リソースを社会課題解決に役立てるとともに、物流サービスをより優れたものへと高めていくやり方を模索し、チャレンジを重ねています。

■ フードバンク支援

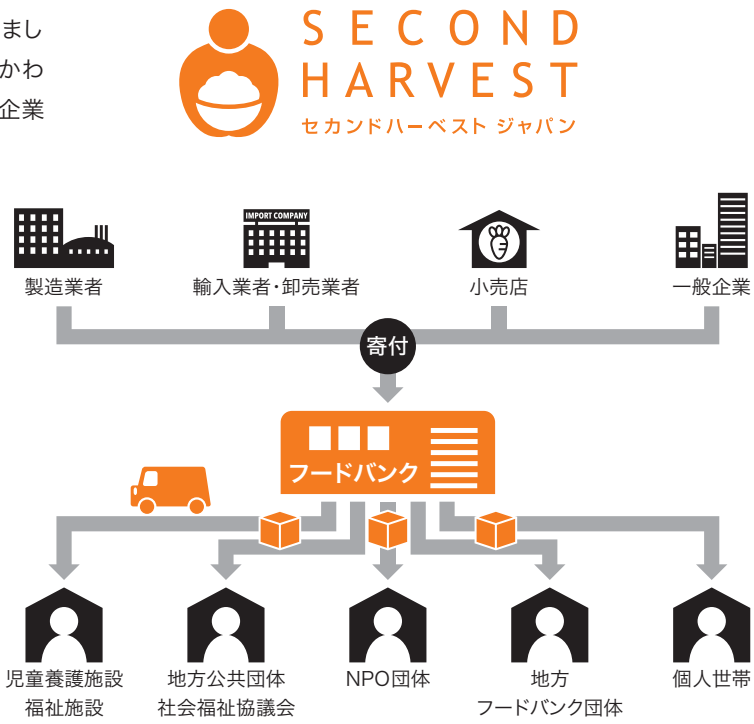
SBSグループでは、2018年からフードバンク支援を開始しました。フードバンクとは、まだ賞味期限が来ていないにもかかわらずさまざまな理由で売ることができない食品を集めて（企業などから提供を受け）、必要な人（生活に困窮している人たち）に配給する活動もしくは活動する団体のことです。

私たちが支援を行っているのは東京都台東区浅草橋に本拠を構える国内最大のフードバンク団体「認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン（以下、2HJ）」です。

フードバンクの活動には物流機能が不可欠で、当社グループが支援することで円滑化できます。支援内容は大きく分けて二つあります。一つは“食品寄贈希望者と2HJ拠点間の臨時物資輸送”、もう一つは“倉庫運営ならびに車両運行に関する助言・提言”です。

臨時物資輸送とは、2HJが車両や人手を確保できない状況が発生した場合、SBSグループの車両が代替輸送を行うというものです。稀に2HJの倉庫が満床の際には物資の保管要請もあり、状況に応じて対応しています。

フードバンク支援は、生活に困っている方々の暮らしをサポートするフードライフラインの強化に寄与するだけでなく、社会問題となっているフードロス削減にも寄与します。今後も2HJが目指す、食べることに困ったときに頼れる場所が当たり前のようにある社会づくりに協力していきます。



フードバンク支援（輸送・保管）の実績

千円

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
470	540	2,220	2,412	2,924	1,359	3,502	13,427

SBSグループの社会貢献の主な取り組み

種別	支援内容および支援先	支援内容詳細	受付・開催
ソーシャルセクターとの連携	フードバンク支援 （認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン）	セカンドハーベスト・ジャパン（2HJ）へ食品寄贈を希望する企業と2HJの物流拠点を結ぶ輸送支援。その他、倉庫運営、車両運行に関する助言・提案などを実施	2HJからの要請により実行
	環境保全活動支援 （公益財団法人オイスカ）	賛助および活動支援（森林保全活動への参加・回収品（古本）による寄付）	回収品は随時受付
	海外人道支援 （特定非営利活動法人シャプラニール）	•古切手回収寄付 •フェアトレード販売会（南アジア生産団体生産品の販売）	•随時 •年2回
地域社会貢献	社会貢献販売会 （新宿福祉作業所）	新宿福祉作業所（障がいのある方々が作業に携わっている）で製造されたお菓子とパンを販売	年3回 SBSグループ新宿本社
	新宿区清掃イベント参加（新宿区）	新宿区主催の清掃イベントへの参加	年5回
	グループ本社周辺清掃活動	SBSグループ新宿本社（住友新宿グランドタワー）ビル周辺のクリーン活動	年6回
その他	SBSグループ各拠点における活動	清掃活動・寄付・交通安全活動・その他自治体活動への参加など （支援が浸透し、アフガニスタンではランドセルは教育の象徴となっている。）	随時

※上記以外にもグループ各社において、それぞれ個別の社会貢献活動が行われています。

■物流研究助成

社会インフラである物流の学術研究を支援し、物流効率化や事故防止などの研究成果をもって産業全体の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、助成事業を行っています。

対象研究

物流の振興・発展に資する①学術研究②研究集会、シンポジウム、セミナー等の開催を対象とします。

※取り組みテーマ例：物流の効率化・貨物輸送の安全向上・物流の仕組みの改善を通じての地球環境負荷の低減（CO_2排出の削減）
助成金額：総額300万円、一件当たり限度額を50万円とします

2024年度助成件数

5件

■社会的養護を受ける学生・生徒への奨学金給付

当事業は意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、学生本人に対して奨学金の給付を行い、教育の機会均等および人財の育成に寄与し、教育と福祉の向上に貢献することを目的としています。

応募条件

原則18歳を迎え、進学が決定した学生であって、関東地方の各種児童福祉施設に入所している児童、または里親家庭で生活している児童であること、大学、短期大学、専門学校等が進学先であることなど

給付額

一人30万円（進学支度金として）

2024年度給付人数

55名

助成事業の実績

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
物流研究	件数	6	7	7	9	6	6	4	7	5	5	**57**
	助成額	2,994	3,374	3,300	4,499	2,995	2,600	2,000	3,434	2,000	2,500	**29,696**
奨学金給付	人数	-	-	30	34	57	74	76	86	51	55	**463**
	助成額	-	-	9,000	10,200	16,800	21,000	22,800	25,800	15,300	16,200	**137,100**

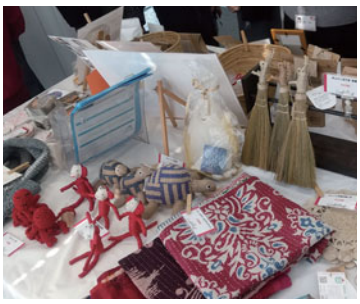
※金額は千円単位

クリーン活動

SBSグループでは、「シンシアチャレンジ2030」におけるアクションの1つとして、2024年2月より新宿区の清掃キャンペーンと連携し、新宿駅西口エリアの清掃を行うことできれいなまちづくりに貢献しています。今年度は、サステナビリティ推進部が主催となり企画することで、企業としての社会貢献と環境美化、そしてSBSグループ社員の環境に対する意識向上を加速させていきます。

フェアトレード商品販売会

「フェアトレード」とは、経済的・社会的に強い立場にある先進国が、発展途上国の生産者・労働者と正当な取引をすることで、発展途上国で暮らす生産者・労働者の生活を改善し自立させることを目指す取り組みです。
SBSグループは、フェアトレード販売会を開催することで、社内で楽しみながら「フェアトレード」について学び、直接手にとる機会を創出しています。



東京大学寄付講座

SBSホールディングスは、ヤマトホールディングス（株）、鈴与（株）とともに、東京大学先端科学技術研究センターに先端物流科学寄付研究部門を設置。2020年4月より、先端科学技術を用いて物流を改革できる人財の育成を図る講義を開始し、物流企業の課題解決と日本経済の発展に寄与することを目指しています。2024年6月には設置5周年を記念したシンポジウムを開催しました。

GOVERNANCE

【ガバナンス】

基本的な考え方

当社は、SBSグループのホールディング・カンパニーとして、SBSグループ全体の経営の効率性、健全性および透明性を確保します。また、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社の実現のために、コンプライアンスとリスク管理をSBSグループ全体で推進します。

主要指標（2024年度実績）

社外取締役

4名（取締役11名中）

※2025年6月現在：社外取締役 5名（取締役12名中）

社外取締役の取締役会出席率

全取締役 **99.3%**

社外取締役 **98.2%**

監査等委員会出席率

100%

令和6年度財務報告に係る内部統制評価

有効

取締役会開催回数および出席状況（2024年度）

開催回数		14回
出席率(%)	全取締役（11名）	99.3%
	社外取締役（4名）	98.2%

監査等委員会の開催回数および出席状況（2024年度）

開催回数	14回
出席率(%)	100%

コーポレート・ガバナンスについての詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。以下の資料を含む体系的な開示情報を掲載しています。

- 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な枠組みおよび考え方を取り纏めた「SBSホールディングス コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」
- 東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」
- 財務報告に関わる内部統制の有効性に関する「内部統制報告書」

TOP → サステナビリティ → コーポレート・ガバナンス
https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/governance

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を会社の機関として設置しています。

当社が現在の体制を採用している理由は、①当社および当社グループ会社の経営上の最大の強みである迅速な意思決定と意思決定機関の機動性の確保、②客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性の堅持、の2点です。

【株主総会】

会社は、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会においてその権利を行使できる株主としています。定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3カ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じ随時招集しています。株主総会は、取締役社長が招集し、議長を務めています。株主総会における意思決定としての決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行います。

【取締役会】

当社の取締役会は、12名で構成し、このうち5名が社外取締役です。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となりますが、監査等委員会が選定する監査等委員も取締役会を招集することができます。意思決定機関として法令および定款に定められた事項のほか、経営方針および経営に関わる重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監視・監督を行っています。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役会は、月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、取締役による迅速かつ効果的な意思決定が行える体制としています。また、社外取締役を除く、一部の取締役は主要子会社の取締役を兼任しており、取締役会への出席を通して、子会社の重要事項の審議および当社グループ内の意思疎通の円滑化を図っています。

なお、経営戦略決定の迅速化および業務執行体制のさらなる強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

【監査等委員会】

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成し、このうち2名が社外取締役です。監査等委員は、月1回以上監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催し、監査等委員以外の取締役会の業務執行や適法性を監査・監督しています。また、議長の川井裕也を中心として取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、必要に応じて助言を行っています。

【指名・報酬委員会】

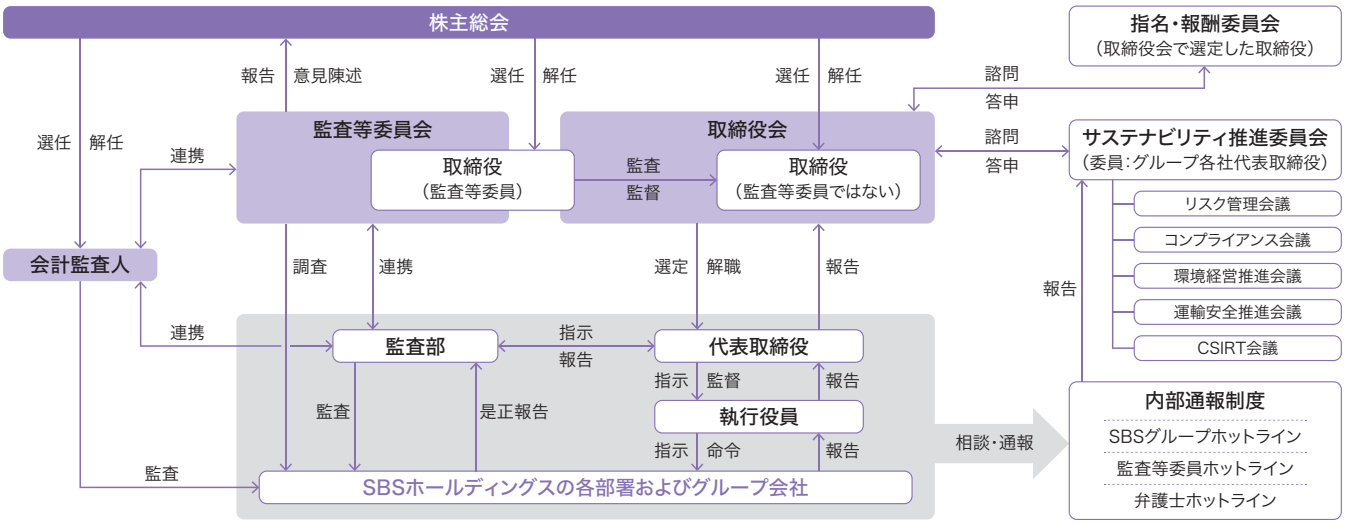
指名・報酬委員会は、取締役3名で構成し、そのうち2名が独立社外取締役です。同委員会は、1年に1回以上開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役および監査等委員の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化しています。委員長は社外取締役の岩﨑二郎が務めます。

【会計監査人】

会計監査人の選定について、監査等委員会は、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、さらに監査実績等により統合的に判断し、選定しています。

監査等委員および監査等委員会は、会計監査人の独立性および監査の品質管理のための業務運営について適切に評価するための基準を策定し、必要な専門性を有することについて検証し、確認しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



小杉 善信
社外取締役

若松 勝久
取締役 執行役員
グループ事業戦略部
eコマース事業推進部担当

五味 夏樹
取締役 執行役員
最高財務責任者(CFO)
IR広報部・財務部・経理部担当

関根 千津
社外取締役

泰地 正人
取締役 常務執行役員
監査部・人事部・総務部・物流品質管理部担当

鎌田 正彦
代表取締役社長
代表執行役員

辻 さちえ
社外取締役
監査等委員

川井 裕也
取締役
常勤監査等委員

鷲尾 英一郎
社外取締役
監査等委員

岩﨑 二郎
社外取締役

星 秀一
取締役 専務執行役員
サステナビリティ推進部担当

田中 康仁
取締役 常務執行役員
経営企画部・事業開発部・法務室担当

[ガバナンス] 取締役・執行役員

取締役会

鎌田 正彦

代表取締役社長　代表執行役員

1988年3月から当社代表取締役社長を、2004年3月から当社代表執行役員を務める。当社グループのSBSロジコム(株)およびSBS即配サポート(株)の代表取締役や、SBS東芝ロジスティクス(株)の代表取締役、SBSフレック(株)、SBSゼンツウ(株)、SBSリコーロジスティクス(株)の取締役も務める。2013年7月からは公益財団法人SBS鎌田財団の代表理事でもある。

星 秀一

取締役　専務執行役員

サステナビリティ推進部担当

伊藤忠商事(株)の食品流通部門長および執行役員、伊藤忠食品(株)代表取締役社長を務めた後、2019年3月から当社の社外取締役、2023年7月からは取締役、専務執行役員に就任し、2024年3月にはSBSフレック(株)の代表取締役、会長執行役員・CEOに就任、また同月にSBSゼンツウ(株)の取締役に就任している。

泰地 正人

取締役　常務執行役員

監査部・人事部・総務部・物流品質管理部担当

現在はいずれもSBSロジコム(株)となっている東急ロジスティック(株)、ティーエルロジコム(株)にて人事部長を務め、2017年3月から当社取締役に就任。2019年3月からは常務執行役員(人事・総務統括責任者)、2022年3月からはSBSロジコム(株)の取締役も務める。

田中 康仁

取締役　常務執行役員

経営企画部・事業開発部・法務室担当

(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)での勤務を経て、2010年11月に当社経営企画部次長に就任。2018年12月から当社執行役員、2021年3月からは取締役、2024年3月からは常務執行役員に就任。SBSアセットマネジメント(株)、エルマックス(株)、SBSリコーロジスティクス(株)、SBS東芝ロジスティクス(株)の取締役も務める。

監査等委員会

関根 千津

社外取締役

住友化学工業(株)、先端材料開発研究所での勤務を経て、2020年6月から(株)住化技術情報センター代表取締役社長に就任。その後、(株)KOKUSAIELECTRIC社外取締役およびアールバイロジェン(株)社外取締役を務め、2025年3月から、当社の社外取締役に就任している。

川井 裕也

取締役

常勤監査等委員

三愛運輸(株)(現SBSリコーロジスティクス(株))の要職を歴任し、2025年3月、当社グループ各社(SBS東芝ロジスティクス(株)、SBSリコーロジスティクス(株)、SBSロジコム(株)、SBSフレック(株)、SBSゼンツウ(株)の監査役に就任している。

辻 さちえ

社外取締役

監査等委員

公認会計士として、(株)ビズサプリ代表取締役、辻さちえ公認会計士事務所所長、一般社団法人日本公認不正検査士協会理事を務める。2021年3月から、当社の社外取締役(監査等委員)を務める。なお、大塚ホールディングス(株)の社外監査役でもある。

鷲尾 英一郎

社外取締役

監査等委員

公認会計士、税理士、行政書士として、鷲尾英一郎公認会計士事務所、鷲尾英一郎税理士事務所、鷲尾英一郎行政書士事務所を設立。農林水産大臣政務官、衆議院環境委員長、外務副大臣を歴任し、2025年3月より、当社の社外取締役に就任している。

五味 夏樹

取締役　執行役員

最高財務責任者（CFO）
IR広報部・財務部・経理部担当

（株）日本長期信用銀行（現（株）SBI新生銀行）、楽天（株）執行役員、野村信託銀行（株）常務を経て、2021年7月から当社顧問に就任し、同年10月からは当社執行役員を務める。2023年3月には当社取締役に就任し、同時にSBSアセットマネジメント（株）取締役、（株）エルマックス取締役も務める。

若松 勝久

取締役　執行役員

グループ事業戦略部
eコマース事業推進部担当

（株）リコーで生産統括センター所長を務めた後、2011年10月にリコーロジスティクス（株）（現SBSリコーロジスティクス（株））で取締役執行役員（経営管理本部長）に、2013年10月に同社代表取締役社長執行役員に就任。2019年3月から当社の取締役を、2023年3月からは執行役員（事業戦略部担当）も務める。SBS東芝ロジスティクス（株）取締役も兼務している。

岩﨑 二郎

社外取締役

TDK（株）にて取締役専務執行役員を務め、（株）JVCケンウッドでも取締役執行役員常務（コーポレート戦略部長）を務める。GCA（株）では社外監査役、次いで社外取締役を、ルネサスエレクトロニクス（株）でも社外取締役を務める。当社では、2011年3月から社外監査役に、2015年3月からは当社社外取締役に就任。

小杉 善信

社外取締役

日本テレビ放送網（株）（現日本テレビホールディングス（株））の要職を歴任した後に代表取締役を務める。2022年6月から同社顧問を務める。2023年3月に当社社外取締役に就任。（株）読売新聞グループ本社社外監査役リゾートトラスト（株）社外取締役も務める。

取締役男女別構成

男性 **10**名　女性 **2**名

（男性83%、女性17%）

他の執行役員

金澤 寧	執行役員（SBS東芝ロジスティクス（株）代表取締役社長執行役員・COO）
上田 裕彦	執行役員（SBSアセットマネジメント（株）代表取締役、（株）エルマックス代表取締役）
佐藤 公博	執行役員（SBS東芝ロジスティクス（株）代表取締役会長執行役員・CEO）
阿久澤 了	執行役員（IT企画部・ITソリューション推進・情報システム1部・2部・3部・グループITインフラ統括部・LT企画部担当）
角至 貢	執行役員（SBSフレック（株）代表取締役社長執行役員・COO）

氏名	地位	社外	指名・報酬委員会	取締役候補者が有している専門性と経験							
				企業経営	営業・マーケティング	会計・財務	法務・リスク管理	人事・人材開発	LT・IT	ESG・サステナビリティ	海外
鎌田 正彦	代表取締役社長		●	●	●	●	●			●	
星 秀一	取締役			●	●		●			●	●
泰地 正人	取締役			●			●	●		●	
田中 康仁	取締役			●	●	●			●	●	●
五味 夏樹	取締役			●		●	●		●	●	
若松 勝久	取締役			●	●				●	●	
岩﨑 二郎	取締役	●	●	●			●	●			●
小杉 善信	取締役	●	●	●	●						
関根 千津	取締役	●		●		●				●	●
川井 裕也	常勤監査等委員			●	●	●	●	●		●	●
辻 さちえ	監査等委員	●		●		●	●				
鷲尾 英一郎	監査等委員	●		●		●	●			●	●

※代表取締役および指名・報酬委員会構成員は、本株主総会終了後の取締役会にて決定いたします。
※上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有するすべての知見を表すものではありません。

■取締役の選任

当社の取締役は、SBSグループの経営、財務戦略、リスク管理、法令遵守等に関する多様な知見および専門性を有し、人格に優れ、求められる責務を遂行できる知識と経験、能力を有する人物を取締役会からの諮問に対する指名・報酬委員会からの答申を尊重して取締役社長が指名し、選任議案を取締役会に諮り、株主総会で承認を得ることとしています。
また、グループ会社の代表取締役などの経営幹部の選任にあたっては、人格に優れ、求められる責務を遂行できる知識と経験、能力を有する人物を取締役社長が指名し、当社の取締役会の承認を経てグループ会社の株主総会で承認を得ることとしています。
なお当社は、取締役候補者全員の個別の選任理由を株主総会招集通知に記載しています。

■当社取締役による兼任の制限

当社は、社外取締役を除く取締役が、他の上場会社の役員を兼務する場合は、当該企業との取引関係の強化に資する等の明確な理由がある場合に限るものとし、極力当社の職務に注力するものとしています。このような兼務の状況は、事業報告にて毎年開示することとしています。

■社外取締役

当社では経営の監督機能の強化を図るため、5名の社外役員を選任しています。独立性と透明性の高い監視機能、また、慣習などに縛られない、新たな発想や理念を形成する役割にも期待しています。社外取締役の独立性基準については、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの別表1において定め、一般株主と利益相反が生じることを防止しています。
取締役会における議論を活性化させることを目的として、取締役会資料を事前に送付するとともに、社外取締役の要望に応じて、起案部署が議案の事前説明を行うなどの対応をし、社内の取締役との情報格差を最小化するよう努めています。また、監査等委員の職務を補助する監査等委員会スタッフを1名選任しており、必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行っています。

■取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方

取締役候補者の選任にあたっては、経営監督機能強化の観点はもとより、監督と執行の人数バランスも考慮しています。また、取締役会の役割・目的を実効的に果たすため、事業経営に関する重点分野における経験と知見を有する人財をもって構成するものとしています。
社外取締役候補者の選任にあたっては、取締役会からの諮問に対する指名・報酬委員会からの答申を尊重して、取締役社長が、本人の経歴 および企業経営に関する豊富な経験や専門的知識を有する人物を候補者として選定し、取締役会で決定しています。
社内の取締役候補者については、当社グループの経営、財務戦略、リスク管理およびコンプライアンスに関する多様な知見および専門性を有する者を選定しています。
2023年度より、監査等委員を含む各取締役の専門性と経験を一覧化したいわゆるスキル・マトリックス（p76に記載）を開示しています。

○社外取締役の選任状況

氏名	監査等委員	独立役員	選任理由	兼務状況
岩﨑 二郎		●	長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識、また、社外役員としての経験と知見を当社の経営に反映していただけるものと判断したことによるものです。	ルネサスエレクトロニクス（株） 社外取締役
小杉 善信		●	長年にわたり会社役員として経営に参画されており、その経験と経営能力を当社の取締役として活かしていただくことが取締役会の意思決定に資するものと判断したことによるものです。	（株）読売新聞グループ本社 社外監査役 日本テレビホールディングス（株） 顧問 リゾートトラスト（株） 社外取締役
関根 千津		●	技術・化学品安全性の調査および特許検索の受託、化学技術情報の提供を主たる事業とする企業で経営に携わってこられたほか、複数の企業において社外役員として企業経営に参画されており、これらの知見・経験が当社の取締役会の意思決定に資するものと判断したことによるものです。	株式会社KOKUSAIELECTRIC 社外取締役 アールバイロジェン株式会社 社外取締役
辻 さちえ	●	●	公認会計士としての専門的知識・経験に加え、内部統制、内部監査、コンプライアンスに関する業務に長年取り組まれた経験を有しており、これらの専門的な知見を、当社の監査に活かしていただけるものと判断したことによるものです。	（株）ビズサプリ 代表取締役 辻さちえ公認会計士事務所 所長 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理事 大塚ホールディングス（株） 社外監査役
鷲尾 英一郎	●	●	大手監査法人、個人事務所にて会計業務に携わるなど会計、税務等の業務経験および法律知識を有しており、また衆議院議員として6期当選し、農林水産大臣政務官、衆議院環境委員長、外務副大臣など数多くの要職を歴任され、これらの幅広い知見・経験を当社の監査等委員である取締役として当社の監査に活かしていただけるものと判断したことによるものです。	–

■取締役の能力向上

当社は、取締役へ各々が求められる役割を果たすため、就任時に取締役としての義務や責任に関する事項の説明を行います。また、社外取締役には、当社グループの経営方針や事業に関する説明を併せて行います。

当社は、取締役への継続的なトレーニングとして、年2回程度、外部講師を招き研修会を開催するほか、自己研さんに対して必要な支援を行います。

■役員報酬

当社は、監査等委員会設置会社への移行を機に、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額またはその算定方法に関わる決定に関して、第35期定時株主総会(2021年3月25日開催)において方針を説明しました。

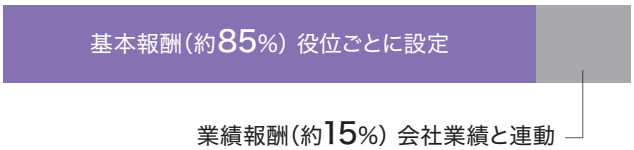
当社の業務執行をする取締役の報酬については、持続的な成長と企業価値向上への動機付けを図ることを目的として、「取締役の報酬内規」の定めに従い、役位ごとに定められた基本報酬と会社業績と連動した業績報酬から構成され、業務指標を100%達成した場合において報酬総額に対する業績報酬の割合が15%前後となるよう設定されています。子会社の代表取締役を兼務する取締役の業績評価は当該子会社において行われているため、当社における報酬は同内規に基づく基本報酬のみとしています。社外取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、同内規に基づく基本報酬のみとしています。

業績報酬は、会社業績との連動性を高め、かつ客観性・透明性を高めるために、連結営業利益を基礎としています。業績報酬の額は、連結営業利益の目標達成に応じた定量ポイントと、役位ごとに求められる役割、機能、責任、実績を評価した定性ポイントの合計に、役位ごとの基準額を乗じて算定しています。当事業年度における業績連動報酬に係る連結営業利益(不動産売却益を除く)の目標は「16,000百万円(不動産売却益を除く)」、実績は「12,931百万円」となっております。

当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化するため、2022年12月14日開催の取締役会における決議により、任意の指名・報酬委員会を設置しました。これにより、2023年度以降、各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、代表取締役社長が取締役会の一任を受けたうえで、取締役会からの諮問に対する指名・報酬委員会の答申の内容を尊重して、決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬については、取締役会からの諮問に対する指名・報酬委員会の答申の内容を尊重して、監査等委員である取締役全員の協議により(監査等委員である取締役全員の合意がある場合には監査等委員会において)決定しております。

当社の取締役に対する報酬総額の上限は、第35期定時株主総会において承認を得ており、監査等委員でない取締役への報酬は年額200百万円以内(うち社外取締役は年額40百万円以内)、監査等委員である取締役への報酬は年額50百万円以内と定めています。

○取締役の報酬の構成



○社外取締役に占める独立役員の数

5名(5名中)

○当事業年度における業績連動報酬に関わる連結営業利益

目標 **16,000百万円**

実績 **12,931百万円**

※不動産売却益を除く

○役員区分ごとの報酬 (2024年度実績)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績報酬	
監査等委員でない取締役(うち社外取締役)	126(14)	116(14)	10(-)	8(2)
監査等委員である取締役(うち社外取締役)	30(13)	30(13)	-(-)	3(2)

※取締役(社外取締役を除く)には、子会社代表取締役兼務3名が含まれており、その3名の業績評価は当該子会社において行われているため、当社の報酬の支払は基本報酬のみとしています。

■取締役会の実効性

当社は、取締役会の実効性を自己評価するためのアンケート(無記名)を2017年から年1回実施しています。
アンケートは、監査等委員を含む全取締役(11名)を対象に、無記名で次の4項目22設問について5段階で評価する方式とし、各設問のコメント欄および末尾に設けた自由記述欄に補足説明や意見などを記す方法としています。
取締役および監査等委員の変更による評価への影響を含め、定点観測による比較検証を目的に2017年の開始当初から2021年までの5年間にわたり同じ設問としました。2022年は、当社の監査等委員会設置会社への移行ならびに市場区分の見直しを考慮し、設問の追加や表現の修正といった見直しを行いました。ただし、若干の見直しであることから、評価方法については例年通り、評価ポイントによる比較検証としました。なお、今回の設問および評価方法に変更はありません。
アンケートの全設問に対する評価点の平均は4.04(昨年の4.06から0.02ポイントの微減)となり、概ね十分な実効性をもって機能しているとの評価結果に至りました。
アンケートへの回答結果や提出された意見につきましては、取締役会において意見交換を行うとともに、今後に向けての課題を共有し、取り組みのあり方について審議を行いました。
当社の取締役会は、この度の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性のさらなる向上を目指し、議論を重ねたうえで必要な取り組みを実行し、継続的な改善に取り組んでまいります。

アンケートの構成(各問は5段階評価)

❶ 取締役会の構成について(全3問)
❷ 取締役会の運営について(全5問)
❸ 取締役会の議題について(全10問)
❹ 取締役会を支える体制について(全4問)　**計22問**

※評価の補足・その他意見を記述できる欄を設けています

取締役会の実効性に関する評価点の平均値

4.04点(5点満点)

■監査等委員会の運営

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員1名と非常勤の監査等委員2名で構成されています。定期的な監査等委員会を月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会も開催し、委員間の協議や意見交換を行うことにより、取締役の法令および社内規程の遵守状況を把握するほか、業務監査や会計監査が有効に実施される環境を整えるべく努めています。
当社の監査等委員は、社内の重要な会議へ出席するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問などの監査手続きを経て、経営に対する適正な監査を行っています。
また、各種の会議議事録、その他の文書を自由に閲覧することができる権限を付与しています。
当社では、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会スタッフを1名専任しており、必要に応じて監査部がその業務を補助することで業務の円滑化を図っています。監査等委員会スタッフの任命や異動などの人事権に関わる事項については、事前に監査等委員会の同意を得て決定することとしています。
監査等委員、当社監査部、当社が任命する会計監査人は、当社およびSBSグループ各社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実行し、その結果を取締役会へ報告しています。

監査等委員会の活動状況(2024年度)

氏名	開催回数	出席回数	出席率
遠藤 隆	14	14	100%
松本 正人	14	14	100%
辻 さちえ	14	14	100%

■会計監査の状況

当社の会計監査は、EY新日本有限責任監査法人が担当しています。当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、さらに監査実績等により統合的に判断し、選定しています。同監査法人による継続監査期間は24年間です。
2024年度の監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員の長崎将彦氏、菅沼淳氏の2名です。補助者は、公認会計士8名、その他19名により構成されています。
監査報酬は、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに、妥当な監査日数を見積もるなどして決定しています。

■内部統制

当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に関わる内部統制の評価および監査の基準ならびに財務報告に関わる内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に関わる内部統制を整備および運用し、年次報告を行っています。直近の財務報告に関わる内部統制の評価は、2024年12月31日を基準日として実施しました。評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定し、当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社1社としています。

内部統制報告書は、過去のものも含めて、当社ウェブサイトに掲載しています。
TOP → サステナビリティ → コーポレート・ガバナンス
https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/governance/

株主およびステークホルダーとの建設的な関係の維持

■ 株主権利の確保

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、株主権利の重要性を踏まえ積極的な情報開示により経営の透明性を高め、すべての株主の権利が確保されるよう適切な環境の整備に努めることを明記しています。その一環として、株主総会に提出した会社提案の議案への賛否状況を取締役会に報告すること、会社が提案した議案に総議決権数の20%を超える反対票が投じられた場合には、必要に応じて株主との対話などの対応を検討することとしています。

■ 株主総会の活性化と議決権行使の円滑化

当社は、株主総会を「株主との建設的な対話」として重視し、株主総会における株主の権利行使に関して適切な環境を整えるように努めています。また、株主総会における株主の議決権行使を「株主の重要な権利の一つ」と認識し、議決権行使の判断に資する適切な情報を適時・適切に提供するように努めています。より多くの株主が総会に出席し議決権を行使できるよう、いわゆる総会開催集中日を避けて開催日程を設定するように努めています。

株主が株主総会議案の十分な検討期間を確保するため、「株主総会招集通知」を法定の発送期日よりも早期に発送するように努めています。また、「株主総会招集通知」を株主総会招集に関する取締役会決議後遅滞なく、当社および東京証券取引所のウェブサイトならびに議決権電子行使プラットフォームに掲載しています。

株主が議決権を行使する方法として、書面のほか、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社が指定する議決権行使サイトにアクセスすることにより、インターネット経由で議決権を行使する方法も選択できるようにしています。

■ 政策保有株式の扱い

当社は、当社および当社グループが将来に向けて持続的に成長するためには、取引先企業との協力関係の構築は重要であり、当社および当社グループの企業価値向上の観点から「政策保有株式を保有する意義がある。」と判断した場合に限り、当該企業の株式を保有しています。

当社は、主要な政策保有株式について個別銘柄ごとに取引関係の維持・強化によって得られるメリットを毎年検証し、「当該企業の株式保有を継続することの中・長期的な当社および当社グループの企業価値向上への貢献度が小さい」と判断される場合は、当社および当社グループの業績や株式市場への影響等を考慮しつつ、取締役会の承認を経て当該株式を売却しています。

当社は、政策保有株式の議決権行使を、原則として保有先企業の経営方針や事業戦略等を個別に判断したうえで、議案内容が当該企業ならびに当社および当社グループの企業価値向上に資するか否かを判断し、議案の賛否を判断することとしています。

■ 買収防衛策

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しないことを基本としています。当社株式が公開買付けに付された場合は、取締役会としての考え方を株主に明確に説明し適正な手続きを確保します。

第39回定時株主総会の概要

【日時】
2025年3月25日（火曜日）午前10時～

【場所】
東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー37階 当社会議室

【報告事項】
1. 第39期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

【決議事項と結果】
第1号議案　監査等委員でない取締役9名選任の件
第2号議案　監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

株主総会招集通知や臨時報告書（「決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に関わる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果」を含む）は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。

TOP → 株主・投資家情報 → 株主総会
https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/ir/meeting/

[ガバナンス] 株主およびステークホルダーとの建設的な関係の維持

■ 資本・配当政策

当社は、当社および当社グループの持続的成長による企業価値および株主価値の向上を図り、成長のための戦略投資に耐えうる財務の健全性を維持すべく、自己資本比率30%以上を長期的な目標とし、その達成に努めています。
当社は、株主還元を「経営の重要な課題の一つ」と位置付け、より強固な経営基盤の構築に向けて内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としています。

自己資本比率

27.8%

1株当たり配当(2024年12月期)

70円

■情報開示

当社は、法令に基づく開示を適切に行うことに加え、中・長期的な企業価値向上の実現のため、将来の成長に必要な経営基盤や事業戦略などに関する計画を策定した場合は、これを開示します。
国内外における株主および投資家をはじめとするステークホルダーから企業評価を得るとともに、株主、投資家およびステークホルダーとの対話を通して世界水準の企業価値向上に資するための合理的な範囲において、英語での情報開示を進めています。
株主や投資家との対話を推進する窓口としてIR担当役員を任命し、IR・広報部を担当部署としています。株主や投資家との個別対話は、主にIR・広報部長が行い、適宜取締役社長やIR担当役員も参加します。

■ 株主以外のステークホルダーとの協働

当社および当社グループは、「SBSグループ行動憲章」のもとで中・長期的な企業価値向上に向けてはステークホルダーを尊重するとともに、当社および当社グループの存在意義を明確にして良好な関係の維持に努めています。
また、当社の取締役会は、「SBSグループ行動基準」が広く実践されているかを定期的に評価する責任を担っています。
当社は、持続可能性を巡る課題への取り組みを推進するために当社および当社グループが協働して「SBSグループ サステナビリティ推進委員会」を設置し、同委員会のもとで運営される会議体において各種課題への対応方針を決定・実行しています。
(p49「サステナブルな世界へ向けて」をご参照ください)

■ コーポレート・ガバナンス・コードへの対応

当社は、各上場会社の持続的な成長と中・長期的な企業価値の向上に資する主要な原則を取りまとめた文書であるコーポレート・ガバナンス・コード(株式会社東京証券取引所が金融庁と連携して策定・公表)を重視しています。そして、同コードが求める「コンプライ・オア・エクスプレイン」の姿勢により取り組んでいます。
当社のコーポレート・ガバナンス報告書では、コーポレート・ガバナンス・コードの各原則に基づく開示状況を報告するとともに、直ちに全面的な対応には至っていない補充原則については、その理由や今後の見通しについて、当社としての説明を掲載しています。

- 実質株主の株主総会への出席に対する対応(補充原則1-2-5)
- 最高経営責任者等の後継者の計画の監督(補充原則4-1-3)
- 代表取締役の選解任の手続き(補充原則4-3-2、3)
- 「筆頭独立社外取締役」を選任する等、独立社外取締役と経営陣との連携(補充原則4-8-2)

なお、中核人材の登用等における多様性の確保(補充原則2-4-1)、サステナビリティを巡る課題(原則3-1-3)については、まだ途上ではあるものの、課題を把握し、取り組みを進めています。

(株)東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」は、当社ウェブサイトに掲載しています。

TOP → サステナビリティ → コーポレート・ガバナンス
https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/governance/

■ マネジメント

SBSグループでは、「SBSグループ行動憲章」および「SBSグループコンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの体制整備とその推進に取り組んでいます。その役割の中心はグループ各社から選任された議員で構成される「SBSグループコンプライアンス会議」です。コンプライアンス会議は啓発活動推進の中心を担う一方、コンプライアンス違反事案の監視・確認・調査・改善を行っています。また、意識啓発ツール（コンプライアンス・カード、コンプライアンス・マニュアル）をグループ全社員に配付し、意識と知識を共有することで、公正かつ倫理的な行動および活動の推進に努めています。

■ 意識向上への取り組み

SBSグループでは、社員に対し、定期的な研修と情報発信を行うことで、コンプライアンス意識向上を図っています。階層研修においては主に広義のコンプライアンスを、専門テーマ別研修は管理者を対象にハラスメントをテーマにしています。また、実務担当者向け教育素材を定期的に配信し、現場でも教育・啓発ができるようにフォローしています。全社員向けには「コンプライアンス通信」を発行し、基本的な考え方や参考にすべき具体的事例などを伝えているほか、オリジナルのコンプライアンス教育ビデオを活用しています。

■ コンプライアンス意識調査

SBSグループでは、社員のコンプライアンス意識の浸透度や社員を取り巻く環境の変化を把握するために、定期的にコンプライアンス意識調査を実施しています。調査結果は、行った施策の有効性の判断、課題の特定、そして次の取り組みの検討に幅広く活用されます。

■ 内部通報体制と通報者の保護

SBSグループは「SBSグループ内部通報規程」に基づき、グループで働くすべての社員が職場環境や業務上での問題および法令・社内規則または企業倫理に違反する行為を知ったときに相談・通報できる窓口を設置・運用しています。

窓口は、コンプライアンス会議事務局が受け付ける「SBSグループホットライン」、常勤監査等委員が受け付ける「監査等委員ホットライン」、顧問弁護士が受け付ける「弁護士ホットライン」の3つがあります。「SBSグループホットライン」は、相談者の選択により、電話、メール、チャット等の相談方法が選べます。

各窓口に寄せられた相談・通報内容は、コンプライアンス会議事務局から取締役会へ報告されます。客観的な調査・検証のうえで、当社および当社グループの関係部署と対応を協議しています。

また、重大性が懸念される事案が把握ないし報告された場合には、SBSグループコンプライアンス会議議長を委員長とする「内部調査委員会」を設置し、事実関係の調査および勧告、監査等委員会へ臨時の取締役会の招集を提案するといった、適切な対応を講じる体制としています。

なお、通報者の保護にあたっては、同規程に「通報者の探索および報復行為の禁止」を定めているほか、公益通報者保護法に基づいた従事者指定による守秘義務の徹底など、不利益が起こらない体制を整えています。

コンプライアンス会議開催数

2回

コンプライアンス関連研修開催数

階層研修など

18回（約600名）

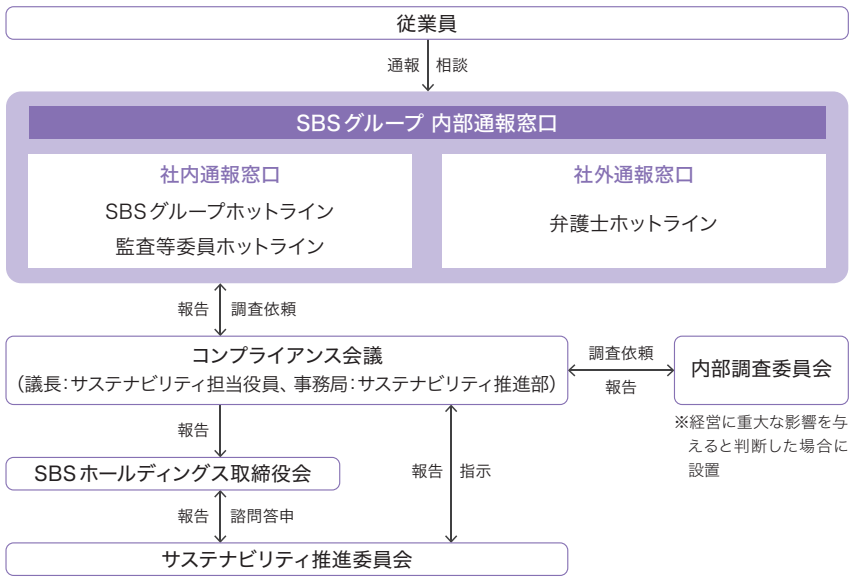
2024コンプライアンスキャンペーン

ウェブ研修 **5,930名**

コンプライアンス相談窓口相談件数

260件

通報・相談の流れ



■ 危機管理体制

【情報共有】

SBSグループリスク管理会議を中心に、運輸安全、コンプライアンス、情報セキュリティの各専門会議体で管轄する危機管理事項の情報共有を行うことで、リスクを早期に発見し、事前に効果的な対策を打つことでクライシスの発生を予防しています。

【危機管理広報】

万が一クライシスが発生した場合、事態を早期に収束させ、被害の拡大を防ぎます。当社グループに対するレピュテーション(信用・評判・風評)に与える影響を最小化させ、信頼回復にかかる時間を短縮することで組織を守るため、「危機管理広報マニュアル」を整備・策定し、不測の事態に備えています。

主なクライシス事項

- ITリスク
  大規模なセキュリティ事故・サイバー攻撃によるシステム障害および情報流失など
- 運輸安全リスク
  重大な車両事故、労災事故、施設火災など
- コンプライアンスリスク
  各種法令違反、不適切な労務管理、不正会計などの企業不祥事
- 自然災害
  強度の地震、台風など
- その他
  財務関連、SNS上での炎上、社員の失言・失態

■ BCP／BCM

SBSグループでは、大規模災害発生時には人命の安全確保を前提に、社会インフラの一部としての物流を中心とした事業活動を行い続けることがSBSグループの社会的責任であると考え、BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)を策定しています。BCPでは、対策の前提、事前準備、初動対応、復旧対応などが明確に規定されています。また、策定したBCPが適正に機能するようBCM(Business Continuity Management：事業継続マネジメント)にも注力しています。なお、SBSグループの事業継続計画に関する基本方針は、災害情報ポータルサイト(一般にも公開)に掲載しています。

■ 緊急時対応訓練

大規模地震発生などに備えた緊急時対応訓練を定期的に実施しています。この訓練では対策本部・緊急時代替拠点の設営、各社・各拠点の被災状況や安否情報等の情報連携および関連するすべての情報の共有を中心に行われ、毎回想定シナリオを変更し実施されます。

■ グループ内緊急連絡網の整備

有事の際に、社員の安否確認を行い、拠点の被災情報をいち早く共有し、事業継続につなげるために緊急連絡体制および緊急連絡網を継続的に整備・管理しています。

■ 拠点情報の整備とハザードリスクの共有

BCMの一環としてハザードリスク※を含む拠点情報を一元管理し、グループ内で共有しています。情報を共有することで、課題対策の共通化が図れるほか、近隣事業所との連携にも役立てています。 ※行政が発行しているハザードマップを使用

■ ドライバーの安全確保

ドライバーの安全確保のため、グループの全車両に緊急時備蓄品(水、非常用トイレ、防寒シート)が配備されています。また、有事の際にドライバーの避難場所として使用することができるように相互受け入れが取り決められています。

■ 安否確認

震災などの不測の事態に備え、グループ全社で安否確認運用の統一化を進めています。今現在は、各社個別の仕組みと運用により、安否確認を行っていますが、ツールの統一化を図ることにより、情報の正確性と情報共有の効率化を図ることが目的です。

救命救護

SBSグループでは、グループ各社の事業所へのAEDの設置・更新と使用方法の共有を地道に続けてきました。2023年11月のある日、広域物流を手がけるSBSフレイトサービスの湘南支店厚木倉庫(神奈川県海老名市)では、事務作業中の男性社員が突然倒れ、心肺停止状態になりました。その場にいた同僚が心臓マッサージ、AEDによる電気ショック、人工呼吸を繰り返し、救急隊員が到着するまでの間、救護活動を行いました。倒れた社員は快復し復帰しました。この対応に関し、海老名市消防本部より感謝状をいただきました(2024年4月)。

情報セキュリティ

SBSグループは、お客様をはじめとするステークホルダーのあらゆる情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。これに基づき、情報セキュリティポリシーおよび各種標準を定め、さまざまな情報・サイバーセキュリティリスクに対し、実効性のある管理体制を整えています。

■情報セキュリティ方針

「SBSグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを宣言しています。

SBSグループ情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他規範を遵守します。
2. 情報セキュリティに関する責任を明確にし、対策を実施するための体制を整備します。
3. 情報セキュリティリスクを識別し、人的・組織的・技術的・物理的に適切な対策を実施します。
4. 情報セキュリティに関する教育・啓発を実施し、全従業員が情報セキュリティ意識をもって業務を遂行できるようにします。
5. 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて点検を実施し、継続的に見直し・改善を行います。

【情報セキュリティマネジメント】

「情報セキュリティポリシー」に則り、CSIRT※の活動等を通して、グループ全体のセキュリティ対策状況のモニタリングおよびセキュリティ教育・啓発を定期的におこなうことでセキュリティレベルの維持・向上に努めています。

※CSIRT(シーサート)は、Computer Security Incident Response Teamの略で、コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称です。その普及団体は一般社団法人日本シーサート協議会で、SBSグループからはSBSリコーロジスティクス(株)が会員となっています。

【脅威からの防御】

年々高度化するサイバー脅威に対応するため、ZTNA(ゼロトラストネットワークアクセス)を基本としたネットワークを構築、さらに最新のマルウェアに対応できるようEDR(エンドポイントセキュリティ)を導入し、SOC(Security Operation Center)サービスと併せることで最新のマルウェアだけでなく不審な通信なども検知・遮断できるようにしています。

【脆弱性対応】

社内端末やサーバ、利用ソフトウェアへはIT資産管理等のシステムを利用した定期的なアップデートを実施、外部公開サーバにつきましても定期的な脆弱性診断を実施することで脆弱性を極力排除し安全性の維持を図っています。

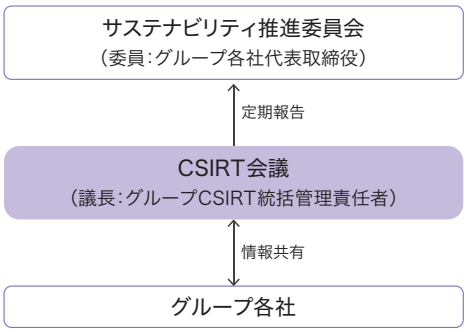
【第三者の検証】

定期的に情報セキュリティ専門会社によるマネジメントレビューを実施し、効果的な改善策へつなげています。

■情報セキュリティガバナンス

SBSグループでは情報セキュリティガバナンス体制を整え、グループ共通の基盤整備と情報共有を図っています。また、セキュリティインシデント(セキュリティ上の問題)に対し、効果的に対応できるようCSIRT体制(グループCSIRT・各社CSIRT)を整えインシデント発生時の迅速な復旧とその後の確実な防止に備えています。CSIRTは、発生時の対応だけでなく、平時の予防策および教育・啓発の企画・実施などグループのセキュリティマネジメントをコントロールしています。

SBSグループ 情報セキュリティガバナンス



■教育・啓発

【セミナー】

各種階層および各社情報セキュリティ担当者に向けたカリキュラムを用意しており、それに基づくセミナーを実施しています。

【eラーニング】

年に1回グループ全社を対象に受講を義務付け定期的な啓発を図っています。

2024年度受講人数

オンラインセミナー参加者 482名

eラーニング受講者 7,574名

回次		第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		2015年	2016年	2017年	2018年
売上高	百万円	157,996	149,054	152,870	203,516
経常利益	百万円	5,772	7,832	6,475	7,607
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	△3,815	5,111	4,446	4,409
包括利益	百万円	△4,693	5,346	4,702	4,494
純資産額	百万円	29,947	34,533	38,510	48,173
総資産額	百万円	124,817	122,330	127,802	171,796
1株当たり純資産額	円	706.32	818.55	916.50	1,001.05
1株当たり当期純利益金額	円	△96.84	128.69	111.94	111.01
自己資本比率	%	22.5	26.6	28.5	23.1
自己資本利益率(ROE)	%	△12.7	16.9	12.9	11.6
株価収益率(PER)	倍	△9.8	6.3	10.1	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,728	12,201	11,671	12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△7,081	△10,043	△8,127	△22,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,685	△1,733	△1,420	14,815
現金および現金同等物の期末残高	百万円	8,984	9,383	11,534	16,303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	5,555 (8,636)	5,189 (8,652)	5,515 (8,911)	6,979 (10,575)
連結対象子会社	社	23	17	16	25
設備投資	百万円	11,142	10,455	9,576	11,607

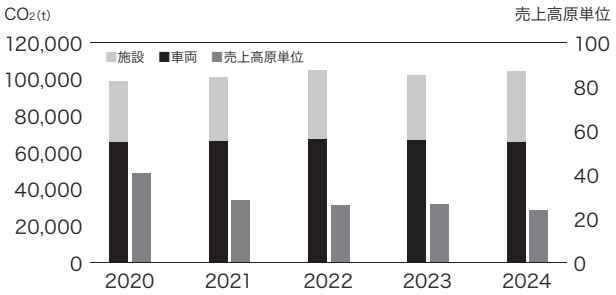
注記

1. 第32期より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2017年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2017年3月29日)を早期適用したため、第31期については遡及適用後の数値を記載しています。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月26日)を第34期の期首から適用しており、第33期については遡及適用後の数値を記載しています。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第37期の期首から適用しており、第37期については遡及適用後の数値を記載しています。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しています。

第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
255,548	257,192	403,485	455,481	431,911	448,145
10,172	10,883	20,489	21,404	19,747	18,463
6,079	6,826	10,790	11,732	10,056	9,619
6,923	7,181	13,936	14,189	13,439	12,603
54,077	68,146	80,707	92,172	102,592	112,948
180,047	254,550	277,197	296,898	301,317	317,287
1,136.22	1,277.92	1,527.58	1,772.04	2,003.63	2,221.18
153.06	171.88	271.67	295.39	253.20	242.19
25.1	19.9	21.9	23.7	26.4	27.8
14.3	14.2	19.4	17.9	13.4	11.5
12.4	15.2	12.0	9.4	9.7	9.8
16,872	17,262	27,472	22,407	14,113	15,807
△12,579	△30,480	△22,343	△15,895	△10,184	△16,723
△2,084	22,726	△9,278	489	△7,647	△1,293
18,495	27,537	23,795	32,668	29,660	28,436
7,124 (10,674)	9,742 (12,098)	10,689 (12,805)	10,859 (11,970)	10,903 (12,057)	10,712 (12,801)
24	28	33	41	40	41
11,710	11,507	14,501	17,859	10,952	14,738

ESGデータ

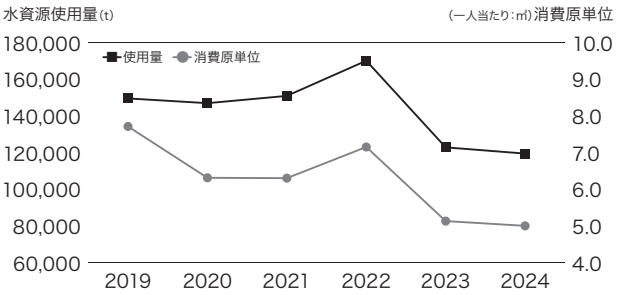
CO_2排出量



	2020	2021	2022	2023	2024
施設	32,782	34,595	37,474	35,883	38,358
車両	66,088	66,820	67,533	66,778	65,911
合計	98,869	101,415	105,007	102,661	104,269
売上高原単位	40.77	28.23	26.76	26.63	24.237

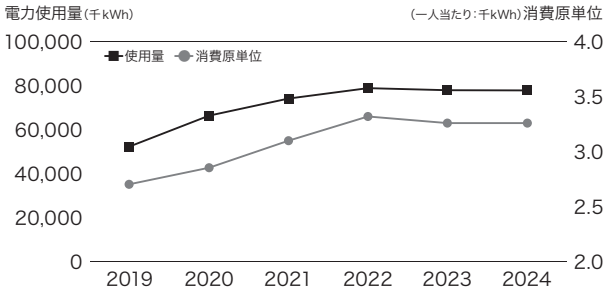
※売上高原単位は1億円当たりの値

水使用量



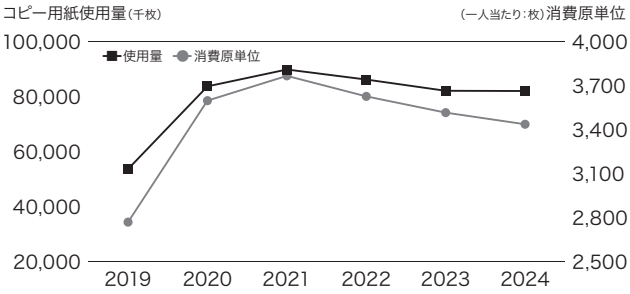
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
使用量	149,681	147,097	151,070	170,250	123,002	119,601
消費原単位	7.72	6.32	6.31	7.16	5.14	5.01

電力消費量



	2019	2020	2021	2022	2023	2024
使用量	52,264	66,386	74,149	78,875	77,938	77,851
消費原単位	2.70	2.85	3.10	3.32	3.26	3.26

コピー用紙使用量



	2019	2020	2021	2022	2023	2024
使用量	53,685	83,747	89,880	86,229	81,799	82,064
消費原単位	2,770	3,598	3,753	3,627	3,416	3,437

※経済産業省資源エネルギー庁が提供する「ロジスティクス分野におけるCO_2排出量算定方法共同ガイドラインVer.3.1」に沿って算出しています

※CO_2排出量は、その大半が車両の運行によって生じることから、SBSグループの事業活動全体の活動量と効率性によって左右されます。そのため、売上高という会社全体の活動量を反映する指標を分母としています。一方、水、電力、コピー用紙といった環境負荷は、事業所・施設内で発生するのが主で、従業員の環境保全行動によって削減する余地が小さくないものです。そのため、これらについては一人当たりの値を計算しています

環境関連認証取得状況(2024年度末時点)

認証	会社名
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	SBS東芝ロジスティクス、SBSリコーロジスティクス、SBS三愛ロジスティクス、SBSロジコム、SBSフレック、SBSフレイトサービス、SBS即配サポート、SBS古河物流
グリーン経営認証	SBSロジコム
GPN認証 (グリーン購入ネットワーク)	SBSロジコム　※「エコ商品ネット」の輸配送サービスに認定

品質系認証取得状況(2024年度末時点)

認証	会社名
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	SBS東芝ロジスティクス、SBSフレック、SBSフレックネット、SBSフレイトサービス、SBS三愛ロジスティクス、SBS古河物流
ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)	SBSリコーロジスティクス、SBS三愛ロジスティクス、SBSロジコム、SBS即配サポート
ISO/IEC27001※	SBS東芝ロジスティクス
ISO/IEC17025 (試験所・構成機関マネジメントシステム)	SBS東芝ロジスティクス
プライバシーマーク	SBSフレイトサービス、SBSスタッフ、マーケティングパートナー
JAS有機農産物小分け認証	SBSゼンツウ
引越安心マーク	SBSロジコム

※国際電気標準会議(IEC)合同

コンプライアンス相談窓口 相談件数(2024年度)※

相談内容	件数
労務・業務に関するもの	122
職場の人間関係に関するもの	117
その他	21
合計	260

※従業員が直接相談できる社内・外に設置された窓口への合計相談数

再生可能エネルギー発電能力量(2024年度末時点)

施設名	発電量(千kWh)	施設名	発電量(千kWh)
野田吉春物流センター	479	豊橋物流センター	252
芝山第一発電所	3,291	新杉田物流センター	1,216
川越物流センター	860	所沢物流センター	1,093
西日本ロジスティクスセンター(京田辺)	670	南港物流センター	1,651
芝山第二発電所	761	横浜金沢物流センター	957
小田原支店	188	大東倉庫	128
高崎営業所	195	物流センター一宮	849
君津支店	286	野田瀬戸物流センター	2,249
吉川支店	199	北関東支店	236
長津田物流センター	1,048	合計	16,609

SBS即配サポート廃棄物処理量

品目名称	取扱量(t)
廃プラスチック類	5,888
再生プラスチック	21
金属くず	1,322
木くず	833
紙類・その他	860
合計	8,924

Gマーク取得状況(2024年度末時点)

会社名	新規取得事業所数	既取得事業所数	Gマーク取得事業所数計	Gマーク対象事業所数	Gマーク取得率
SBSリコーロジスティクスG(RLJS含む)	0	26	26	26	100.0
SBSロジコム(LGCK含む)	0	37	37	37	100.0
SBSフレイトサービス	0	14	14	14	100.0
旭新運輸開発株式会社	0	6	6	6	100.0
SBSフレックネット	2	22	24	25	96.0
株式会社日ノ丸急送	0	8	8	8	100.0
SBS即配サポート	0	7	7	9	77.8
SBSゼンツウ	1	71	72	86	83.7
SBSグループ合計	3	191	194	211	91.9

※1 全国のトラック運送事業所の取得率:33.6%(数値は2023年12月15日現在　※全日本トラック協会HPより)
※2 対象事業所数には新設事業所(Gマーク申請条件未達の3年未経過事業所)が含まれます

人財育成取り組み状況　SBSグループ研修実績(2024年度末時点)

区分	内容	講座数	受講者数(名)
次世代育成研修	•次世代経営層育成プログラム　•次世代若手リーダープログラム •女性活躍のためのキャリアデザイン研修など	3	81
階層別研修	•部長研修　•管理職研修　•監督職研修　•中堅社員研修　•新入社員研修など	34	1,264
領域別研修	•現場管理者育成研修　•OJT導入研修　•ビジネスキャリア検定試験対策講習会など	10	263
専門テーマ研修	•エコ・安全ドライブ研修　•運行管理者研修　•情報セキュリティ研修など	92	9,803
自己啓発研修	•通信研修　•eラーニング　•Udemy Business　•Biz Campus	4	1,298
合計		143	12,628

環境投資

(単位:百万円)

投資項目	内容	2019	2020	2021	2022	2023	2024
車両関連投資	CNG、LPG、ハイブリッド、重量車燃費基準達成車など	3,055	4,379	3,514	1,880	1,870	4,059
	燃費改善(エコ・安全ドライブ研修など)	1	19	8	0	4	1
施設省エネルギー化などに伴う投資	デマンド監視・省電力照明等	131	26	14	39	141	152
地球環境保全投資	太陽光発電等	6	6	29	34	11	1
環境マネジメント	環境マネジメント登録・管理活動等	3	4	8	9	6	4
環境コミュニケーション	社内外への啓発・報告資料作成等	6	10	8	10	13	10
合計		3,202	4,444	3,581	1,972	2,046	4,227

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を踏まえながら、総合物流事業者としてのSBSグループの事業特性に鑑みた分類を行っています
※「地球環境保全投資」は、自社で運営する施設における再生可能エネルギー由来の発電設備の設置・運用・維持管理に関わる支出です。これまではすべてが太陽光発電です

ESG関連方針

SBSグループ行動基準

1. 公正で透明性のある企業活動
   - 私たちは、法令・規約や社会常識にもとづいた、公正で透明性のある企業活動を行います。
   - 私たちは、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。
2. コーポレート・ガバナンスの推進
   - 私たちは、株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明性を高めます。
   - 私たちは、経営の改善などにかかわる提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指します。
3. 安全の確保
   - 私たちは、安全、無事故を最大の使命とし、社会的責任とその役割を自覚し安全確保に努めます。
   - 私たちは、ルールを守り、基本に忠実に、知識・技術 ・技能を高め安全を必然とした風土を目指します。
4. 社会貢献と環境への配慮
   - 私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、企業活動をとおして積極的に社会に貢献します。
   - 私たちは、「良き地球市民」として環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承します。
5. お客様第一主義
   - 私たちは、「お客様第一主義」の視点に立って、常にお客様の立場で考え誠実に行動します。
   - 私たちは、思考と行動の絶え間ない革新に挑戦し、お客様の期待に応えるサービスを提供します。
6. 法令・規程の遵守
   - 私たちは、すべての法令を守り、社会的規範に照らしてお客様に非難を受けることのないよう誠実に行動します。
   - 私たちは、企業の一員として責任を持って自分の職務を果たすとともに、業務を遂行するうえで守るべき規程・ルールやマナーはしっかりと守ります。
7. 働きがいのある職場づくり
   - 私たちは、創造性・主体性をお互いに尊重し合い、礼儀正しく自由で風通しの良い企業風土を醸成します。
   - 私たちは、安全で働きやすい職場環境を確保するために相互の協調と職場での意思疎通を大切にします。

SBSグループ環境方針

【基本理念】

SBSグループは、環境への配慮を経営の重要課題のひとつに位置付け、事業にともなう環境負荷の低減および事業活動をとおして環境改善への取組みを推進し、「良き企業市民」として環境の保全に努めます。

【基本方針】

SBSグループは、国内外における様々な事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して基本理念の実現に努めます。

1. 国内外の環境法令を順守します。
2. 自然環境の維持・保全に十分配慮します。
3. 資源・エネルギーの有限性を認識し、有効活用に努めます。
4. 環境保全を推進する体制を整え、教育・啓発活動に積極的に取組みます。
5. 本理念と本方針をSBSグループで働くすべての人へ周知し、その取組み成果を広く開示します。

SBSグループ人権方針

【基本方針】

SBSグループは「経営理念」と「SBSグループ サステナビリティ方針」の理念に基づき、人権に関する最上位の方針として「SBSグループ人権方針」（以下、本方針）を定め、人権尊重に関する取り組みを推進します。

【基本的な考え方】

SBSグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本とし、「国際人権章典」、「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」、「子どもの権利とビジネスの原則」、「グローバル・コンパクト」等人権に関する国際規範を支持・尊重し、これらの原則に基づいて事業活動を行います。

【適用範囲】

本方針は、SBSグループの全ての役員と従業員に適用します。また、ビジネスパートナーやその他の関係者にも本方針の理解と支持を期待します。

【人権デューデリジェンス】

SBSグループは、事業活動に関係する人権への負の影響を特定、評価、防止、軽減するために適切な人権デューデリジェンスを行うよう努めます。SBSグループの事業活動が人権に負の影響を引き起こしている、あるいは助長していることが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正・救済等の対策を講じます。

【救済・是正・予防】
SBSグループは、人権に関わる各種の基準が適切に守られていないと認められる場合、国連指導原則に従って、影響を受けた人々に対して適切な救済措置を講じるとともに、その問題の原因を特定し、効果的な改善策を講じます。また、人権等に関する相談窓口として、お客様をはじめとするステークホルダーの方々からは電話やホームページ等で、従業員からは社内外の通報窓口によって相談を受け付け、人権問題に責任を持って対応する体制を整えております。なお、これらの窓口では、相談者が不利益を被ることがないよう、匿名性や秘密保持について十分な配慮がなされています。

【教育・啓発】
SBSグループは、本方針が理解され効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と啓発を行います。

【責任者】
SBSグループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を定め、実施を監督します。

【ステークホルダーとの対話と協議】
SBSグループは、人権への負の影響に対する措置について、関連するステークホルダーと誠実に対話と協議を行い、改善に努めます。

【情報開示】
SBSグループは、人権尊重に関する取り組みの進捗状況や結果をホームページや報告書等で公開し、ステークホルダーの方々にご理解いただけるよう努めていきます。

【人権方針の改定】
SBSグループは、人権の尊重が今後ますます重要性を高めること、また、社会の変化や事業の動向等により取り組むべき課題が変化することを理解しており、定期的に本方針の見直しの要否を検討し、必要に応じて改定を行います。

SBSグループダイバーシティ方針

【基本方針】
SBSグループは、従業員ひとり一人が個性を活かし、生き生きと意欲的に新たな創造へ挑戦できる職場を理想とし、その環境構築が企業の責務であると認識しております。従業員が多様性を活かし、個の能力を発揮することが新たな価値創出の源泉となることから、「ダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略の一つとして位置づけ、「SBSグループダイバーシティ方針」を定めて企業価値の持続的な向上をめざしてまいります。

【アクションプラン】
① SBSグループは、従業員の多様な個性を尊重します。
- SBSグループは、従業員の多様性(性別、年齢、障がい、国籍、学職歴、雇用形態、価値観、性的指向、性自認等)を尊重します。
- SBSグループは、人種、宗教、国籍、性別、性的指向、障がいの有無等にとらわれず、多様な人材を採用し、育成、登用します。

② SBSグループは、従業員が個性をより輝かせることができるよう支援します。
- SBSグループは、従業員ひとり一人がダイバーシティの重要性を理解し、互いの個性を尊重し合い承認できるよう、従業員教育を実施します。
- SBSグループは、従業員の能力と個性が発揮できるよう、能力開発とともにキャリア開発も支援します。

③ SBSグループは、従業員の多様性を活かす組織風土の醸成に努めます。
- SBSグループは、互いの個性や違いを認め合い、対等な他者として尊重し、誰もが安心して意見し、行動できる職場の構築に努めます。
- SBSグループは、全従業員が良好なワークライフバランスを享受できるよう、柔軟で多様な働き方の整備を推進します。

SBSグループ「人権尊重ならびにハラスメント行為根絶」宣言

人はみな、生まれながらに尊厳と権利について平等であり、誰も人格を傷つけることはできません。
私たちはこの基本理念のもと、人権への理解を深め、人権尊重にもとづいた言動を取ります。

私たちは、みなが生き生きと働ける職場環境を維持するため、ハラスメント行為を根絶します。私たちは根絶のため、積極的に教育・啓発活動に参加し、コンプライアンス情報にも耳を傾け知識と対応力を身に付けます。

私たちは、ハラスメント行為を受けたり目にしたときは、必ず相談窓口などへ相談・通報し、放置しません。
SBSグループは『性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がいの有無、SOGI(性的指向・性自認)、価値観、ライフスタイル等の人と人との違い』におけるいかなるハラスメントと差別行為も許しません。

環境関連各種指数算定方法について

※当該報告対象範囲および対象期間に基づく
※環境省DB:「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」

■Scope1

燃料・ガスなどの使用量に、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)」"算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧"の該当係数等を乗じて算定

■Scope2

電気の使用量に環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ーR4年度実績ーR5.12.22」の該当係数等を乗じて算定　※供給電力会社が不明な拠点の排出係数は対象年度の「全国平均係数」を使用

■Scope3

Category1:購入した製品・サービス

定義	SBSグループの主力事業(物流)におけるサービス購入を算定することとし、集計範囲を以下に限定する。 •報告対象年度に購入した利用運送サービスを対象とする。※利用運送を取り扱わないグループ会社は、本カテゴリーの集計対象外
算定方法	利用運送費用を活動量とし、環境省DBの「5産連表DB」原単位を乗じて排出量を算定。
活動量	対象各社が支払っている報告対象年度の利用運送費用の総額(単位:百万円)
排出係数	[列コード:712201]道路貨物輸送(除自家輸送)3.93t-CO_2eq/百万円

Category3:Scope1・2に含まれない燃料・エネルギー活動

定義	報告対象年度に自社が購入した燃料の上流側(資源採取、生産及び輸送)の排出、自社が購入した電気・熱(蒸気、温水又は冷水)の製造過程における上流側(資源採取、生産及び輸送)の排出を範囲とする。
算定方法	Scope1・2算定で集計したエネルギーの使用量を活動量として、エネルギー種別ごとに環境省DBの「5産連表DB」もしくは「7電気・熱」の原単位を乗じて排出量を算定する。
活動量	エネルギーの使用量を活動量とする。 a.電力(kWh)　b.都市ガス(千㎥)　c.ガソリン、軽油、A重油(kl)　d.LPガス(kl)　※LPガス単位換算係数4.192l/㎥(= kl/千㎥)
排出係数	環境省DB「7電気・熱」の原単位を使用する。 a.電力0.0682(kgCO_2e/kWh)環境省DB「5産連表DB」の物量ベースの原単位を使用する。 b.都市ガス[列コード:512101]都市ガス0.497t-CO_2eq/千㎥ c.ガソリン、軽油、A重油[列コード:211101]石油製品0.573t-CO_2eq/kl d.LPガス[列コード:211101]石油製品0.573t-CO_2eq/kl

Category5:事業から出る廃棄物

定義	自社の事業活動から発生する廃棄物(有価のものは除く)の自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出を範囲とする。 •廃棄物の輸送に係る排出量も任意でカテゴリ5に含めることができるが、対象外とする。 •事業系一般廃棄物は、対象外とする。　※有価物(引き取り事業者に有価で引き取ってもらう物)は、本カテゴリーの対象外
算定方法	廃棄物種類・処理方法(リサイクル有無)別の重量を活動量として、種類毎に環境省DBの「9廃棄物【種類別】」の原単位を乗じて排出量を算定する。　※リサイクルされていることが分かる場合は「8廃棄物【種類・処理方法別】」の原単位を乗じる。
活動量	廃棄物の種類、処理別の重量を活動量とする。 a.廃油(t)　b.廃プラスチック(t)　c.紙くず(t)　d.木くず(t)　e.金属くず(t)　f.ガラスくず(t) g.汚泥(t)　h.動植物残渣(t)
排出係数	環境省DBの「9廃棄物【種類別】」の原単位を使用する。 <リサイクル不明もしくは実施していない場合> a.廃油1.7815(tCO_2e/t)　b.廃プラスチック0.7927(tCO_2e/t)　c.紙くず0.1082(tCO_2e/t) d.木くず0.0972(tCO_2e/t)　e.金属くず0.0015(tCO_2e/t)　f.ガラスくず0.0117(tCO_2e/t) g.汚泥0.1722(tCO_2e/t)　h.動植物残渣0.0728(tCO_2e/t)

■エネルギー消費量(熱量)

•電気は電気事業者からの買電8.64GJ/千kWh、太陽光発電3.6GJ/千kWhのエネルギー換算係数を使用して算定
•燃料・ガスなどは、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)」"算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧"の該当係数等を乗じて算定　※都市ガスは45GJ/千㎥を使用して算定

会社概要と株主の状況

会社概要

※2025年7月1日現在

社 名	SBSホールディングス株式会社
代表取締役	鎌田 正彦
創 立	1987年12月16日
資本金	39億20百万円
売上高	4,481億45百万円(連結) ※2024年12月期
所在地	〒160-6125 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー 25階 TEL:03-6772-8200(代表)
事業内容	物流事業、不動産事業、マーケティング事業、人材事業 ほか
事業年度	1月1日～12月31日

役員

※取締役のみ掲載、2025年7月1日現在

代表取締役社長	鎌田 正彦	社外取締役	岩﨑 二郎
取締役	星 秀一	社外取締役	小杉 善信
取締役	泰地 正人	社外取締役	関根 千津
取締役	田中 康仁	取締役(常勤監査等委員)	川井 裕也
取締役	五味 夏樹	社外取締役(監査等委員)	辻 さちえ
取締役	若松 勝久	社外取締役(監査等委員)	鷲尾 英一郎

株式の状況

発行可能株式総数	154,705,200株
発行済株式の総数	39,718,200株 単元未満株10,200株含む
単元株制度の有無	有(100株)
証券コード	2384
上場市場	東京証券取引所 プライム市場

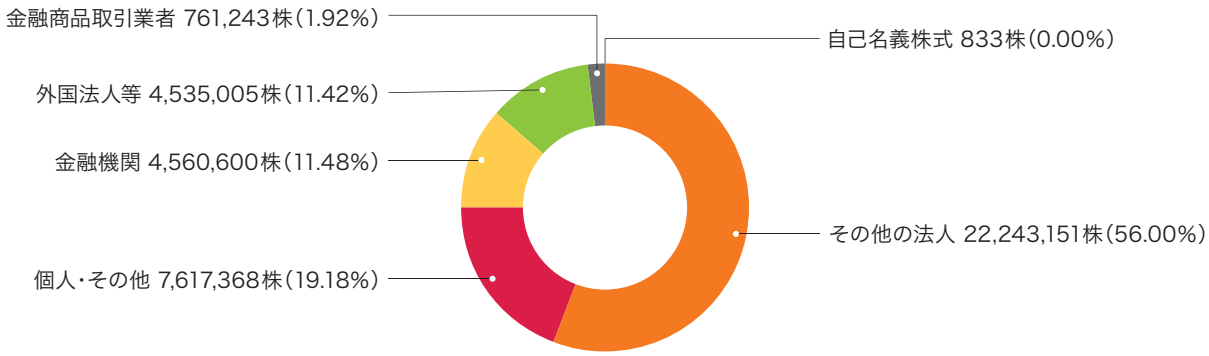
大株主の状況

※2024年12月31日現在

株主名	持株数	持株比率
株式会社鎌田企画	19,888,400	50.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,167,400	5.45%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,112,200	5.31%
SBSホールディングス従業員持株会	1,238,300	3.11%
和佐見 勝	1,078,600	2.71%
東武不動産株式会社	1,001,000	2.52%
大内 純一	601,400	1.51%
HSBC BANK PLCA/CM AND G(ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	419,900	1.05%
株式会社ばんせい総合研究所	410,000	1.03%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	303,400	0.76%

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況 (発行済株式総数:39,718,200株)



SBS GROUP
For Your Dreams.

お問い合わせ先
SBSホールディングス株式会社　サステナビリティ推進部
〒160-6125 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー25階
TEL:03-6772-8200(代表)
https://www.sbs-group.co.jp

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C017982 www.fsc.org
Carbon Offset for 1,073 g-CO2/copy Waterless Printing. Naturally
VEGETABLE OIL INK